

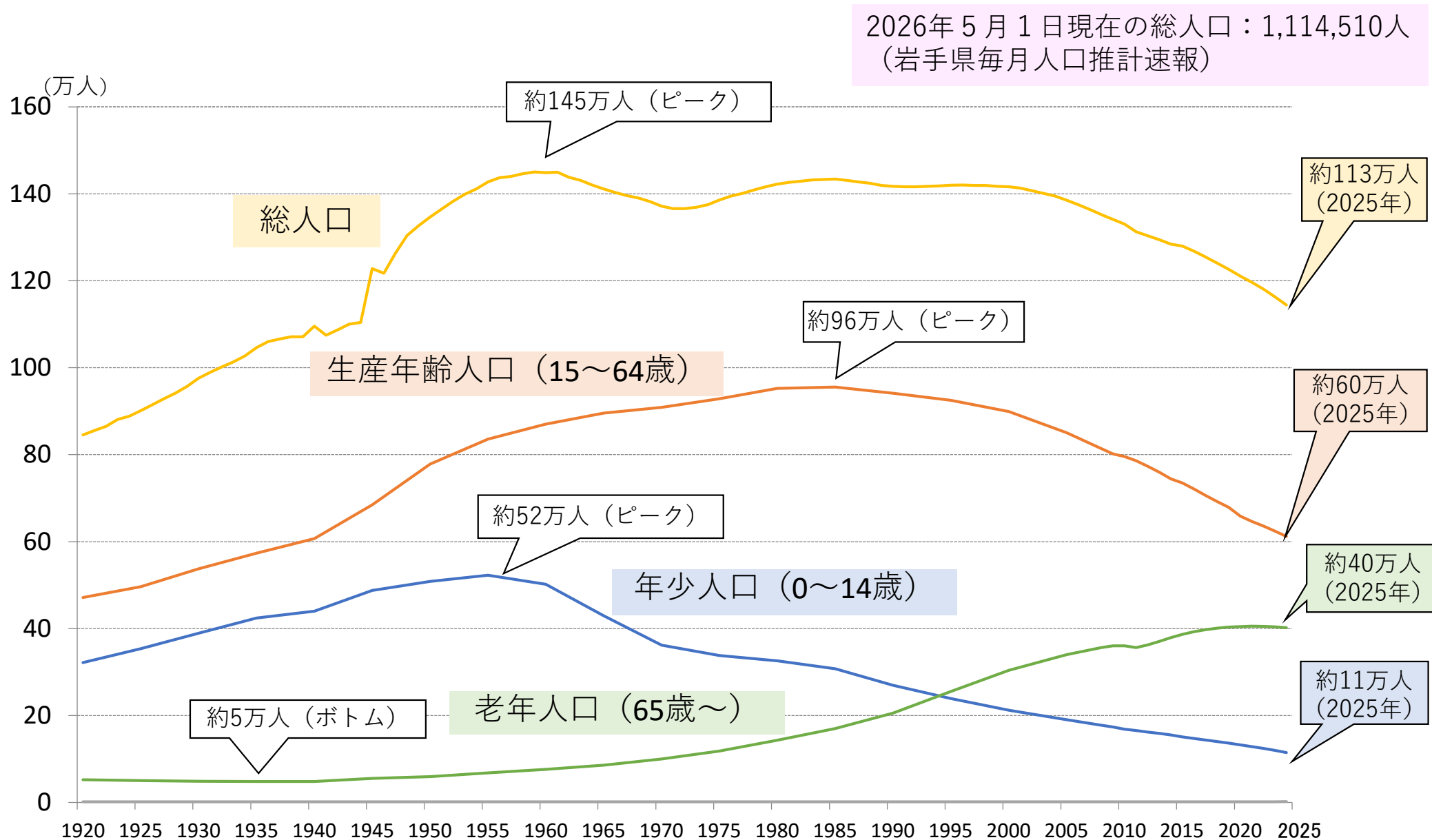
人口動向等について



令和8年6月16日
岩手県人口問題対策本部

1 岩手県の人口の推移

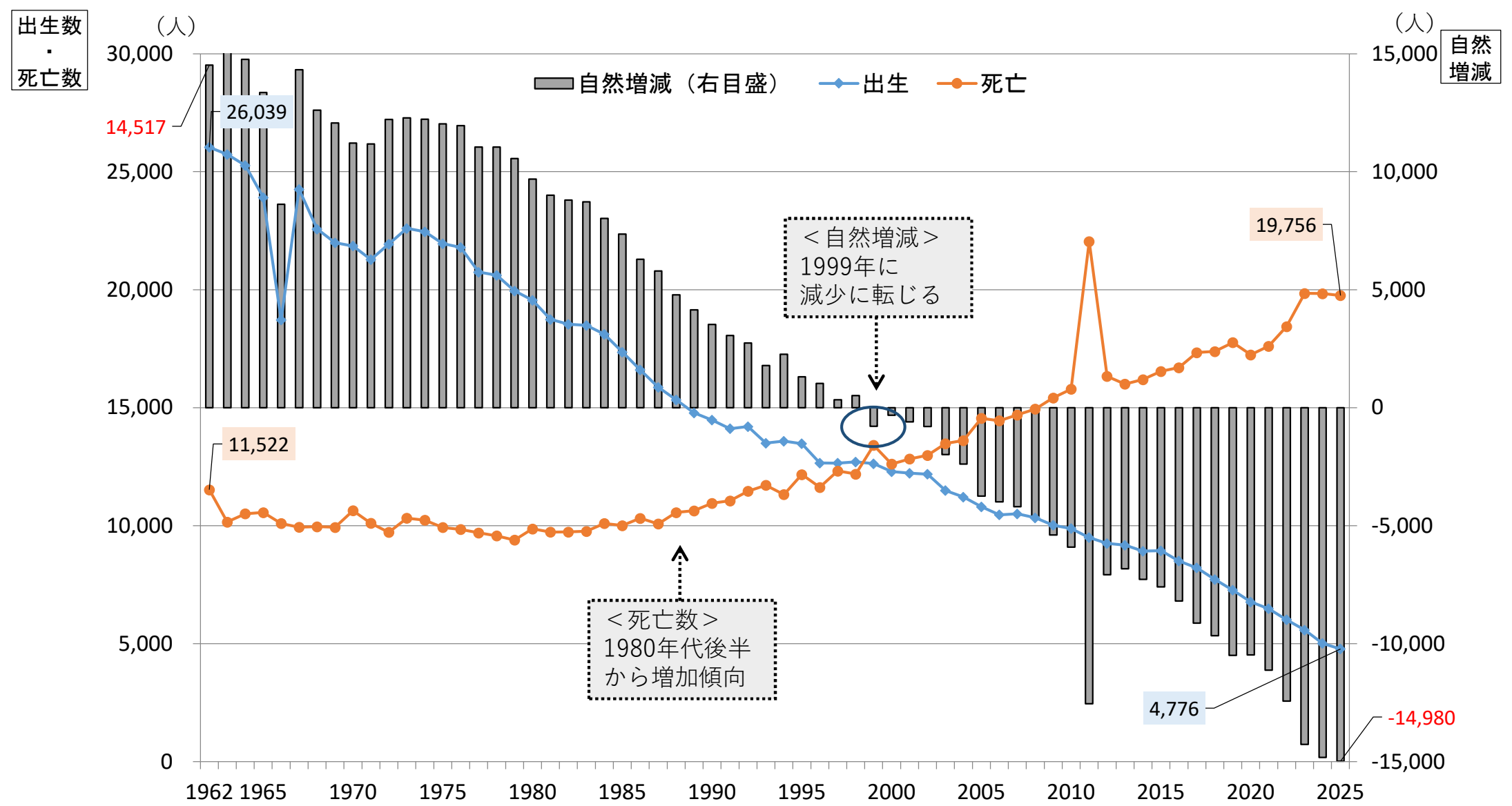
- 本県の総人口は、2000年代以降は減少傾向であり、2025年は約113万人



出典：国勢調査、岩手県人口移動報告年報

2 自然増減の推移

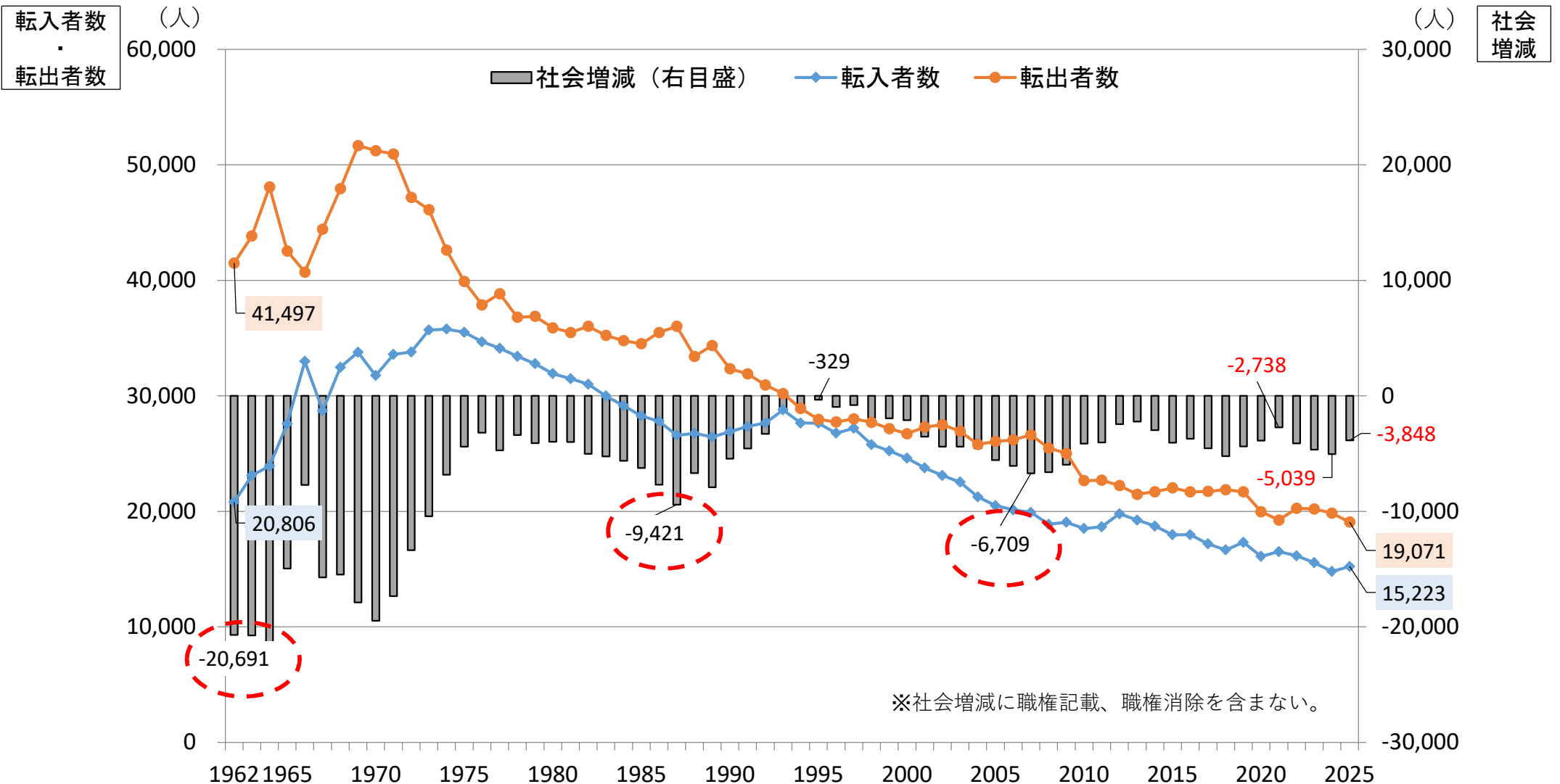
- 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向



出典：岩手県人口移動報告年報（前年10/1～9/30）

3-1 社会増減の推移

- 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- 近年は、2021年（▲2,738人）から2024年（▲5,039人）まで減少幅が拡大していたが、2025年は▲3,848人に減少幅が縮小



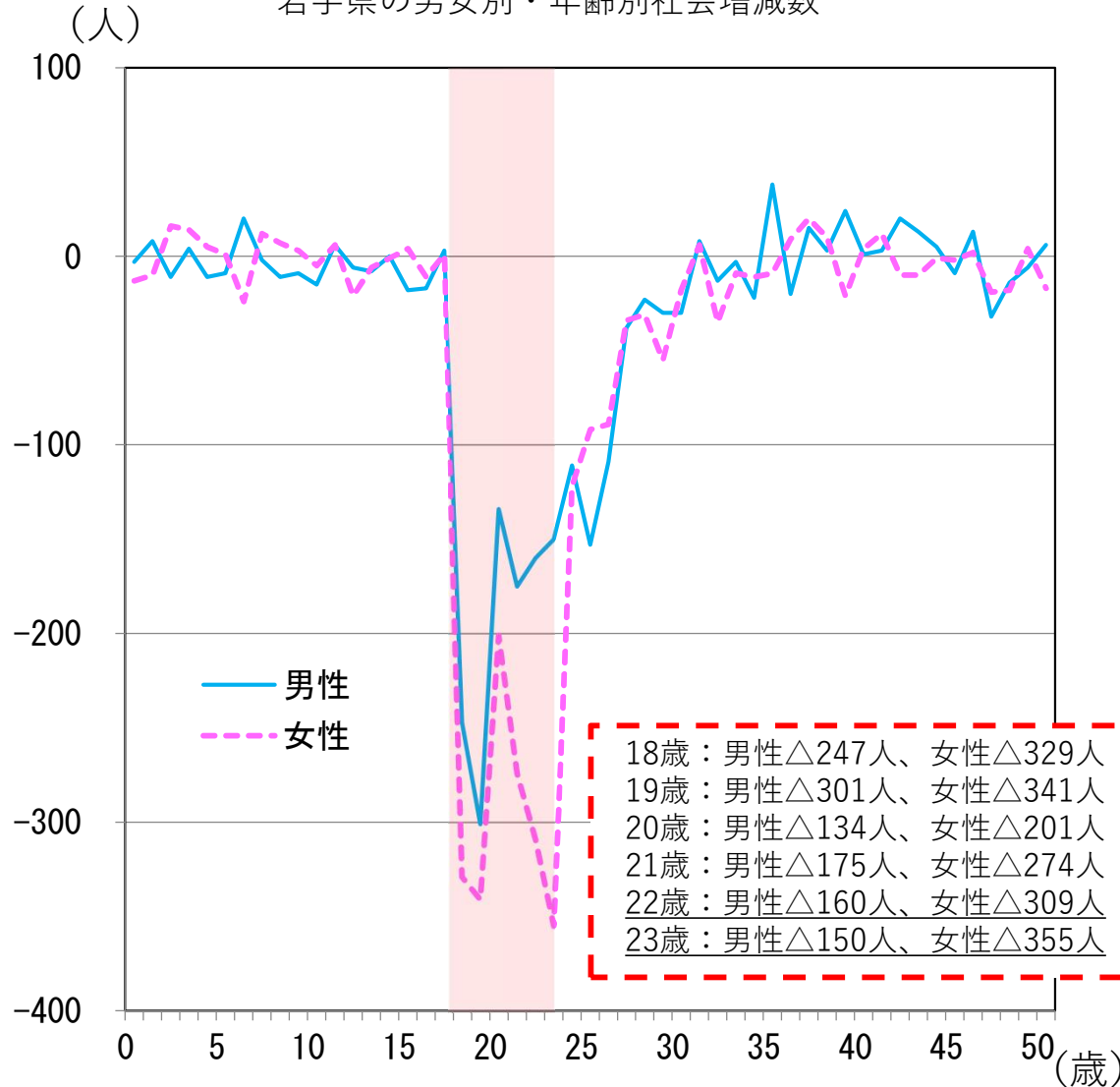
※社会増減に職権記載、職権消除を含まない。

出典：岩手県人口移動報告年報（前年10/1～9/30）

3-2 男女別・年齢別社会増減数

- ・ 社会減は、18歳からの進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著。
- ・ 特に、22歳・23歳では、男性に比べ女性の社会減が大きい。

岩手県の男女別・年齢別社会増減数



出典：岩手県人口移動報告年報（令和6年10月～令和7年9月）

【令和8年度の取組】

若年層の転出入事由に関する調査

（背景）

若年層が進学や就職を機に宮城県や首都圏圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）を中心に県外へ転出する傾向が続いており、社会減の構造的な要因となっている。

（目的）

岩手県内外在住の若年層の転出理由等を調査分析し、原因に応じた効果的な社会減対策の立案及び推進を図る。

（内容）

- ・ 調査対象：①岩手県在住の若年層
②宮城県・首都圏在住の若年層
- ・ 調査方法：Webアンケート調査等

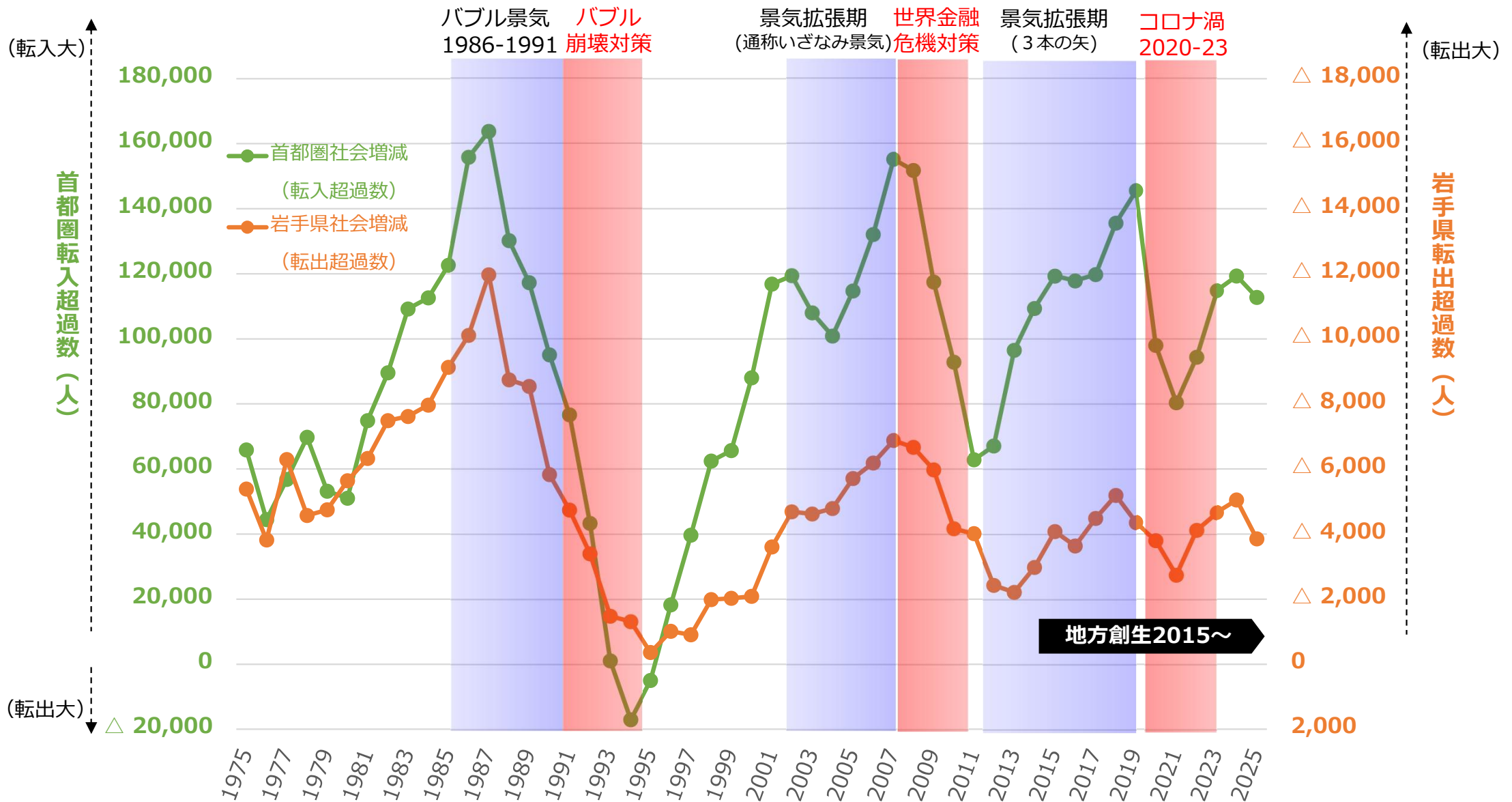
（実施主体）

岩手県と一般財団法人地方自治研究機構との共同調査研究事業として実施

岩手県の社会減と首都圏（1都3県）の社会増の推移

令和8年5月15日
地方発のAX成長戦略に係る
知事有志との意見交換会資料

- 首都圏の人口は、岩手のような地方から人口を吸収し拡大してきた（地方の社会減と首都圏の社会増は連動）
- 地方から首都圏への人口流出は一定ではなく、**経済情勢によって地方回帰の時期もあった**
- **首都圏を上回る強い経済が地方で実現すれば、地方回帰は可能**



[出典]首都圏：「住民基本台帳住民移動報告」（総務省統計局）、岩手県：岩手県人口移動報告年報を基に作成

1 自然減・社会減対策

R7 : 228億円 → R8 : 284億円 (うち新規分32億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、就職や結婚・子育て、移住など、多様なライフステージに応じた支援を強化
令和8年度は、これまでの人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を一体的に展開

世界に開かれた地方創生

少子化対策の3本柱

- 1 出会いや結婚を応援**
＜様々な出会いの機会の創出・提供等、結婚の希望をかなえるための取組を推進＞
- 2 出産や子育てを応援**
＜全国に先駆けて実施したトップレベルの施策等により、出産や子育てを支援＞
- 3 女性の活躍を応援**
＜雇用労働環境の改善や活躍できる環境の創出等、女性に選ばれる環境づくりを促進＞

市町村や地域の
状況に応じた
取組の強化

2本の機軸

ジェンダーギャップ
の解消

社会減対策の3本柱

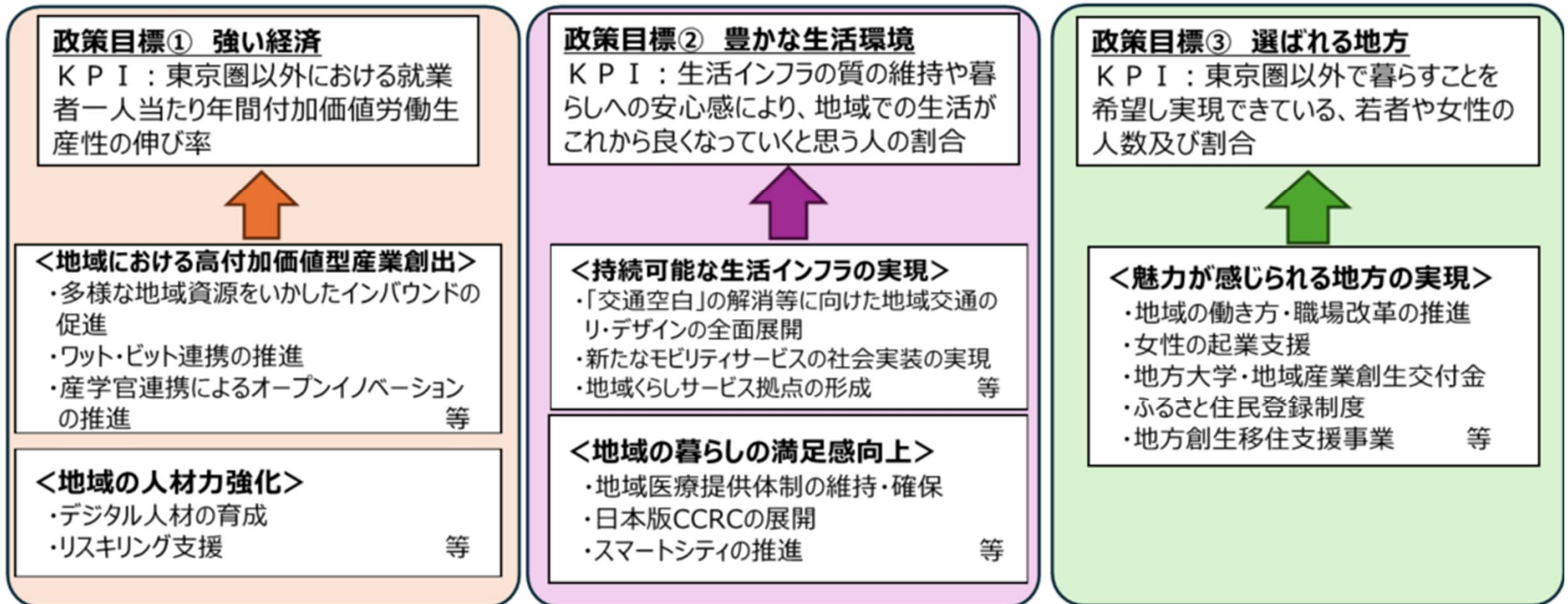
- 1 希望する仕事や働き方の実現を応援**
＜多様な仕事の創出、職場環境や所得の向上等、希望する仕事や働き方の実現を支援＞
- 2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援**
＜いわてでの“暮らし”や“働き”の魅力発信、マッチング支援等により、U・Iターンと定着を促進＞
- 3 いわてとの交流や関係づくりを応援**
＜生活文化や自然環境等、いわての魅力を生かした交流人口・関係人口の拡大・深化を推進＞

地方創生に関する総合戦略

～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～

令和7年12月23日閣議決定
概要資料より一部抜粋

- 2025年12月策定（期間：2025年度～2029年度）
- 政策目標：①強い経済（自立的で持続的に成長する「稼げる」経済）
②豊かな生活環境（安心して暮らし続けられる生活環境）
③選ばれる地方（若者や女性にも選ばれる魅力ある地方）
- 「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」が今年6～7月に閣議決定される予定。



地域未来戦略について

1 地域未来戦略の位置付け

- ・令和7年12月に策定された国の「地方創生に関する総合戦略」において、「強い経済」の実現に力点を置く全体戦略として「地域未来戦略」が位置づけられた。
- ・県としても、地域未来戦略に基づく「地域産業成長プラン」を作成するとともに、次期総合戦略を策定（年度内）。

2 地域未来戦略の全体像

地域未来戦略（令和8年6月～7月閣議決定予定）

政策パッケージ（第1弾を令和8年6月頃を目途に取りまとめ）

- ・国の戦略産業クラスター計画に係る政策
- ・都道府県の地域産業成長プランを後押しする政策

【A】戦略産業クラスター計画（国）

- ・17の戦略分野の検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成
- ・インフラや拠点整備、人材育成等を一体で推進

ロードマップと素案の両方に 整合するプロジェクトを提案（県）

官民投資ロードマップ
（日本成長戦略本部）

計画素案（東北経産局）
[有望分野]
・半導体・モビリティ
・エネルギー

地域産業成長プラン（県）

【B】地域産業クラスター計画

- ・都道府県等が主体となって産業クラスターの形成を進めるもの
- ・重点的に育成すべき産業分野を特定し、海外輸出による外貨獲得又は国内上位シェアの獲得を目指す
- ・都道府県が策定（政令市も可）

【C】地場産業成長プラン

- ・農林水産、観光、スポーツ、伝産品等の地域住民の生活を支えている産業の発展、地域経済の成長を促すもの
- ・付加価値の創出及び地域外需要の獲得を図り、面的に地域経済を支える事業を創出
- ・市町村又は都道府県が策定

地域産業成長プランについて国から示された記載事項

- 有望度、実現可能性、費用対効果、域内への波及効果などを明記
- 計画の最終年度における目標値（**必須KGI**）の設定（5月に追加）
 - ・クラスター計画：官民設備投資額、付加価値増加額、産業人材育成数
 - ・地場産業成長プラン：付加価値増加額
- KPI未達時の**撤退基準**の設定（5月に追加）

3 地域未来戦略を構成する3計画の本県における対応等

A 戦略産業クラスター計画(国)

プロジェクト提案に向けた 対応状況

東北地域素案

- ▶ 本県は**半導体分野**及び**モビリティ分野**の中心地域として位置づけ

今後大規模なインフラ整備等が見込まれる**半導体分野**のプロジェクト案件を提案する方向で調整中

<概要案>

企業投資
(新製造棟の整備等)

人材育成 高度人材 (フィジカルAI等)
将来的な人材 (黒工・岩大等)

基盤整備 インフラ整備
(工業用水道・道路等)

<スケジュール>

- ・6~7月にプロジェクト決定(国) 見込

地域産業成長プラン(県)

B 地域産業クラスター計画

C 地場産業成長プラン

本県における策定の考え方

- ▶ 北上川バレーを中心に自動車・半導体など**高度な技術を保有するものづくり企業**が集積

- ▶ 産業の強みを最大限生かし、**生産性・付加価値向上**を実現

- ▶ 県内企業の**競争力強化、雇用創出、人材の育成・確保**をさらに進めていく

- ▶ 広大な農地や三陸海岸等の豊かな漁場、観光資源など、**本県固有の地域資源**を有している

- ▶ 地域資源を活用し、**付加価値創出及び地域外需用の獲得**を実現

- ▶ **販路拡大や認知度向上、国内外からの誘客**をさらに進めていく

★上記の考え方に基づき、複数の分野について検討中

<スケジュール>

7月中旬~8月中旬

8月下旬

国による事前確認

知事発表、正式提出

岩手県のジェンダー・ギャップ指数(2026)

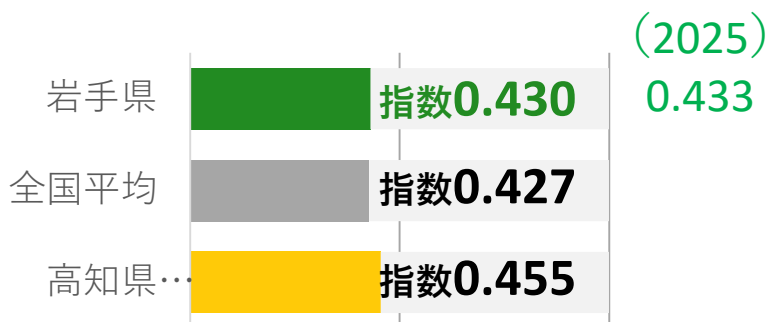
【ジェンダーギャップ指数】

都道府県別の男女平等の度合いを可視化するため、世界経済フォーラムに準じた手法で統計処理した指数で、「政治」「行政」「教育」「経済」の4分野について、2022年から毎年国際女性デー（3月8日）に公表されている。

指数が「1」に近づくほど、男女平等となり、指数を通じて地域課題を明らかにし、地域から日本のジェンダー平等を底上げすることを目指している。

経済

15位

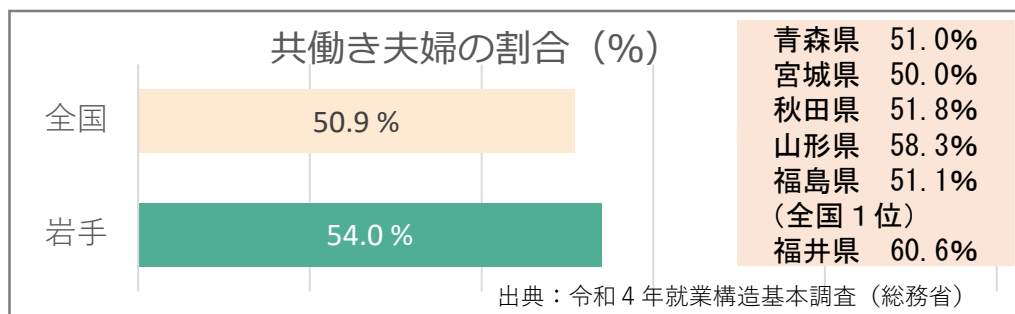


◆ フルタイムで働く人の賃金と家事・育児時間の男女差が小さく、いずれの指標も上位です。

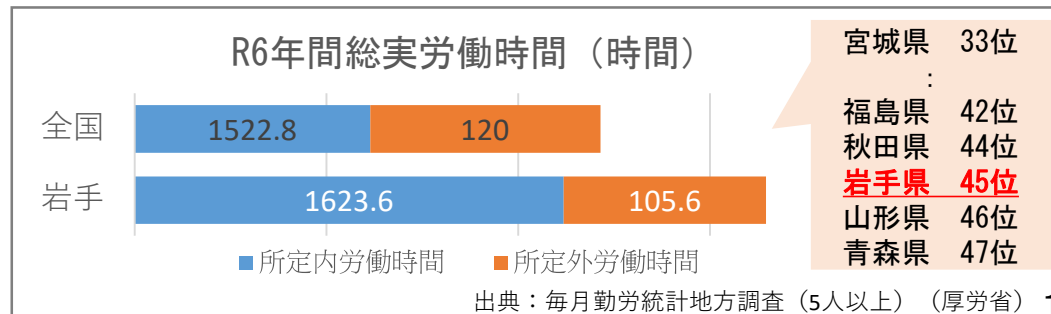
- 就業率の男女差 29位 (0.765)
- フルタイム従事者の男女比 . . . 13位 (0.710)
- フルタイム従事者の賃金格差 9位 (0.786)
- 共働き家庭の家事・育児時間の格差 . . 8位 (0.225)
- 企業や法人の役員・管理職 . . . 30位 (0.166)
- 社長数 36位 (0.147)
- 農協・漁協役員 34位 (0.058)

(参考) 本県の女性を取り巻く状況

○岩手県は共働き夫婦の割合が高い (全国平均+3.1%)



○岩手県の年間総実労働時間は全国45位 (全国平均+86.4時間)

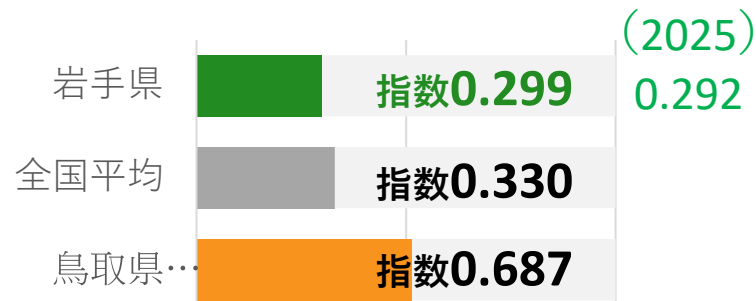


【岩手県の強みと課題（経済分野以外）】

- ◆ 政治分野
女性ゼロ議会の解消や、これまでに1人もいない女性首長の誕生が課題です。
- ◆ 行政分野
県防災会議への女性参画が進み、市町村の防災会議でも女性比率が上位ですが、県の管理職などは男女差が大きくなっています。
- ◆ 教育分野
小中学校の女性校長の比率に課題はありますが、四年制大学の進学率の平等度は東北地方トップです。

行政

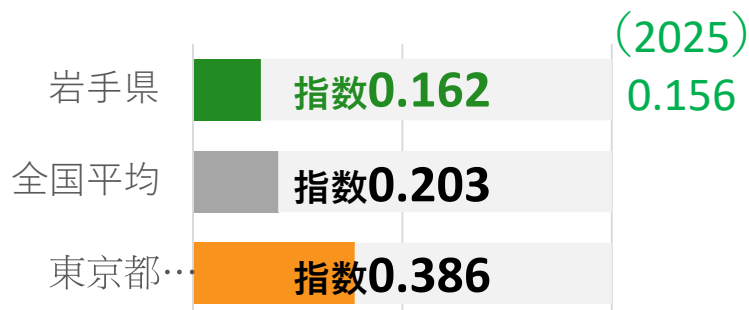
36位



- ▶ 都道府県職員の管理職 41位 (0.116)
※教育委員会事務局を除く。
- ▶ 都道府県の防災会議 27位 (0.242)
- ▶ 都道府県職員の育休取得率 10位 (0.644)
- ▶ 市区町村職員の管理職 22位 (0.235)
- ▶ 市町村の防災会議 9位 (0.242)

政治

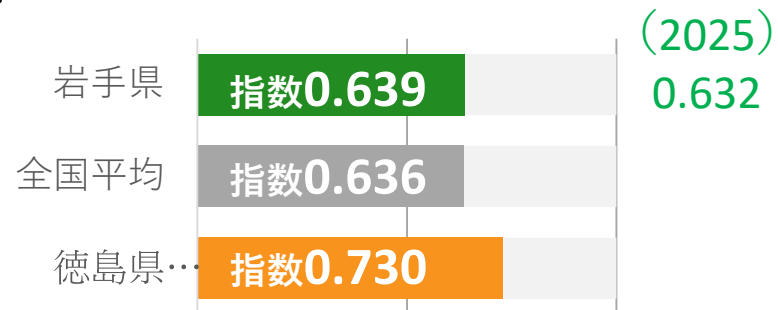
41位



- ▶ 都道府県議会議員 34位 (0.116)
- ▶ 女性ゼロ議会 23位 (0.909)
※女性ゼロ議会が一つもないことを「1」とする。
- ▶ 市区町村議会議員 28位 (0.180)

教育

23位



- ▶ 4年生大学進学率 9位 (0.974)
- ▶ 小学校長 32位 (0.353)
- ▶ 中学校長 44位 (0.079)
- ▶ 高等学校長 17位 (0.156)

基本目標

一人ひとりが認め合い、支え合い、自分らしく生きられる いわて

一人ひとりの人生選択の中で「選ばれる岩手」であるために、
職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる場面において、
性別にかかわらず一人ひとりが尊重され、共につながり支え合い、
自分らしく生き生きと暮らしていくことができる

「ジェンダー平等がスタンダードである岩手」の実現を目指します。

施策の基本的方向

I

男女が共に活躍できる社会づくり

【課題】

- 政策・方針決定過程への女性参画の一層の促進
- 固定的性別役割分担意識等の解消に向けた意識啓発

1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

- (1) 政治・行政における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- (2) 民間における方針決定過程への女性の参画拡大

2 女性や若者をはじめとした多様な主体の参画による地域社会づくり

- (1) 地域における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- (2) 多様な主体の参画による地域社会づくりの推進
- (3) 岩手県男女共同参画センターの拠点機能の充実等

3 固定的な性別役割分担意識の解消と

アンコンシャス・バイアスの理解の促進

- (1) 固定的な性別役割分担意識の解消
- (2) 性別に関わるアンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促すための啓発

II

働く女性の活躍の推進

【課題】

- 職場の男女間格差解消のための環境整備
- 仕事と家庭生活の両立

1 女性の職業生活における活躍の推進

- (1) 女性の就業の支援
- (2) 女性の起業の支援
- (3) デジタル分野の女性人材の育成とテクノロジーの導入による就業環境の整備
- (4) 女性の活躍に取り組む企業等に対する支援
- (5) 関係団体との連携

2 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備

- (1) 男女の均等な機会の確保
- (2) 快適な職場環境と労働条件の整備
- (3) ハラスメント防止対策の徹底
- (4) 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の推進

3 仕事と生活を両立できる環境づくり

- (1) 働き方改革の取組の推進
- (2) ワーク・ライフ・バランスの推進

4 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進

- (1) 農林水産業における男女共同参画の推進
- (2) 商工自営業における男女共同参画の推進

いわて男女共同参画プラン(2026~2030)

Ⅲ 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくり

【課題】

- 支援が必要な女性が確実に支援を受けられる体制の整備
- 女性特有の病気の予防対策を推進するための環境整備
- 多様な視点を反映した防災対策の実施

1 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶

- (1) ジェンダーに基づく暴力を防ぐ環境づくり
- (2) インターネットを利用した性暴力等への対応
- (3) ジェンダーに基づく暴力への厳正な対処
- (4) 被害者支援の充実

2 困難を抱えた女性等への支援

- (1) ひとり親家庭等への支援
- (2) 生活困窮、高齢、障がい者等の多様な困難を抱えた女性等への支援

3 生涯にわたる男女の健康への支援

- (1) 生涯を通じた健康支援
- (2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実

4 防災・復興における男女共同参画の推進

- (1) 防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- (2) 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策の実施
- (3) 防災・災害の現場における女性の参画拡大

Ⅳ 男女共同参画の実現に向けた基盤の整備

【課題】

- 男女平等や多様な性に関する教育・学習機会の充実
- 男性の家事・育児・介護への更なる参画のための意識啓発

1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

- (1) 家庭教育の充実 (2) 学校教育の充実
- (3) 社会教育の充実と生涯学習の振興
- (4) 地域において男女共同参画を推進する人材の養成
- (5) 国際理解・国際協調の促進

2 男性の家庭生活への参画と社会全体で子育て・介護等を支援する環境づくり

- (1) 家事・育児・介護への男性の参画の促進
- (2) 多様な子育て・介護支援サービスの充実

3 多様な性のあり方の尊重と性的マイノリティに対する支援

- (1) 多様な性のあり方に関する理解の増進と偏見や差別の解消
- (2) 性的指向やジェンダーアイデンティティにかかわらず暮らしやすい環境づくり

4 防災・復興における男女共同参画の推進

- (1) 様々な機会や媒体を活用した広報・啓発活動
- (2) 男女共同参画・ジェンダー平等に向けた気運の醸成
- (3) 男女共同参画に関する調査

◆主要指標（抜粋）◆

プランでの「目指す姿」の実現に向け、主要指標で進捗管理

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 審議会等委員に占める女性の割合
38.4% (R6 (現状)) → 40.0% (R12) | <input type="checkbox"/> 女性委員が2割以上参画する市町村防災会議の割合
21.2% (R6 (現状)) → 48.5% (R12) |
| <input type="checkbox"/> 職場において男女が平等と感じている割合
27.4% (R6 (現状)) → 35.0% (R12) | <input type="checkbox"/> 共働き世帯の男性の家事時間割合 (女性の家事時間に対する割合)
42.6% (R6 (現状)) → 55.0% (R12) |

社会減対策について

令和 8 年 6 月 16 日
いわてで働こう推進本部事務局
(岩手県商工労働観光部)

1 自然減・社会減対策

R7 : 228億円 → R8 : 284億円 (うち新規分32億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、就職や結婚・子育て、移住など、多様なライフステージに応じた支援を強化
令和8年度は、これまでの人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を一体的に展開

世界に開かれた地方創生

少子化対策の3本柱

- 1 出会いや結婚を応援
＜様々な出会いの機会の創出・提供等、結婚の希望をかなえるための取組を推進＞
- 2 出産や子育てを応援
＜全国に先駆けて実施したトップレベルの施策等により、出産や子育てを支援＞
- 3 女性の活躍を応援
＜雇用労働環境の改善や活躍できる環境の創出等、女性に選ばれる環境づくりを促進＞

市町村や地域の
状況に応じた
取組の強化

2本の機軸

ジェンダーギャップ
の解消

社会減対策の3本柱

- 1 希望する仕事や働き方の実現を応援
＜多様な仕事の創出、職場環境や所得の向上等、希望する仕事や働き方の実現を支援＞
- 2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援
＜いわてでの“暮らし”や“働き”の魅力発信、マッチング支援等により、U・Iターンと定着を促進＞
- 3 いわてとの交流や関係づくりを応援
＜生活文化や自然環境等、いわての魅力を生かした交流人口・関係人口の拡大・深化を推進＞

社会減対策の主な取組一覧

3 本 柱	新規 拡充	事 業 名	R8予算額	担当部局
1 希望する 仕事や働き方 の実現を応援		魅力ある職場づくり推進事業費	9 百万円	商 工
	拡充	いわて女性活躍支援強化事業費	5 百万円	環 境
	新規	起業・スタートアップ推進事業費	2 3 百万円	商 工
	拡充	海外輸出力強化事業費	4 0 百万円	商 工
	拡充	農林水産物輸出強化事業費	1 3 百万円	農 水
	拡充	いわてニューファーマー支援事業費	4 6 6 百万円	農 水
	拡充	中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助	1 5 0 百万円	商 工
	拡充	物価高騰対策賃上げ支援事業費	2, 7 1 4 百万円	商 工
2 いわてで の定住・移住 を応援	拡充	いわて暮らし応援事業費	2 1 6 百万円	商 工
	新規	外国人材受入支援事業費	3 百万円	商 工
	拡充	半導体関連人材育成推進事業費	2 3 百万円	商 工
	拡充	農林水産就業支援事業費	4 百万円	農 水
	拡充	いわてお試し居住体験事業費	3 3 百万円	県 土
3 いわてと の交流や関係 作りを応援	新規	いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費	6 百万円	ふる振
	拡充	地域おこし協力隊活動支援事業費	3 百万円	ふる振
	新規	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費	2 3 百万円	商 工
	拡充	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	1 0 百万円	商 工
	新規	いわてモータースポーツ推進事業費	3 百万円	商 工

社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

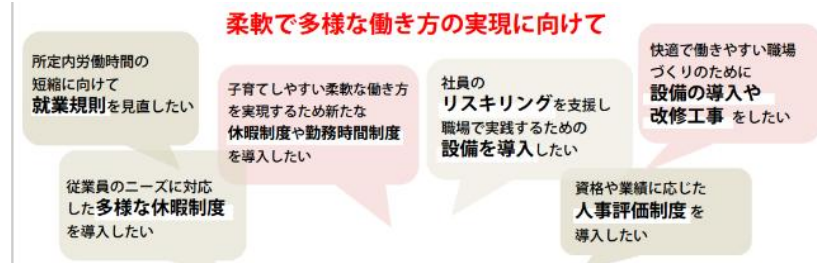
1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

魅力ある職場づくり推進事業費【商工労働観光部】 R8予算額: 9百万円

ジェンダーギャップ解消の取組を進め、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスキリング推進の取組に対する支援の強化する。

令和7年度の取組実績

◆魅力ある職場づくり推進事業費補助金



**魅力ある職場づくりに
取り組む企業を応援します！**

令和7年度魅力ある職場づくり推進事業費補助金のご案内

県内企業等における若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の取組に要する経費を補助する事業を実施します

**令和7年度は12者を採択
(予算執行率99.6%)**

<魅力ある職場づくり推進事業費補助金の概要>

補助対象事業	必須1～3のいずれかを含む2つ以上の取組を実施 (必須1) ・所定内労働時間の短縮を図るための取組 (必須2) ・子育てしやすい環境を整備するための取組 (必須3) ※拡充 ・リスキリングを支援するための取組 (任意) ・新たな人事評価制度の導入を図るための取組 ・多様な休暇制度の導入を図るための取組 ・働きやすい職場環境を整備するための取組
補助率	1/2
補助上限額	100万円 (拡充: 3以上の取組を実施する場合は125万円)

令和8年度の取組計画

魅力ある職場づくり推進事業費補助金の補助対象事業を見直しながら、柔軟で多様な勤務制度の導入やオフィス環境改善等の中小企業の取組を支援していく。

社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

拡充

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】

R8予算額: 5百万円

女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、「いわて女性活躍企業等認定制度」の普及や経営者向けセミナー、えるぼし認定の取得を支援するセミナー等を実施する。

令和7年度の取組実績

◆いわて女性活躍企業等認定制度

広域振興局におけるPR強化により、新規認定数が160件で過去最高を記録

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
ステップ1	2	20	30	45	52	46	39	26	121	381
ステップ2	7	48	31	54	51	53	33	48	39	364
合計	9	68	61	99	103	99	72	74	160	745



令和8年度の取組計画

◆いわて女性活躍企業等認定制度【継続】

広域振興局や岩手労働局と連携した認定制度の普及を実施

◆女性活躍に向けた研修会の開催【一部新規】

①経営者向けセミナー

女性活躍や仕事と家事・育児の両立支援に向けた理解促進と意識醸成を図る、経営者・管理職を対象とした研修を開催

②女性社員を対象としたエンパワーメント研修

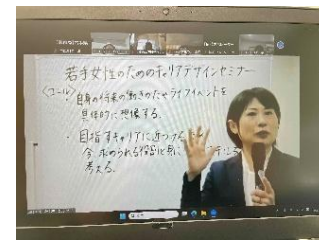
若手のキャリア形成及び中堅の管理職を見据えたリーダーシップ意識の醸成を図るため、階層別にアプローチするエンパワーメント研修を開催

③男性社員を対象とした理解促進セミナー

女性が働きながら直面する課題や女性活躍を推進する意義等について理解を促す研修を開催

④人事・労務担当者向け研修【新規】

企業の女性活躍推進の取組のステップアップに向け、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画や国の「えるぼし認定」取得を支援するセミナーを開催



1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

起業・スタートアップ推進事業費【商工労働観光部】 R8予算額:23百万円

(世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費)

スタートアップに関する国際会議を開催することにより、国際的なイノベーション拠点としての岩手の可能性を国内外に示すとともに、県内スタートアップ等の成長機会を創出する。

令和8年度の取組計画

○国際会議「岩手国際イノベーションコンベンション」の開催

時 期：令和8年10月29日(木)～30日(金)

場 所：盛岡グランドホテル（岩手県盛岡市愛宕下1-10）

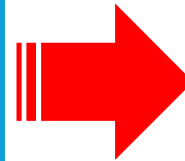
参集範囲：国内外の起業家、投資家、企業、金融機関、
ベンチャーキャピタル、政府関係者 等

内 容：有識者による基調講演、分科会、交流レセプション 等

【事業スキーム・イメージ】

海外ベンチャーキャピタルとの連携

- 国際スタートアップカンファレンスの開催
- 海外投資家によるスタートアップアカデミーを本県に誘致（R9以降）



『世界に開かれた地方創生』を岩手から進める

- 国内外の投資家・起業家・企業の交流・連携
- 海外投資家と県内企業のビジネス面でのマッチング

社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

拡充

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

海外輸出力強化事業費【商工労働観光部】 R8予算額:40百万円

有望市場である米国（西海岸）等において、現地バイヤー・消費者向けのトップセールスや現地小売店・飲食店等でのフェア開催などを通じた県産品のPR、関係機関と連携した貿易実務に係る研修会の開催、海外商談会への出展やバイヤー招へい等を実施する。

令和7年度の取組実績

◆米国（西海岸）等トップセールス



【県産食材PRレセプション（Bistro Beaux）】[ドジャー・スタジアムでのプロモーション]
（おにぎり配布）



- 【実績】
- 岩手県産食材PRレセプション
参加バイヤー・シェフ：11社18名
 - ドジャースタジアムでのプロモーション（おにぎり配布）
配布個数：2,000個 ※総来場者数：約50,000人

◆海外展開セミナー



【実績・各回テーマ】 総参加者数：132名

- 第1回 「輸出に向けた商談スキル」
- 第2回 「米国トランプ政権の関税措置」
- 第3回 「タイの経済状況と日本食品の輸出機会」
- 第4回 「海外展開に向けた外国人材活躍推進」

令和8年度の取組計画

重点市場と位置付けているアジア諸国や有望市場であるタイ・シンガポールにおいて、トップセールスや岩手県フェア、商談会の開催及びバイヤー招へい等を実施し、県内企業の取引成立までを一体的に支援するとともに、海外展開する県内事業者の裾野拡大及び新規成約率の向上を図る。

社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

拡充

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

農林水産物輸出強化事業費【農林水産部】 R8予算額:13百万円

県産農林水産物の海外における認知度向上と販路拡大を図るため、フェアや商談会の開催、バイヤーの招へいのほか、新たにトライアル輸出等を支援する。

令和7年度の取組実績

「いわて農林水産物国際流通促進協議会」を中心に、米、りんご、牛肉、水産物を重点品目について、アジア、北米等を主なターゲットとして、トップセールスによるレセプションや現地量販店等でのフェアの開催、現地のバイヤー招へいによる認知度向上、商流定着などのフォローアップ等で、県産農林水産物の輸出を促進。

産地PR・商談

いわて農林水産物輸出コーディネーターのほか、台湾、香港、タイ、シンガポール、カナダ、米国、フランスの7つの国・地域から流通業者や現地レストラン関係者を招へい



現地量販店等でのフェア開催

香港、タイ、カナダ、米国、オランダ、スペインの6つの国・地域において、量販店やレストランでの現地フェア等を実施



トップセールスの実施

重点市場であるカナダ及び米国において、トップセールスを実施



令和8年度の取組計画

現地量販店等でのフェアや現地バイヤーの招へい・商談の実施のほか、GI品目などの多様な品目海外展開を図るため、新たな事業者等によるトライアル輸出を支援。また、海外市場のニーズ（需要・規制等）に対応し、新たに輸出を本格導入しようとする産地などの育成を支援。

農林水産物輸出強化事業

現地バイヤーの招へい 商談の実施

コメ、りんご、牛肉、水産物の主要品目をはじめとする県産農林水産物の輸出拡大のためバイヤー招へい等を実施

現地量販店等での フェアの開催

「いわて国際戦略ビジョン」で定める販路拡大・販路開拓市場でのフェアの開催や、経済団体（一社東経連）と連携したフェアの実施

輸出コーディネーターを活用した販路開拓・拡大
県輸出コーディネーターを活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を実施

【新規】県産農林水産物トライアル輸出支援事業

新規輸出開始支援

(R8想定：牛肉、水産物、GI品目等)
新たな産地等や、多様な品目の海外展開に向けたトライアル輸出を支援
(輸入事業者等と連携した試験販売等)

輸出産地育成支援

(R8想定：米、りんご、GI品目等)
新たに輸出を本格導入しようとする産地等の取組を支援（輸出展示会への出展支援等）

〔主に系統外の事業者を想定〕

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

いわてニューファーマー支援事業費【農林水産部】 R8予算額:466百万円

新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金の交付、経営発展に必要な機械・施設等の導入等の支援を実施する。

令和7年度の実績

【事業実績（一部）】

- ・ 就農準備資金・経営開始資金等活用者 44名
- ・ 経営発展支援事業等活用者 20名
- ・ アグリネットワーク2026青年の集いの開催（R8.2.12開催）



交流会（開催予定）イメージ

令和8年度の取組計画

令和7年度の実績に加え、以下の2つの取組を新たに実施予定

- ① **就農希望者**や**先輩農業者**等のネットワークづくりや相互研鑽の促進を図るための**交流会を開催**（令和9年1月開催予定）
- ② **65歳未満の認定新規就農者**に対し、早期の経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する場合等の事業費を補助（補助率：国1/3、補助上限額：個人1,500万円以内・法人3,000万円以内）

社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

拡充

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助【商工労働観光部】R8予算額:150百万円

適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上に向けた設備投資やデジタル化等に要する経費に対し補助する。

(令和8年度は新たに、2者以上の中小企業者等で構成されるグループに対して補助する「複数事業者連携枠」、「通常枠」より要件を緩和し、商工会・商工会議所の支援を受けながら実施する、生産性向上を目的としたデジタル化・省力化の取組に対して補助する「デジタル活用枠」を創設)

令和7年度の取組実績

第1回公募交付決定状況	42者、62,420千円
第2回公募交付決定状況	24者、36,703千円
計	66者、99,123千円(予算額:1億円)

令和8年度の取組計画

① 通常枠(従来枠)【継続】

- ア 補助対象者
給与支給総額年率平均2.0%以上増加見込みである経営革新計画の承認を受け、パートナーシップ構築宣言を実施済みの者
- イ 補助対象経費
生産性の向上を図り、価格転嫁や賃上げのための環境整備に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓等に要する経費
- ウ 補助率 2/3
- エ 補助上限額
1件当たり200万円

② 複数事業者連携枠【新規】

- ア 補助対象者
1者以上が経営革新計画の承認を受けている、2者以上の中小企業者等で構成されるグループ(岩手県中小企業団体中央会を通じて補助)
- イ 補助対象経費
複数の中小企業者等が連携して行うデジタル化・DX化や、業務効率化・コスト削減の推進等に要する経費
- ウ 補助率 2/3
- エ 補助上限額
1件当たり200万円

③ デジタル活用枠(省力化投資枠)

【新規】

- ア 補助対象者
持続的な経営に向けて、生産性向上を目的としたデジタル化に取り組む中小企業者等
- イ 補助対象経費
商工会・商工会議所の支援を受けて策定する経営計画に盛り込まれるデジタル化による業務効率化の取組に要する経費
- ウ 補助率 1/2
- エ 補助上限額
1件当たり100万円

社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

拡充

1. 希望する仕事や働き方の実現を応援

物価高騰対策賃上げ支援事業費【商工労働観光部】 R8予算額:2,714百万円

最低賃金の大幅な上昇が続く中、事業者が継続的に賃上げできる環境を整えるため、令和7年度よりも要件の緩和・内容の拡充をした上で、中小企業等に対し支援金を交付する。

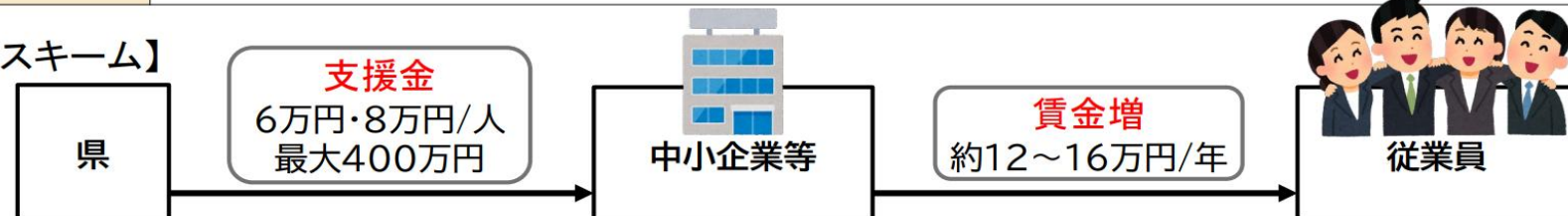
令和7年度の取組実績

○支給件数：2,945件 ○支給対象者数：29,337人 ○支給額1,760,220千円

令和8年度の取組計画

支給対象者	県内に事業所を有する 中小企業等 ※ 公益法人、協同組合、個人事業主 等も含む
支給要件	以下の①及び②の いずれにも該当 すること。 ① 令和7年10月以降、従業員の賃金を 60円/1時間 以上引き上げていること。 想定 60円/1時間 × 8時間 × 20日 × 12ヶ月 = 概ね 年間115,200円以上の賃上げ ② 引き上げ後の賃金水準を 1年間継続 すること。
支援金額	従業員1人あたり6万円 (最賃発効前の賃金が時給971円以上の場合) 従業員1人あたり8万円 (最賃発効前の賃金が時給971円未満の場合※) 想定 1事業所あたり 最大50人分、最大400万円 を支援 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; float: right;">※最賃クリアに60円を超える賃上げが必要な従業員には、2万円を加算し、支援額8万円</div>
予算額	27億円

【事業スキーム】



社会減対策の主な取組(令和7年度の取組実績・令和8年度の取組計画)

拡充

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

いわて暮らし応援事業費【商工労働観光部】 R8予算額:216百万円

県外在住の若者を主たるターゲットにライフステージに応じた移住定住施策を展開することで、若者のU・Iターンをより一層促進し、若者の社会減を食い止める。

令和7年度の実績

○岩手県移住支援金：支給件数75件 ○いわて若者移住支援金：支給件数24件

令和8年度の実績

★対象地域拡大
東京圏→全国へ

◆いわて若者U・Iターン支援金

若者・女性の県外へのU・Iターン支援を一層強化するため、市町村と県との連携により県外からU・Iターンする40歳未満の若者を対象とした給付制度を実施。

	一般向け	新卒向け
支給額 (基礎額)	単身：15万円 世帯：25万円	15万円 (一律)
(加算額)	若者(18~25歳)：5万円 女性：5万円 子育て：子1人当たり25万円 (一般向けのみ)	

※支給要件、支給額等は市町村により異なる

いわてで、新たなスタートを。

2026 開始

全国から岩手県にU・Iターンする若者(40歳未満)が対象です

一般

基礎額
【世帯】25万円
【単身】15万円

加算額
【子育て加算】
申請者が2歳未満の子を1人につき 25万円
【若者加算】
申請者が26歳未満なら 5万円
【女性加算】
申請者が女性なら 5万円

新卒者

基礎額
15万円

加算額
【若者加算】
申請者が26歳未満なら 5万円
【女性加算】
申請者が女性なら 5万円

＜令和8年度実施市町村(予定)＞
宮古市、大船渡市、陸前高田市、金石市、平石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢野町、西和賀町、普代村、一戸町

＜注＞
移住先の市町村によって制度の導入の有無や導入時期、要件・金額等が異なります。申請前に必ず県・市町村へお問合せください。

お問い合わせはこちら
【制度概要】
岩手県 商工労働観光部
定住推進・雇用労働室
移住定住推進担当
電話：019-629-5587
mail：AE005@pref.iwate.jp

【申請方法】
各市町村の移住相談窓口
又はU・Iターン就職相談窓口

岩手県への移住(転入)前に、直近1年間を含め、過去10年間で過算5年以上岩手県外に在住している方は移住後において満たすべき要件などがあります。詳細は裏面をご覧ください。

岩手県外の大学等(専門学校)に在籍し、岩手県への移住直前の3年以内に卒業終了した方

岩手県 ホームページ

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

外国人材受入支援事業費【商工労働観光部】 R8予算額: 3百万円

県内事業者への外国人材の就業及び定着を支援するため、事業者等からの相談体制を整備する。

令和8年度の取組計画

- 1 内容 いわて外国人材受入サポートセンター(電話相談窓口)の開設・運営
- 2 対象 外国人材の受入を希望又は検討している県内の事業者
- 3 開設日 令和8年4月20日(月)
- 4 対応する相談等
 - (1) 外国人材の雇用、育成、定着に関すること
 - (2) 外国人材の受入環境整備に関すること
 - (3) その他外国人材の雇用等に必要な助言及び支援

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

半導体関連人材育成推進事業費【商工労働観光部】 R8予算額:23百万円

令和7年4月に開所した半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進する。

令和7年度の実績



社会人向け研修の開催
(32回、40名参加)



大学生・高専生等向け研修の開催
(13回、325名参加)



小中学生等向けイベントの開催
(54回、1,121名参加)

令和8年度の取組計画

本県の中核産業である半導体関連産業の持続的な成長を支えるため、引き続き、上記セミナーやイベントの開催を継続するなどし、半導体関連人材の育成・確保に向けた取組を推進する。

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

農林水産就業支援事業費【農林水産部】 R8予算額: 4百万円

県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、令和8年度は、新たに本県農業の魅力に関する情報発信を強化する。

令和7年度の実績

(1) メタバース活用就業相談会

県外からの新規就業者の確保対策の強化のため、メタバース空間を活用した就業相談会（セミナー、個別相談）を農業に加え、林業や水産業でも開催

【実績】

農業： 7/6（日）開催、参加者数：6人
9/13（土）開催、参加者数：4人
林業： 11/8（土）開催、参加者数：6人
水産業：10/25（土）開催、参加者数：5人

(2) リモート就農体験ツアー

就農のイメージづくりに向け、リモートで本県の農業を体験する、就農体験ツアーを開催

【実績】

7/29（火）開催 参加者9人
11/9（日）開催、参加者12人

令和8年度の実績

- 遠隔地からでも参加可能なメタバース空間を活用した就業相談会（セミナー・個別相談）を、令和8年度は農業・林業・水産業（一次産業）の合同開催（1回開催予定）
- 就農のイメージづくりに向け、リモートで本県の農業を体験する、リモート就農体験ツアーを開催（2回開催予定）
- 県外就農相談会やリモート就農体験ツアー等の周知、本県農業の魅力発信等、就農情報発信を強化（7回発信予定）



(2) リモート就農体験ツアー



プッシュ型広告を配信

※生成AIにより作成

2. いわてでの定住・いわてへの移住を応援

いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】 R8予算額:33百万円

本県への移住・定住の促進を図るため、人手不足分野に就職した県外からの移住希望者の入居期間を延長するなどし、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃（初年度家賃：月1万円）で提供する。

令和7年度の取組実績

新規入居件数：22世帯

令和8年度の取組計画

	現在の取組	変更点
一般世代枠	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：県外からの移住を希望する者（18～59歳） 入居期間：1年間（県内への定住を希望する場合、最長2年間） 	<p>入居期間中に<u>人手不足分野*</u>に就職した場合、入居期間を<u>最大3年間</u>に延長</p> <p>※厚生労働省の「人材確保対策総合推進事業」の対象となる医療、介護、保育、建設、警備、運輸の6分野</p>
子育て枠	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：夫婦世帯、子育て世帯（18～39歳） 入居期間：夫婦世帯は最大3年間、子育て世帯は最大6年間 	<p>子育て世帯の<u>対象年齢を18～59歳</u>に変更（夫婦世帯は変更なし）</p>
担い手育成枠	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：県外からのいわて水産アカデミー又は林業アカデミーの研修生等（18～50歳） 入居期間：1年間（農林水産業等に就業した場合、最大3年間） 	

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費【ふるさと振興部】 R8予算額: 6百万円

新たに創設される「ふるさと住民登録制度」に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を図り、官民協働による全県的な「いわて関係人口拡大ムーブメント」を巻き起こし、関係人口の拡大や地域間連携の強化につなげる。

令和8年度の取組計画

ふるさと住民登録制度に呼応したいわて関係人口拡大ムーブメント推進事業を核に、統一的なブランディングと官民協働の推進体制のもと、関係人口の量的拡大・質的向上及びふるさと納税の寄附拡大までを見据えた取組を一体的に推進する。

(1) 統一アイコンによる岩手の関係人口のブランド化

岩手の関係人口拡大に係るキャッチコピーとアイコンを作成し、統一ブランドによる関係人口関連施策を強化

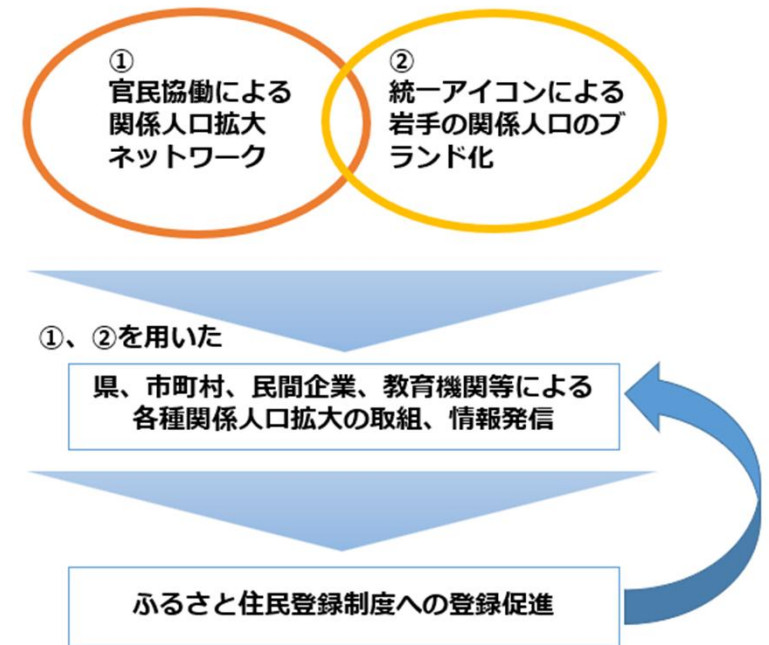
(2) 官民協働プラットフォームの構築

官民協働による関係人口拡大プラットフォームを構築し、シンポジウムや各種会議等を通じた優良事例の横展開、市町村と連携した施策展開の検討、機運醸成に係る取組を実施

(3) ふるさと納税の魅力化

統一的なブランディングにより、ふるさと岩手応援寄付における県と市町村の共通返礼品を造成し、県全体でのふるさと納税の普及拡大を推進し、歳入確保に取り組む

<推進スキーム>



3. いわてとの交流や関係づくりを応援

地域おこし協力隊活動支援事業費【ふるさと振興部】 R8予算額: 3百万円

地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定住・定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施する。

令和7年度の実績

市町村担当職員向け研修及び初任者研修

市町村の協力隊担当職員及び着任後概ね1年未満の隊員を対象とした初任者研修会を合同開催(5/30)

基調講演や先輩協力隊員からの事例紹介、意見交換やワークショップ等を実施
職員: 24名参加 初任者隊員: 50名参加

合同募集説明会 (THEいわてDAY2025)

THEいわてDAY2025(8/30・東京都有楽町)において、地域おこし協力隊制度の紹介や、市町村の募集PR、現役隊員や隊員経験者による活動紹介等を行うステージイベントを開催した他、制度紹介等を行うブースを出展
イベント全体: 569名参加
ブース相談者: 13名



令和8年度の実績

引き続き市町村担当者や協力隊初任者を対象とした研修、任期終了後に向けた研修(出口戦略セミナー)、首都圏での市町村との合同募集説明会を開催し、定住・定着に向けた市町村への包括的支援を実施する。

これまでの取組みに加え、新たに**中間支援組織・市町村担当職員間の交流の機会を創出し**、効果的なサポート体制に関するノウハウ・事例の共有や課題の共有を行い、**全県的な協力隊の受入体制の底上げを図る。**

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費【商工労働観光部】 R8予算額:23百万円

県政150周年記念事業として、三陸復興15年の歩みと国内外からの支援に対する感謝の思いを発信するとともに、岩手県の観光・食・文化・暮らしといった多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施する。

令和8年度の取組計画

(1)三陸復興・観光・暮らしのPR

みちのく潮風トレイルやウインタースポーツのプロモーション、移住・定住・Uターン情報発信、三陸復興15年の歩み 等

(2)いわての食のPRと県産品物販

県産品販売、GI岩手の日本酒・クラフトビールPR販売、【イベント会場】
「黄金の國、いわて。」応援の店紹介 等

(3)いわての文化のPR

伝統工芸品の展示販売・リーフレット配布、世界遺産
パネル展示、伝統芸能の披露 等

※ 具体の事業内容は現在調整中であること。



3. いわてとの交流や関係づくりを応援

みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費【商工労働観光部】 R8予算額:10百万円

地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となった受入態勢の強化を図るとともに、新たに多言語対応が可能なトレイルガイドの育成や訪日旅行会社の招請、PR動画の作成等による誘客拡大を推進する。

令和7年度の実績

○ワークショップ開催

- 【久慈会場】 7/7 実績：14名
- 【釜石会場】 7/16 実績：27名
- 【宮古会場】 7/17 実績：20名

○県内トレイルガイドブック作製（電子版／紙版）

トレイル初級者や中級者を対象としたガイドブックの作成（日／英 2か国語）

○PRイベント開催

首都圏のスポーツショップ（好日山荘池袋西口店）と連携したPRイベントを開催



令和8年度の実組計画

令和7年度の実績を踏まえ、さらなる地域の受入態勢の強化を図るとともに、不足している英語対応可能なトレイルガイドの育成支援と、国内外のハイカーへの情報発信による誘客拡大に取り組む。

(1) 受入態勢整備事業

ワークショップの開催により、地域の事業者や行政など三陸地域の事業者が一体となったさらなる受入態勢強化を目指す。ワークショップ開催（3テーマ×1回、全3回）

(2) みちのく潮風トレイルガイド育成支援事業

多言語対応可能なみちのく潮風トレイルのガイドの育成を支援。

みちのく潮風トレイルガイド研修会の開催（全5回、フィールドワーク込み）

(3) みちのく潮風トレイル利活用促進事業

訪日旅行を扱う旅行会社等の招請、国内外のハイカーへ向けたSNSを活用した情報発信、PR動画制作

3. いわてとの交流や関係づくりを応援

いわてモータースポーツ推進事業費負担金【商工労働観光部】 R8予算額: 3百万円

トヨタ自動車が開催するラリー大会（ラリーチャレ）の本大会開催の機会を捉え、開催地のプロモーションや選手・観客の満足度向上につながる取組により、交流人口の拡大を図る。

令和8年度の取組計画

(1) 選手向けプロモーション

- ・ 地元の団体等と連携した郷土料理のお振舞などのおもてなし。
- ・ 大会入賞者への県産品提供。

(2) 観客向けプロモーション

- ・ 地元の商工会や観光協会等と連携した物産や観光ブースを出展。
- ・ 大会ポスターやパンフレットによる、イベントへの誘客。

【イメージ】



【参考】いわてで働こう推進方針について（いわてで働こう推進協議会方針）

協議会構成団体

岩手県	岩手労働局	東北経済産業局	岩手県高等学校長協会	(一社) 岩手県私学協会	国立大学法人岩手大学	公立大学法人岩手県立大学
岩手保健医療大学	富士大学	盛岡大学	修紅短期大学	一関工業高等専門学校	(一社) 岩手県専修学校各種学校連合会	岩手県高等学校PTA連合会
岩手県商工会議所連合会	岩手県商工会連合会	岩手県中小企業団体中央会	(一社) 岩手県経営者協会	(一社) 岩手経済同友会	岩手県中小企業家同友会	(一社) 岩手県工業クラブ
(社福) 岩手県社会福祉協議会	(公社) 岩手県農業公社	(公財) 岩手県林業労働対策基金	(公財) 岩手県漁業担い手育成基金	(一社) 岩手県建設業協会	日本労働組合総連合会岩手県連合会	岩手県市長会
岩手県町村会	(一社) 岩手県銀行協会	岩手県信用金庫協会	(公財) ふるさといわて定住財団	(公財) いわて産業振興センター	岩手県社会保険労務士会	計34団体

現状と課題

- ・ 2000年以降から本格的な人口減少期を迎えており、人口規模の縮小とともに生産年齢人口の減少による人口構造の大きな変化が見込まれ、労働力不足及びそれに伴う生産量（生産高）の低下が懸念される。
- ・ 本県の有効求人倍率は、長らく1倍を超える状態が続き、県内企業の人手不足の状態が続いている。特に自動車、半導体関連産業を中心に、ものづくり人材のニーズが急増しており、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの更なる促進が必要である。
- ・ 若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進に向け、誰もが働きやすい雇用労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進することが必要である。
- ・ 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業承継や若者の起業マインドの醸成などにより、新たな経営人材を育成することが必要である。
- ・ ジェンダーギャップの解消に向けて、職場におけるアンコンシャス・バイアスへの気づきを促す取組が必要である。

取組方針

① 県内定着

- ・ 県内就職率の向上
- ・ キャリア形成の促進

② U・Iターン

- ・ Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進
- ・ Iターン（県外出身者向け）の取組の促進

③ 雇用労働環境

- ・ 働き方改革の推進
- ・ 処遇改善・所得向上の推進
- ・ 職場定着の促進

④ 起業・事業承継

- ・ 起業・創業支援の強化
- ・ 事業承継の促進

「ジェンダーギャップの解消」に向けた取組

少子化対策について



令和8年6月16日
いわてで生み育てる支援本部事務局
(岩手県保健福祉部)

1 令和7年における出生数、合計特殊出生率等 (令和7年1月～12月の人口動態統計月報年計(概数))

○ 本県、全国ともに出生数は減少、合計特殊出生率は全国は減少したが、本県は増加

(1) 出生数

本県 4,823人〔対前年 73人(1.5%)減〕
全国 671,236人〔対前年 14,937人(2.2%)減〕

(2) 合計特殊出生率

本県:1.12〔対前年0.03ポイント増〕 ※全国38位、東北3位(①山形②福島③岩手④青森⑤秋田⑥宮城)
全国:1.14〔対前年0.01ポイント減〕

○ 本県の婚姻件数は減(全国は増)、離婚件数は増(全国は減)

(1) 婚姻件数

本県: 3,234組〔対前年 50組(1.5%)減〕
全国:489,119組〔対前年 4,027組(0.8%)増〕

(2) 離婚件数

本県: 1,494組〔対前年 45組増〕
全国:179,068組〔対前年 6,836組減〕

○ 出生数、婚姻数、合計特殊出生率の推移

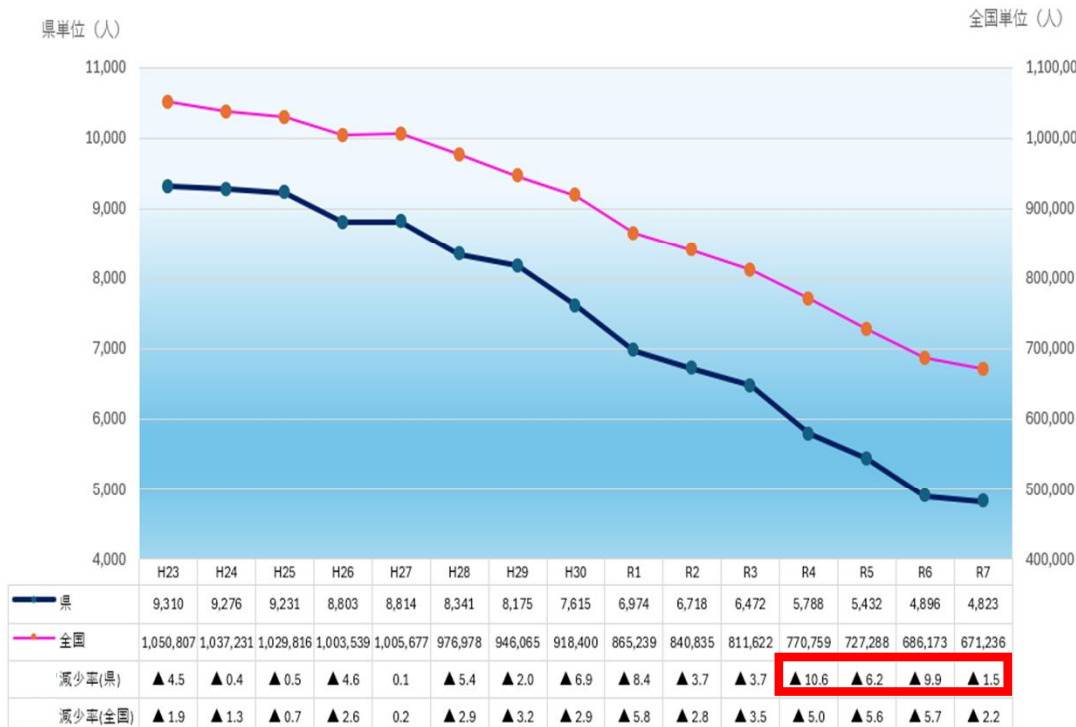
(1) 出生数

本県の令和7年の出生数は4,823人で、前年に比べて73人減(前年比▲1.5%)となり、減少幅が縮小。

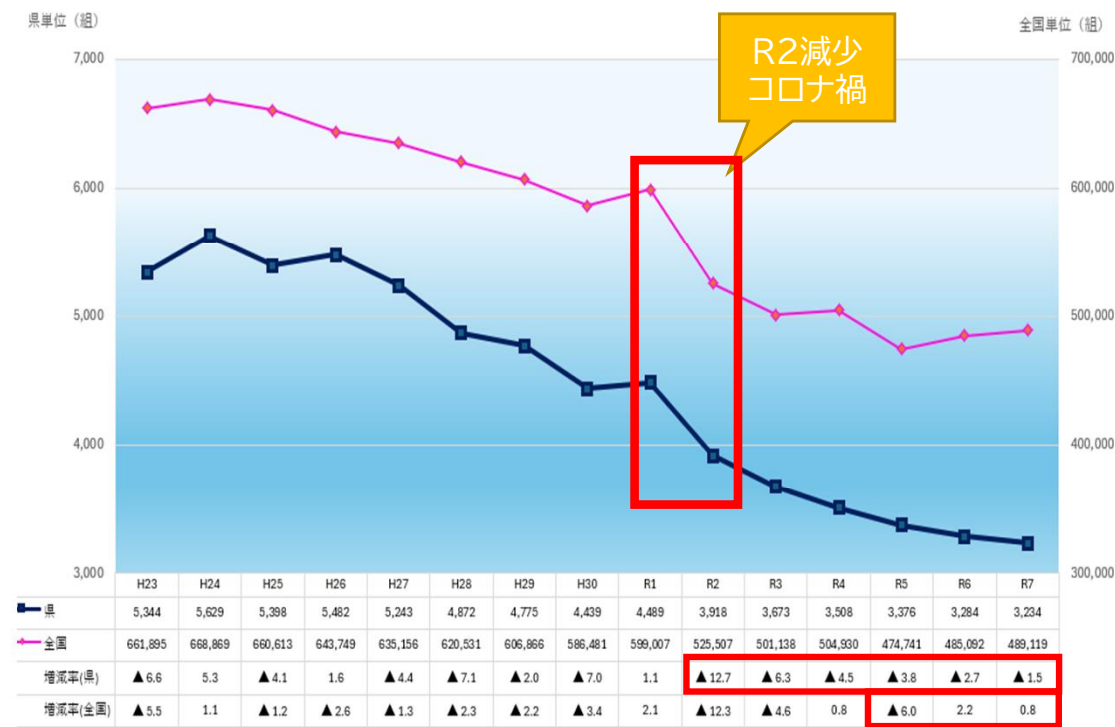
(2) 婚姻件数

前年と比較し、令和2年にコロナ禍の影響もあり571組(前年比▲12.7%)と急激に減少して以降減少傾向が続いているが、令和7年は50組減(▲1.5%)となり、年々減少幅は縮小している。

○出生数



○婚姻件数

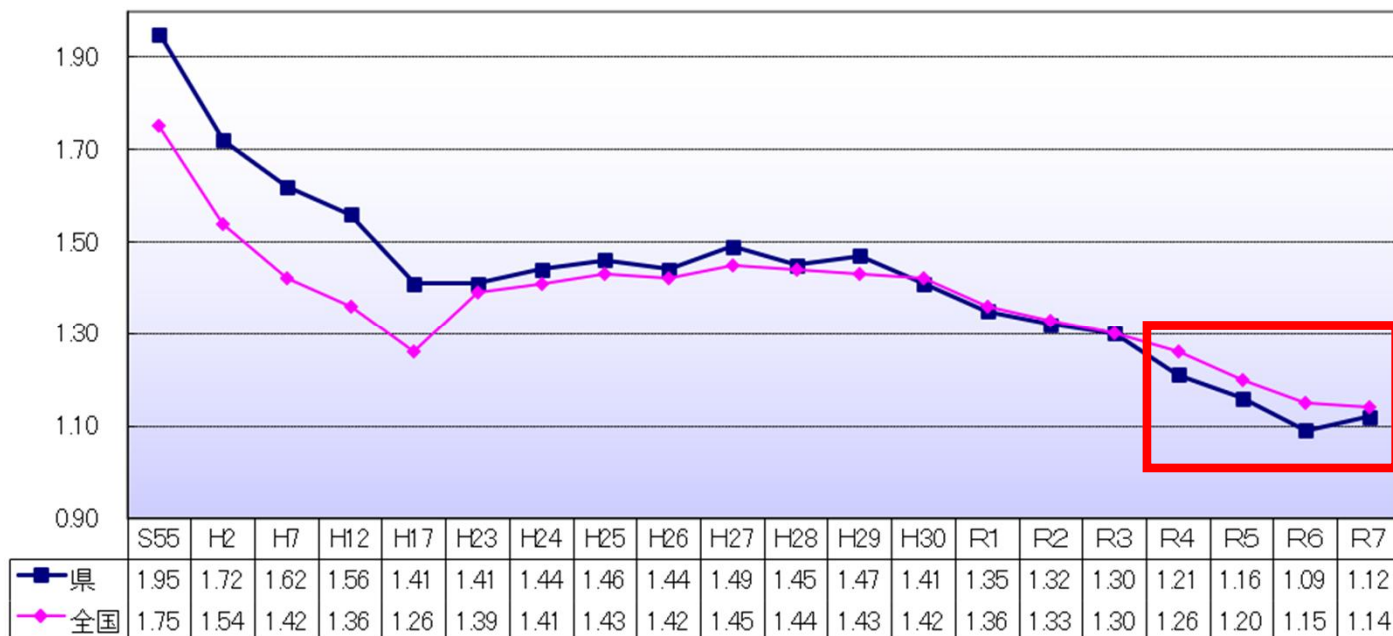


- 長期的にみると出生数と婚姻件数は同様の傾向で減少しており、また、コロナ禍における婚姻件数の減少が出生数にも影響
- 出生数と婚姻件数の減少の背景には、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、子育てや教育に係る費用負担の重さなど様々な要因があるが、若い女性の社会減もその要因の一つと認識

○ 出生数、婚姻数、合計特殊出生率の推移

(3) 合計特殊出生率

- ・ 本県の令和7年の合計特殊出生率は1.12で、前年に比べて0.03ポイント増加し、全国38位(前年39位)。
- ・ 令和4年以降、全国を下回る数値となっている。
- ・ 平成29年以来、8年ぶりに前年から上昇し、全国との差も縮小している。



【合計特殊出生率】

ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15~49歳)の女性の出生率を合計したもの

合計特殊出生率

$$= \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \quad (\text{15~49歳の合計})$$

※都道府県別は、5歳階級で算出し、5倍したものを合計

- 令和5年度に実施した少子化要因分析によれば、合計特殊出生率の低下幅が小さい県の特徴を見ると、正規雇用の職に就いている女性が多いことが挙げられており、女性の労働環境の改善に向けた取組を進めるためにも、その背景にあるアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの是正・解消が重要

- 出生数が減少しているにもかかわらず合計特殊出生率が増加した要因として、一般的に人口構造における15~49歳の女性人口の減少があるものの、本県においては出生数の急激な減少トレンドに今回変化が生じたことも挙げられる。
 - ・ 岩手県の出生数の対前年減少率 R4:▲10.6% → R5:▲6.2% → R6:▲9.9% → R7:▲1.5%
 - ・ 出生率(人口千人対)4.3 :平成27年以降一貫して低下していたが、R6と横ばいになった

2 令和6年度以降の少子化対策の方向性 「3つの柱プラス1」

① 出会いや結婚を応援（有配偶率の向上）

- ・結婚支援
- ・若年層の賃金・収入の向上対策等
(結婚支援に向け、若年層の賃金・収入の向上対策を強化する)

② 出産や子育てを応援（有配偶出生率の向上）

- ・子育て支援サービス等
(仕事と子育ての両立を実現するための子育て支援サービスを充実する)
- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

③ 女性の活躍を応援（女性の社会減対策）

- ・女性の雇用労働環境の改善等
(女性の雇用労働環境の安定と活躍できる職場の創出に向けた取組を強化する)

3つの柱に共通する取組
・若者のライフデザイン形成支援



○ 地域の実情を踏まえた少子化対策

- ・各地域（各市町村）の状況に応じた支援

3 令和8年度の主な取組

3つの柱に共通する取組

令和7年度の取組実績

ライフデザイン形成支援事業費

【プレコンセプションケア(プレコン)に関する正しい知識の普及啓発】 JIBUN VISIONの配付(高校2年生)

【新婚世帯・若者向けライフプランセミナー】 R7実績:12回(参加者 433人)

【高校生向けライフプラン設計講座】 R7実績:10校(参加者 492人)

令和8年度の取組

こどもや若者が、将来の様々なライフイベントについて積極的に考え、希望を持ってライフデザインを描くために必要なプレコンやライフプランについての知識を学ぶ機会を提供。

あわせて、高校卒業後の若年層へ対象を拡大し、当事者意識をもって主体的に取り組むことができるよう支援を実施。

■高校生向けライフプラン設計講座(継続)

10校で実施(希望に基づき実施) ※9月から開始

- ①盛岡大学附属 ②盛岡農業 ③紫波総合 ④花巻南 ⑤花北青雲
- ⑥北上翔南 ⑦大船渡高校定時制⑧釜石商工 ⑨宮古商工 ⑩大野

■新婚世帯・若者向けライフプランセミナー(継続)

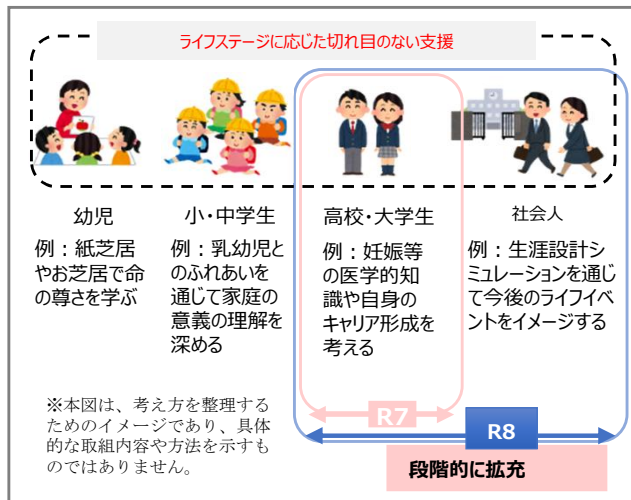
全12回実施 ※5月から開始

- ①子育て・家事(講師:県立大 准教授)
- ②お金を含めたライフプラン(講師:FP)
- ③プレコンセプションケア(講師:県立大 准教授(助産師)、岩手医大 医師)

■ライフデザイン共創プロジェクト【R8新規】

大学生等と連携し、プレコンの理解促進のため、課題調査・分析、周知方法等を検討

検討経過もSNS等で積極的に情報発信



コネヒト(株)HPより

3 令和8年度の主な取組

3つの柱に共通する取組

プレコンセプションケアの普及

令和7年度の取組実績

【プレコンセプションケアの理解推進のためのセミナーの開催】(約70名参加)

いわてで生み育てる県民運動セミナーとして、SRHR※とプレコンセプションケアをテーマとしたセミナーを実施。セミナー実施後アンケートでは、受講者のうちSRHRは約8割、プレコンは約5割の方から受講前は知らなかったと回答。

※SRHR(Sexual and Reproductive Health and Rights の略) 性と生殖の健康と権利。すべての人が自分の体や性について自由に考え、選択し、尊重され、体の自己決定権を持つこと

令和8年度の取組



将来の健康課題を予防するための基盤整備が急務

- ・全世代にプレコンセプションケアの理解を拡大
 - ・若者+支える大人世代へアプローチ
 - ・プレコンサポーター養成講座を活用し普及促進
- ※ライフデザイン形成支援と両輪で推進

■プロジェクト名
岩手県プレコンセプションケア
推進プロジェクト(仮)

■目標
プレコンサポーター養成講座(基礎編)修了者
3,000人(R12) ※ 国の目標5万人の6%

プレコンサポーター養成講座

基礎編



対象者
すべてのかた

アドバンスト編



対象者
基礎編を修了した医師、助産師、栄養士、養護教諭など

本県で取組む対象者の範囲

全ての世代の方々

妊娠・出産を含めた性や健康に関する相談をしたい方

専門的な相談をしたい方

他県等の取組での
主な対象者の範囲

R8
県職員から開始

R9~
市町村・民間企業
へ拡大

R12
全世代の県民へ
定着

3 令和8年度の主な取組

(1) 「出会いや結婚を応援」の取組

岩手であい・幸せ応援事業費

令和7年度の取組実績

【i-サポ実績（令和8年3月末）】

会員数 816人<前年同月比△14.1%>

会員同士成婚数 18組<前年度比△28%>

【婚活スキルアップセミナー】計4回

【若年層をターゲットにしたWEB広告】

令和8年2月～ Instagram他

【交際の発展に向けた食事券の配付】

交際成立カップル147組に食事券を配付(令和8年3月末)

交際成立後1回も会わずに交際終了した割合11.7%

(10月交際成立分まで) 【参考:令和5年度19.6%】

【結婚支援コンシェルジュによる活動】

訪問企業数:28社、婚活イベント協賛企業数:11社

結婚応援企業新規登録:2社、出会い応援団新規登録:2社

令和8年度の取組

結婚を希望する県民の婚活・交際への後押し

■ i-サポ関連

- ・20代を中心としたi-サポの周知
- ・入会促進・会員の婚活スキル向上
- ・結婚支援担当者のスキルアップ

■ 県主催出会いイベント

- ・多様な出会いの場の創出

【県主催出会いイベント】計2回(予定)

20代から30代の若い世代を対象とした100人規模のイベントを2回実施

【i-サポ関連事業】

■ 婚活スキルアップセミナー(継続) 計4回

婚活コーディネーター荒木直美氏等の講師を迎えセミナーを開催(9月)

<テーマ案> 婚活力、身だしなみ 他

■ サポート体制の強化【R8新規】

対応能力の向上を図るため、結婚支援アドバイザー及び市町村職員等を対象に、令和の婚活事情や結婚観を踏まえた研修を実施(9月)

■ 婚活支援コンシェルジュによる活動

- ・市町村等を対象に結婚支援情報交換会を開催(6月)【R8新規】
- ・市町村、企業等を対象に結婚支援コンシェルジュの理解を広げるためのリーフレットを作成し訪問

婚活は人間
成長ツールです



婚活コーディネーター 荒木直美氏

3 令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

無痛分娩実施体制整備費補助 (新規)

令和7年度までの状況

本格的に無痛分娩を行う分娩取扱施設のない都道府県は岩手県のみとなっていた。(R7時点)

※ 高知県(R6時点で無痛分娩を実施する分娩取扱施設がなし)では、令和7年度から無痛分娩の実施に必要な費用について分娩取扱施設への補助事業を開始。

令和8年度の取組

無痛分娩は、妊婦の身体的・精神的な負担を軽減させるという観点から、重要な選択肢の一つ

⇒ 分娩取扱施設を支援し、無痛分娩ができる環境を整備

【無痛分娩に取り組もうとする分娩取扱施設への支援】

県内の分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助

- | | |
|--------------|------------------------------|
| (1)対象経費 | 研修費、医療機器等の購入費 |
| (2)補助率・補助限度額 | 1/2、10,000千円(1分娩取扱施設あたり1回まで) |
| (3)R8予算 | 60,000千円(6施設分) |

3 令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）

令和7年度までの取組実績

【特定不妊治療に係る交通費助成(10回)】 R7年度:76件 1,057千円

令和8年度の取組

【特定不妊治療に係る交通費助成】

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を行う。

助成回数の上限(10回→**15回**)の拡大

(1) 対象経費

体外受精及び顕微授精を受けるために要した交通費

(2) 助成額

居住市町村ごとの基準額

(1,000～3,000円)×通院回数(上限15回)

(3) 助成回数

年度につき1回

※1回あたりの通院**15回まで**助成

約**10**人に**1**人

生殖補助医療
による出生児



【拡大した背景】

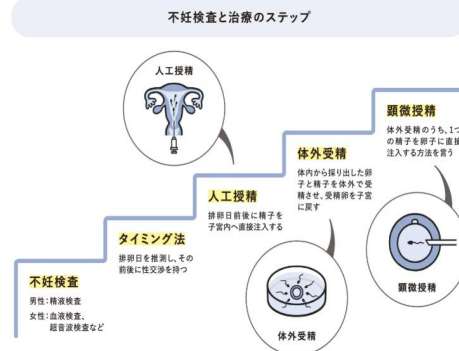
- ・不妊治療指定医療機関が盛岡市内2か所に限定
- ・高度な男性不妊治療は県内で受診不可
→ 遠方への通院による交通費負担が大きい
- ・利用者の約4割が助成回数を超えて通院している
➡ 助成対象回数の上限(10回→15回)へ拡大

全出生児に占める生殖補助医療による出生児の割合



出典:生殖補助医療による出生児数:公益社団法人日本産科婦人科学会「ARTデータブック(2022年)」、
全出生児数:厚生労働省「令和4年(2022年)人口動態統計(確定数)」

図:こども家庭庁HP 妊娠・不妊ポータルサイト ISHHOいっしょ より



(参考)不妊検査と治療のステップ

※不妊症の原因等により、ご紹介したステップの順番に行わない場合も想定されます。

3 令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

産後ケア受け皿拡充事業費 (新規)

令和7年度 of 取組実績

【産後ケア利用者の経済的負担軽減】

産後ケア利用料を無償化する市町村への補助等(※)により、市町村における産後ケア利用者の負担軽減の取組を支援

※15市町村が補助事業を活用。その他の市町村においても独自事業により無償化を実施

【産後ケア事業の充実に向けた協議・意見交換の実施】

市町村とあり方検討会を開催(7月)したほか、県・市町村・産婦人科医会や助産師会等が一堂に会し意見交換を開催(2月)

- ・県内33市町村において産後ケア事業を実施(令和7年4月現在)。
サービス類型別:宿泊型1市(+盛岡市が7月から実施)、デイサービス型23市町、アウトリーチ型30市町村
- ・医療資源が比較的確保されている都市部では複数種類のサービスが提供されているが、医療資源が乏しい小規模市町村では単一類型に留まり、サービスに選択の余地がない状況。

令和8年度の取組

産後ケア事業の新規実施や受入枠拡充に対して初動支援を行うことで、出産後1年以内の母親が必要なときに必要なケアを受けられる体制を整備する。【R8新規】

- 複数市町村による産後ケア事業の実施体制を構築するため、県による広域調整を目的としたネットワーク会議等の開催
- 複数市町村から産後ケアを受託する施設(医療機関等)に対し、産後ケアに従事する助産師や看護師、保育士等の専門職の配置に要する経費を補助
- 産後ケアに従事する看護師及び保育士などの教育を目的とした実地研修の開催

3 令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

産後ケア受け皿拡充事業費 (新規)

1 事業目的

産後ケア事業の拡充を図るため、複数市町村から事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助するとともに、従事者研修を実施

2 主な事業内容

- ・ 複数市町村による産後ケア事業の実施体制を構築するため、県による広域調整を目的としたネットワーク会議等を開催
- ・ 複数の市町村から産後ケア事業を受託する産科医療機関等が、デイサービス型又は宿泊型の新規実施又は受入枠拡充に必要な専門職(助産師、看護師、保育士)の配置に要する経費を補助

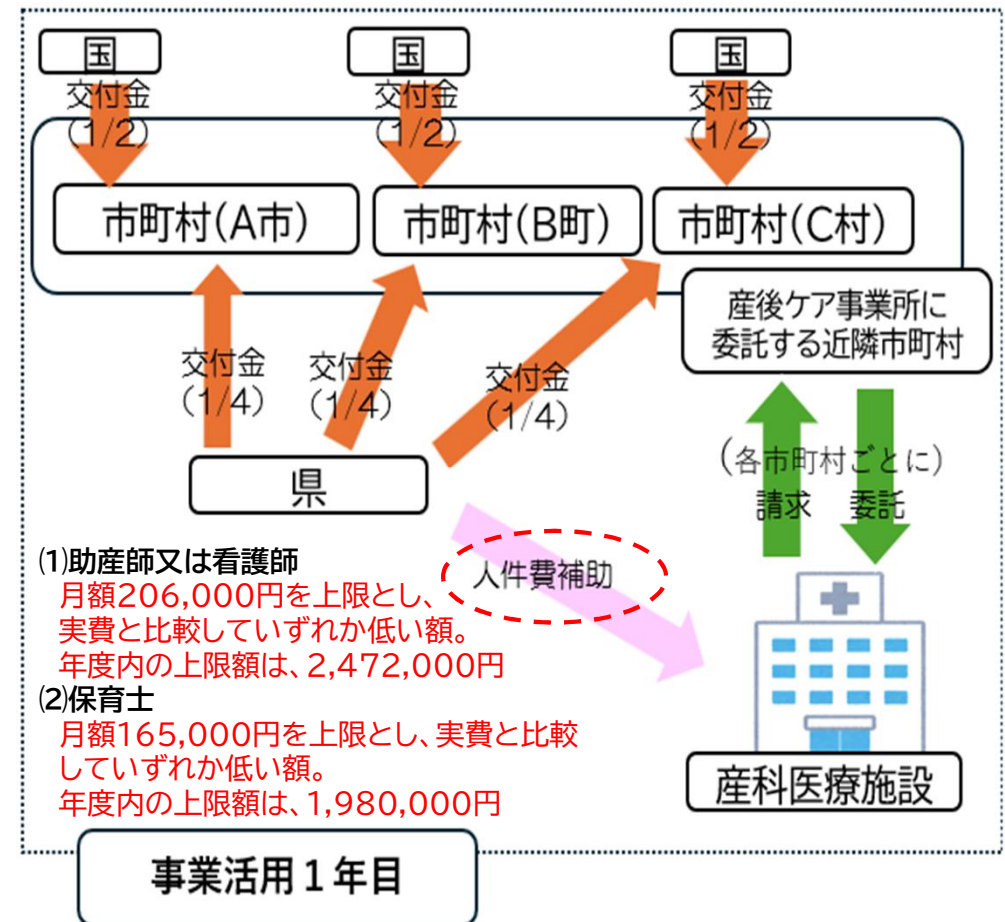
※ただし、当該年度の4月1日以降に、受入枠が拡充前より下表のとおり増加した場合に限る。

実施形態	新規開設	予約枠拡充
宿泊型	1枠以上/週	2枠以上/月
デイサービス型(5～6時間)	3枠以上/週	2枠以上/週
デイサービス型(2～3時間)	6枠以上/週	4枠以上/週

- ・ 産後ケアに従事する看護師及び保育士などの教育を目的とした実地研修を開催

3 事業イメージ

【補助スキーム】



3 令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

令和7年度の取組実績

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助

第2子以降の「所得制限なし」での無償化は全国で2事例目

幼児教育・保育の無償化の対象とならない
第2子以降の3歳未満児に係る保育料（※）の
無償化を実施する市町村に対し補助

【補助率】 県：1/2、市町村：1/2

※ 保育所、認定こども園、地域型保育事業及び認可外保育
施設の利用料

県内全市町村に交付
(R7年度:580,476千円)

	第1子	第2子以降
3~5歳	国の制度による無償化 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	
0~2歳	保育料徴収 (非課税世帯のみ 国制度により無償化)	本県独自の無償化 (県1/2、市町村1/2)

【参考】R7年度補助対象児童数:5,781人(月別平均)

いわて子育て応援在宅育児支援金

都道府県レベルで「所得制限なし」での実施は全国で2事例目

第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で養育する世帯（※）へ
在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助

【補助率】 県：1/2、市町村：1/2（子1人当たり月額10,000円）

※ 育児休業給付金受給世帯を除く。

県内26市町村に交付（R7年度交付額:59,530千円、対象乳幼児数:1,468人）

令和8年度の取組

これまで充実してきた子ども・子育て支援を継続するとともに、幼児教育・保育の完全無償化の早期実現、独自に保育料の減免や無償化を実施する地方自治体への財政的支援を国に働きかけていく。

3 令和8年度の主な取組

(2) 「出産や子育てを応援」の取組

市町村少子化対策支援事業費（既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業）

令和7年度の取組実績

【市町村少子化対策支援事業】R7年度実績:2市 3,710千円

【陸前高田市】 陸前高田市総合交流センター 内



【八幡平市】 八幡平市交流複合施設(愛称:8テラス) 内



令和8年度の取組

悪天候時や冬季でも未就学児が安心して遊べるよう、**市町村が実施する**、既存の公共施設や民間施設への**屋内遊び場の整備**に要する経費を補助

- (1) 対象経費 遊具の設置、施設改修
- (2) 補助率 1/2
- (3) 補助限度額 施設改修なし: 200万円
施設改修あり:1,000万円
- (4) 活用見込 2市程度(釜石市ほか)

【釜石市】 イオンタウン釜石 内



3 令和8年度の主な取組

(3) 「女性の活躍を応援」の取組

子育て応援推進事業費（仕事と子育ての両立支援事業）

令和7年度の取組実績

【いわて子育てにやさしい企業等認証】

認証継続企業:252社[R8.3]

【次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定促進】

・商工団体等と意見交換



〔意見交換実施機関〕

県商工会連合会(青年部)

県商工会議所連合会

(金融理財部会、中小企業委員会)

県中企業団体中央会

商工会議所(北上、大船渡、久慈)

※県内に本社を置く企業

令和8年度の取組

一般事業主行動計画の策定促進に向け、商工団体等の意見などを踏まえ、企業支援を強化

■社会保険労務士の派遣【R8新規】

・岩手県社会保険労務士会との契約(R8.5月～)

・企業支援のための研修を実施(R8.5月)

・研修会終了後、希望企業への訪問支援開始(R8.6月以降順次派遣)

■県条例の制定に向けた取組【継続】

・企業や商工団体等と引き続き協議・調整を行い、対象企業の拡大に向けた県条例の年度内策定を目指す

・パブリックコメント開始(R8.5月～)

■いわて子育てにやさしい企業認証【継続】



5月25日開催の研修の様子

いっ ぱん じ ぎょう ぬし こう どう けい かく さく てい ぎ む たいしやう かく だい

一般事業主行動計画の策定義務対象の拡大に

かか じやう れい せい び たい い けん ぼ しゆう ばん
係る条例整備に対する意見募集（やさしい版）

いっ ぱん じ ぎょう ぬし こう どう けい かく

1 一般事業主行動計画ってなに？



いっ ぱん じ ぎょう ぬし こう どう けい かく

とう

かあ

「一般事業主行動計画」とは、お父さんやお母さん、
家族のみなさんが、仕事と家族の時間をどちらも大事に
できるように、会社ががんばることを決めた計画です。

たとえば、会社は次のようなことを決めます。

- あか う やす と
赤ちゃんが生まれたときに、休みを取りやすくする。
- はや うち かせ く ふう
早く家に帰れるように工夫する。

2 県はどんなことを考えているの？



この計画について、次のような国の決まりがあります。

- 働く人が101人からの会社は、計画を必ず作る。
- 働く人が100人までの会社は、計画をできるだけ作る。

でも、県には、働く人が100人までの会社が多く、そうした会社では、計画があまり作られていません。

そこで県では、もっと多くの会社はこの計画を作ってもらい、もっと多くの人、仕事と家族の時間をどちらも大事にできるようにするため、「県の決まり」を作りたいと考えています。

3 この計画けい かくでどんないいことがあるの？

この計画けい かくを作る会社つく かいしゃがふえると、たとえば、次つぎのようないいことがあるかもしれません。

★ みなさんや家族か ぞくにとってのいいこと

- 家族か ぞくの人ひとと、一緒いっしょにごはんを食たべたり、話はなしたり、遊あそんだりする時間じ かんがふえる。
- 家族か ぞくの人ひとが、こどもを育そだてながら、もっと安心あんしんして元げん き気に働はたらけるようになる。



★ 会社かいしゃにとってのいいこと

- 働はたらく人ひとが元げん き気に働はたらけて、会社かいしゃがもっと元げん き気になる。
- 会社かいしゃに、新あたしく働はたらきたい人ひとが集あつまりやすくなる。

4 ^{ねが}みなさんへのお願い



^{けいかく} ^{つく}この計画を作ることは、^{はたら} ^{ひと}働く人、^{かぞく}家族、^{かいしゃ}会社、みんながうれしくなるきっかけになります。


そして、^{いま}今のこどもたちと、これから^{おとな}大人になるこどもたちの^{みらい}未来につながるものです。

ぜひ、みなさんの^{いけん}意見や^{かんそう}感想を聞かせてください！

^{いけん} ^{かんそう}みなさんの意見や感想は、^{がつ} ^{にち} ^か6月30日（火）までに、^{つぎ}次のページの^{いわて} ^{けん} ^{ほけんふくし} ^ぶ ^ことおりに岩手県保健福祉部子ども子育て支援室へ^{こそだ} ^{しえんしつ} ^{ていしゆつ} ^{ねが}提出をお願いします。

みなさんからいただいた^{いけん}意見は、^{ひと} ^{ひと}一つ一つ^{たいせつ} ^よ大切に読ませていただき、^{けん} ^{とりくみ} ^{かんが}県の取組を^{さんこう}考えるときの参考にさせていただきます。

5 意見や感想の送り方

<p>てい しゅつ 提出の やり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>ゆうそう て がみ おく 郵送（手紙やハガキ）で送るとき <small>さき</small> あて先に「〒020-8570 <small>いわ て けん ほ けんふく し ぶ こ こそだ</small> 岩手県保健福祉部子ども子育て <small>し えん しつ か おく</small> 支援室」と書いて送ってください。住所は書かなくて <small>だいじょうぶ</small> 大丈夫です。</p> <p>ふあつくす おく ファックス（FAX）で送るとき </p> <p>「019-629-5464」の番号<small>ばんごう</small>に送<small>おく</small>ってください。</p> <p>でんし おく 電子メールで送るとき 「AD0007-3@pref.iwate.jp」のメールアドレスまで送<small>おく</small>て ください。</p>
<p>い けん や かん そう 感想の か かし 書き方</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>い けん かんそう か かた じ ゆう き 意見や感想の書き方は自由です（決まりはありません）。</p> <p>でんし つか い けん かんそう ていしゅつ ファックスや電子メールを使って意見や感想を提出する <small>ば あい けん</small> 場合は、<small>かいとう よう し</small> 県のホームページにある回答用紙【やさしい <small>ばん</small> 版】を<small>つか</small> 使うと便利<small>べんり</small>です。</p>

3 令和8年度の主な取組

(3) 「女性の活躍を応援」の取組

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費

令和7年度の取組実績

女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた女性デジタル人材の育成から就労までを一貫して支援する事業を展開

▶ 受講生50名のうち、**23名がデジタル分野での就労等を実現**(R8.4末現在)



県内企業とのマッチング会の様子

令和8年度の取組

本事業に対する女性のニーズが高いこと等を踏まえ、**定員を50名から60名に拡充**して事業を展開

【スキル習得研修】

約4か月かけてeラーニング、ライブ授業及び集合研修によりITの基礎スキルのほか、最先端ツールの知識やヒューマンスキル(営業力、業務効率化力、実務推進力など)を習得。

【就労マッチング】

スキル習得と同時並行で、企業の実案件を体験できるクライアントワーク等を活用した県内外の企業とのマッチングを実施。

プロジェクトの4つのポイント

①自宅等でITスキルを学ぶ(24時間いつでも)



②チャットツール・オンライン面談など丁寧な伴走支援



③クライアントワークで実務を体験



④就職・フリーランス希望に応じた就労をサポート



対象	岩手県在住の18歳以上の女性
コース(予定)	・グラフィックフリーランスコース(定員10名) ・Web担当者/広報コース(定員25名) ・ITスキル就転職コース(定員25名)
募集開始(予定)	令和8年7月～

4 いわてで生み育てる県民運動の取組について

令和7年度の取組実績

学び

いわてで生み育てる県民運動セミナー **新**

プレコンセプションケアやSRHRのセミナーを開催
(会場とオンラインのハイブリット 約70名参加)

情報発信

いわて子育てにやさしい企業等認証の企業紹介 **新**

子育て・女性活躍に取り組む企業8社と県人事課の取組を取
材し、県公式YouTube等で紹介

屋内の遊び場や子供とも利用しやすい店の紹介 **新**

県内遊び場や子ども連れで利用しやすい飲食店等を、県内
在住のインフルエンサー3名がInstagramで発信

支援策の紹介

結婚新生活支援事業の周知 **継**

市町村が取り組んでいる結婚新生活支援事業について、県
民に周知するためのターゲティング広告を実施

ライフプランセミナー、JIBUN VISIONの周知 **継**

結婚新生活支援事業に係るライフプランセミナーの紹介と、
若者向け媒体「JIBUN VISION」の広報

令和8年度の取組(案)

学び

★ いわてで生み育てる県民運動セミナー **継**

脳科学の視点から、アタッチメント(愛着)のセミナーと当事者参
加のパネルディスカッションを実施

情報発信

いわて子育てにやさしい企業等認証の企業紹介 **継**

子育て・女性活躍に取り組む企業社を取材し、県公式YouTube
等で紹介

県内の遊び場や子供とも利用しやすい店の紹介 **継**

県内のさまざまな遊び場等について、Instagramによる県内
在住のインフルエンサーを活用した情報発信

★ 自治体に取り組む母子保健活動に関する情報発信 **新**

未就学期から成人期までの母子保健施策に取り組む市町村を、
県公式YouTubeで紹介

支援策の紹介

結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムの周知 **継**

県民に周知するためのターゲティング広告を実施

ライフプランセミナーの周知 **継**

若い世代・新婚夫婦向けに、プレコンや子育て・共家事に関する
セミナーの広報を実施

4 いわてで生み育てる県民運動の取組について

「こどもの育ち」の考え方について

こども大綱（抜粋）

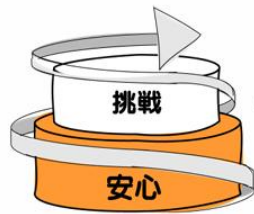
乳幼児は多くの時間を家庭や地域の中で過ごし、幼稚園・保育所・認定こども園への就園状況も異なるなど、育ちの環境は多様である。その多様性を尊重しつつ、**保護者・養育者の「子育て」を支えることだけでなく、「こどもの育ち」に係る質にも社会がしっかりと目を向け※**、保護者・養育者の就労・養育状況を含むこどもの置かれた環境等に十分に配慮しつつ、ひとしく、切れ目なく、ウェルビーイングの向上を図ることが重要である。

02

「安心と挑戦の循環」を通してこどものウェルビーイングを高める

乳幼児の育ちには、

「安心」と「挑戦」の繰り返しが大切



豊かな遊びと体験

様々な人や自然・絵本などの環境と出会い、興味・関心に応じた「遊びと体験」をすることで、外の世界へ「挑戦」



アタッチメント（愛着）

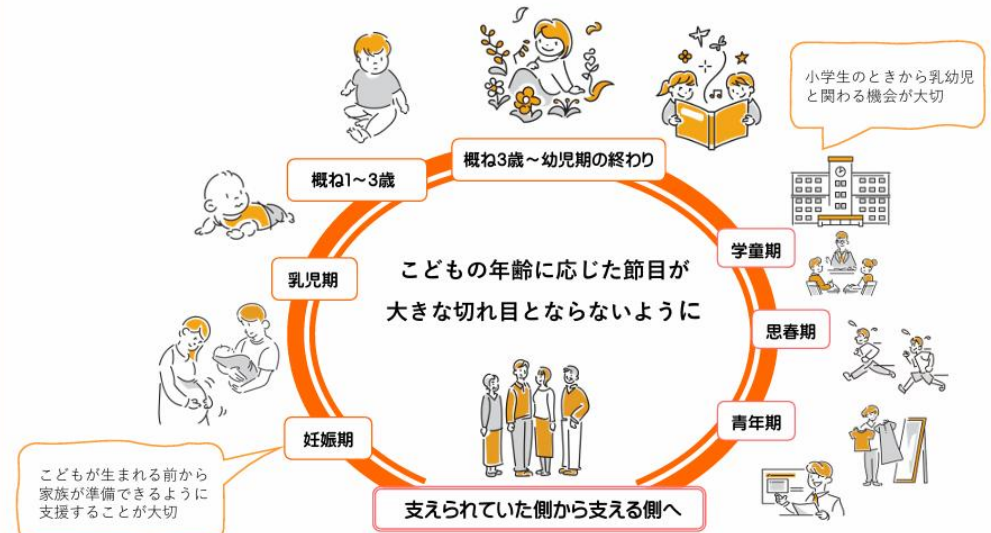
こどもが不安なときなどに身近な大人が寄り添うことや、安心感をもたらす経験を繰り返すことが、「安心」という土台を築く

8

03

「こどもの誕生前」から切れ目なく育ちを支える

育ちの環境を切れ目なくつくり上げ、次世代を支える好循環をつくる



9

「こどもの育ち」に係る質にも社会がしっかりと目を向け※

こどもの育ちは、5つのビジョン(安心・経験・支援・家庭・社会)が重層的に関わることで質が高まり、ウェルビーイングが向上につながる。将来、社会を支える担い手となるこどもの育ちのためには、各要素を高めるとともに、それらが重なり合う環境を整えることが重要。

出展:こども家庭庁
幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン
(はじめの100か月の育ちビジョン)やさしい版

4 いわてで生み育てる県民運動の取組について

幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン (はじめの100か月の育ちビジョン) 概要

令和5年12月22日 閣議決定

はじめの100か月の育ちビジョンを策定し全ての人と共有する意義

幼児期までこそ、生涯にわたるウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に
幸せな状態）の向上にとって最重要

✓ 誰一人取り残さないひとしい育ちの保障に向けては課題あり

※児童虐待による死亡事例の約半数が0～2歳/就園していないこどもは、家庭環境により、他のこどもや大人、社会や自然等に触れる機会が左右される

✓ 誕生・就園・就学の前後や、家庭・園・関係機関・地域等の環境間に切れ目が多い

⇒ 社会全体の認識共有×関連施策の強力な推進のための羅針盤が必要

全てのこどもの生涯にわたる
身体的・精神的・社会的（バイオサイコソーシャル）
な観点での包括的な幸福



⇒ 全ての人のウェルビーイング向上にもつながる

目的 全てのこどもの誕生前から幼児期までの
「はじめの100か月」から生涯にわたるウェルビーイングの向上

こども基本法の理念にのっとり整理した5つのビジョン

1 こどもの権利と尊厳を守る

⇒ こども基本法にのっとり育ちの質を保障

- ✓ 乳幼児は生まれながらにして権利の主体
- ✓ 生命や生活を保障すること
- ✓ 乳幼児の思いや願いの尊重

2 「安心と挑戦の循環」を通してこどものウェルビーイングを高める

⇒ 乳幼児の育ちには「アタッチメント（愛着）」の形成と豊かな「遊びと体験」が不可欠



「アタッチメント（愛着）」＜安心＞
不安な時などに身近なおとなが寄り添うことや、
安心感をもたらす経験の繰り返しにより、安心の
土台を獲得

豊かな「遊びと体験」＜挑戦＞
多様なこどもやおとな、モノ・自然・絵本・場所など身近
なものとの出会い・関わりにより、興味・関心に合わせた
「遊びと体験」を保障することで、挑戦を応援

3 「こどもの誕生前」から 切れ目なく育ちを支える

⇒ 育ちに必要な環境を切れ目なく構築し、
次代を支える循環を創出

- ✓ 誕生の準備期から支える
- ✓ 幼児期と学童期以降の接続
- ✓ 学童期から乳幼児と関わる機会

4 保護者・養育者のウェルビーイング と成長の支援・応援をする

⇒ こどもに最も近い存在をきめ細かに支援

- ✓ 支援・応援を受けることを当たり前
- ✓ 全ての保護者・養育者とつながること
- ✓ 性別にかかわらず保護者・養育者が
共育ち

5 こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増す

⇒ 社会の情勢変化を踏まえ、こどもの
育ちを支える工夫が必要

- ✓ 「こどもまんなかチャート」の視点
(様々な立場の人がこどもの育ちを応援)
- ✓ こどもも含め環境や社会をつくる
- ✓ 地域における専門職連携やコーディネーター
の役割も重要



【「はじめの100か月」とは】

本ビジョンを全ての人と共有するためのキーワードとして、母親の
妊娠期から幼保小接続の重要な時期（いわゆる5歳児～小1）まで
がおおむね94～106か月であり、これらの重要な時期に着目

はじめの100か月の育ちビジョンに基づく施策の推進

- ✓ こども大綱の下に策定する「こどもまんなか実行計画」の施策へ反映
- ✓ 全ての人の具体的行動を促進するための取組を含め、こども家庭庁が
司令塔となり、具体策を一体的・総合的に推進

5 令和7年度の各部署の取組実績(概要)

○各ライフステージにおける取組方針

1 結婚

▶ 出会いの機会創出 ▶ 結婚新生活の応援

2 妊娠・出産

▶ 不妊治療の助成等 ▶ 産前・産後のサポートの充実 ▶ 医療費助成

3 子育て(乳幼児期)

▶ 相談・訪問によるアウトリーチ支援 ▶ 施設利用の促進
▶ 施設の整備と安定的な運営の推進 ▶ 医療費助成 等

4 子育て(就学後)

▶ 教育費の負担軽減 ▶ 施設の整備と安定的な運営の推進
▶ 生活困窮者の支援 ▶ 医療費助成 等

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等

▶ 生涯を通じた女性の健康支援 ▶ 相談支援機関の運営
▶ 災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援
▶ 生活・社会基盤の整備推進 ▶ 仕事と子育ての両立支援
▶ 情報発信・普及啓発 ▶ 人材の確保と育成
▶ 職員の休暇等制度の充実 ▶ その他

1 結婚

出会いの機会の創出

結婚新生活の応援

拡

岩手であい・幸せ応援事業費【保健福祉部】

i-サポの運営、民間企業・団体や市町村と連携した出会いの場の創出

【実績】

- ・R7年度未会員数 816人 成婚18組(R6末:950人、25組)
- ・スキルアップセミナーの実施
- ・交際に発展したカップルに食事券を配付
- ・企業等と連携した出会いイベント
(4回開催 参加者数127人 カップル成立数37組)

拡

ライフデザイン形成支援事業費【保健福祉部】

県内高等学校のモデル校を対象に、将来のライフデザインを考えるきっかけとなる出前講座の実施(出前講座の実施数増加)

【実績】出前講座を10校で実施

デジタルブック増刷、県内全ての高校2年生に配付

新

南いわて出会い創出事業費【県南広域振興局】

「地域資源」を活用した出会い応援イベントを開催

【実績】2回開催 参加者数35人 連絡先交換希望者26人

さんりく結婚応援支援事業費【沿岸広域振興局】

婚活イベントやスキルアップセミナーを開催

【実績】3回開催 参加者数85人 カップル成立数41組

新

北いわて若者交流促進事業費【県北広域振興局】

社会人2～3年目を対象としたセミナー参加者を対象に、健康をテーマとした交流会を実施

【実績】参加者数56人

2 妊娠・出産

不妊治療の支援等

産前・産後サポートの充実

医療費助成

妊婦のための支援給付事業費補助【保健福祉部】

妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と経済的支援(10万円相当)を一体的に実施する体制構築を支援

【実績】市町村が実施する事業に対し18市町村に補助

特定不妊治療費助成事業費【保健福祉部】

特定不妊治療に係る交通費等の経費を一部助成し、夫婦の経済的負担を軽減

【実績】補助実績 76件 1,057千円

母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【保健福祉部】

妊産婦に対して通院に係る交通費等の助成を行う市町村に補助

【実績】助成実績のあった26市町村に補助

産後ケア利用促進事業費補助【保健福祉部】

産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村に対し、国庫補助対象外経費について補助

【実績】15市町に補助

3 子育て(乳幼児期)

相談・訪問によるアウトリーチ支援

施設の整備と安定的な運営の推進

施設利用の促進

保育料等の負担軽減

医療費助成

いわて子育て応援保育料無償化事業費補助【保健福祉部】

幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する市町村への補助

【実績】33市町村に補助

いわて子育て応援在宅育児支援金【保健福祉部】

保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対して在宅子育てに係る支援金を支給

【実績】26市町村に補助

市町村少子化対策支援事業費【保健福祉部】

市町村が実施する、既存の公共施設や民間施設への屋内遊び場の整備(拡充含む)に要する経費を補助

【実績】2市 3,710千円

いわて幼児教育センター運営費【教育委員会】

幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターにおいて、市町村の幼児教育アドバイザーの養成及び訪問支援、幼稚園教諭・保育士・保育教諭等を対象とした研修等を実施

【実績】

・県内の就学前教育施設等への訪問支援 訪問数82件 等

4 子育て(就学後)

教育費の負担軽減

施設の整備と安定的な運営の推進

生活困窮者の支援

高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育委員会】

経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助

【実績】18人に貸与

児童館等施設整備費補助【保健福祉部】

市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成

【実績】4市町村4施設に補助

子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【保健福祉部】

子どもの居場所づくりを進めるため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じて開設・運営を支援

【実績】子どもの居場所の設置数(R7.12月末):157箇所

県営住宅入居収入要件の緩和【県土整備部】

妊婦のいる世帯又は18歳を迎える年度末までの子どものいる世帯に対する入居収入基準の緩和

【実績】収入要件の緩和対象件数 70世帯

奨学のための給付金支給事業費【ふるさと振興部、教育委員会】

低所得世帯における公立及び私立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給(第1子単価の増、給付対象世帯の拡充など)

【実績】私立 高校生等 818人、公立 高校生等 2,138人

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等①

相談支援機関の運営

いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、多様な性のあり方への理解促進の取組を実施

【実績】

・相談対応 1,179件(R6:1,249件)

・出前講座 44回開催 3,645名受講

(デートDV被害防止、多様な性に係る人権啓発等)

女性のためのつながりサポート事業費【環境生活部】

様々な困難を抱える女性のための相談体制の整備や居場所づくり等、当事者に寄り添ったきめ細かな支援を実施

【実績】

・相談対応 2,554件(R6:2,311件)

・居場所づくり サロン24回開催・のべ134人参加

・女性用品4,000人分を提供

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等②

相談支援機関の運営

災害・犯罪・事故の予防と発生後の支援

生活・社会基盤の整備推進

仕事と子育ての両立支援

新

官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費【保健福祉部】

既存の相談機関では対応が難しいSNSによる相談や夜間休日の相談対応等について、先駆的な支援を実施する民間団体との協働により実施

【実績】延べ相談人数 604人

ひとり親家庭等総合相談支援事業費【保健福祉部】

ひとり親家庭等応援サポートセンターにおいて、相談支援等を実施

【実績】

- ・相談対応 867件(R6:757件)
- ・支援者向け研修会 4回、民生・児童員向け研修会 1回
- ・個別相談の実施 10回(家計管理・生活支援)
- ・9圏域におけるひとり親家庭等サポートネットワークの構築支援

新

犯罪被害者等支援推進事業費【復興防災部】

犯罪被害者等支援体制の強化、犯罪被害者支援の関係者を対象とした研修の実施、県民理解促進のための広報啓発の実施

【実績】

- ・犯罪被害者等支援コーディネーターの配置(R7.4～)
- ・二次被害・二次受傷防止のための支援従事者向け研修会(3回)

若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【県土整備部】

市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用等に補助する経費に対する上乗せ補助を実施

【実績】35件(うち子育て7件)

いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】

住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援

【実績】補助件数 新築46件、リフォーム1件

新

固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】

企業や地域等における固定的性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスについての気づきや見直しを促すための意識啓発を実施

【実績】

- ・経営者・管理者層等向けセミナーの開催 5回(参加者607名)
- ・企業向け出張セミナーの開催 10社(参加者301名)

いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】

女性活躍の推進のため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開

【実績】

- ・公民連携による「いわて一斉！家事育児シェア大作戦！」の展開(プレイベント(9/28)、シェア率診断CP(9/28～11/30)等)

いわて働き方改革加速化推進事業費【商工労働観光部】

・いわて働き方改革推進運動を全県で展開
・働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、休暇制度等利用実態調査を実施

【実績】
・いわて働き方改革推進運動参加事業者 1,231者
・サポートデスク利用実績 387件

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等③

仕事と子育ての両立支援

情報発信・普及啓発

人材の確保と育成

新

働き方改革実践企業フォローアップ事業費【商工労働観光部】

県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援

【実績】

- ・アンコンシャス・バイアス研修の実施(2回、参加者数39名)
- ・働き方改革実践企業の現場見学会(2回、参加者28名)

拡

幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産部】

本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどを支援

【実績】

- ・子育て世代に対する働き方等に関する相談会(7名)
- ・男女共同参画の推進を目的としたフォーラム(53名)
- ・アンコンシャス・バイアスの理解促進に向けたシンポジウム(225名)
- ・女性漁業者の活躍に関するYouTube動画配信(6回)

学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【教育委員会】

・学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開する市町村へ経費の一部を補助

・子育てを支援するボランティア等を対象とした研修の実施

【実績】

- ・補助申請 29市町村
- ・子育て・家庭教育相談セミナー(3回、受講者数445人)
- ・読書ボランティア研修会(1回、受講者数162人)
- ・放課後の子どもの居場所指導者研修会(2回、受講者数627人)

拡

いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉部】

メディアタイアップ事業により社会全体で子育て支援を行う機運醸成を図る県民運動を実施(県民運動セミナーを新たに実施)

【実績】

- ・性と生殖に関する健康/権利・プレコンに関するセミナー(70名)
- ・女性活躍&子育てにやさしい企業等認証等を受けている県内企業とタイアップしたテレビCM・YouTubeによる発信(8企業,人事課)

子育て応援推進事業費【保健福祉部】

社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てに優しい企業等」の認証等を実施

- 【実績】いわて子育て応援の店登録 16店舗(累計 2,516店舗)
いわて子育てにやさしい企業等認証 72社(累計 627社)

拡

いわて女性活躍支援強化事業費【環境生活部】

女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及等を図るとともに、女性の就業・キャリア形成を支援するため、女性対象のセミナー等を実施(女性活躍推進を牽引する「キーパーソン養成セミナー」を新規実施)

【実績】

- ・いわて女性活躍企業等認定制度の延べ新規認定数 160社
(累計 745社)
- ・キーパーソン養成セミナー(3回、延べ参加者 24名)

拡

いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境生活部】

多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得に向けた支援を実施(受講者数の拡大)

- 【実績】即戦力として活躍できるデジタルスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成から就労までの一貫した支援(R7.9~R8.2 育成者数50名(応募者数215名))

5 女性、子ども、家庭を支える基盤等④

人材の確保と育成

職員の休暇等制度の充実

就業支援推進事業費【商工労働観光部】

県内各地域に「就業支援員」及び「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を配置し、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育、雇用・労働に関する相談対応等を実施

【実績】

- ・高校を訪問し、高校生の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育を実施(学校訪問件数1,929件)
- ・雇用・労働に関する相談対応を実施(相談件数866件)

いわて就業促進事業費(若者・女性県内定着推進費)

【商工労働観光部】

- ・県内大学の授業を活用し、県内企業等を発信し、県内就職を促進
- ・県内大学の女子学生に対し、県内企業における就業体験の機会を提供することで、大卒女性の県内就職を促進 等

【実績】

- ・県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える授業の実施(8回(計31社、参加学生759名))
- ・企業の管理者層向けセミナー(参加企業59社66名)
- ・企業への伴走型支援(10社に対して23回実施) 等

みらいもりおか人材確保推進事業費【盛岡広域振興局】

多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材を確保するための取組、若年者の県内就業を促進

【実績】

- ・いわてIT企業ガイダンス(2回、企業36社、学生64名)
- ・高校生向け進路及び企業ガイダンス等(15回、1,825名)
- ・高校生向け企業見学(9回、568名)
- ・保護者及び教員向け企業見学等(4回、82名)

拡

沿岸地域就職促進事業費【沿岸広域振興局】

企業見学会及び出前授業等により児童生徒と管内企業が直接交流できる機会の提供等

- 【実績】・高校生向けの企業見学会 10回
- ・小中学生向けの出前授業 5回

拡

北いわて仕事・暮らしサポート事業費【県北広域振興局】

- ・地域の将来を担う若者の育成を支援するために、学校・企業・行政等が連携した地域ぐるみのキャリア教育を推進する取組を実施

【実績】

- ・地元企業訪問ツアー等の実施 7回(参加者382名)
- ・業種理解セミナーの実施 2回(参加者139名)
- ・新規学卒者の定着支援セミナー・交流会の実施(参加者63名)
- ・社会人2～3年目を対象としたセミナーの開催(参加者56名)等

フレックスタイム制度の施行【総務部】

【実績】

R7.6.1からフレックスタイム制度の対象を全職員に拡充。
フレックスタイム制度利用者 300人(R6:54人)
※全任命権者の合計

拡

女性医師・子育て中の医師支援の推進【医療局】

【実績】

- ・育児のための部分休業について、新たな取得形態(年10以内)の追加(R7.10月～)
- ・育児を行う医師の支援制度を拡充(部分休業の対象子女を小学6年生まで拡大、R8.4月～)

6 令和8年度の各部署の取組(新規・拡充のみ)

1 結婚

拡 いわてお試し居住体験事業費【県土整備部】

県外から移住定住を検討している方に、県営住宅を活用して実際に地域での暮らしを体験する機会を提供(人手不足分野に就職した県外からの移住希望者の入居期間を延長)

拡 児童福祉研修事業費【保健福祉部】

令和8年度から全市町村で実施することでも誰でも通園制度における従事者を確保するため、子育て支援員研修において新コースを実施

2 妊娠・出産

新 無痛分娩実施体制整備事業費補助【保健福祉部】

県内での無痛分娩の実施・拡大に向け、分娩取扱施設に対し無痛分娩の開始に必要な経費を補助

新 産後ケア受け皿拡充事業費【保健福祉部】

産後ケア事業の拡充を図るため、複数市町村から事業を受託する産科医療施設等に対し、新規実施や受入枠拡充に必要な専門職の配置経費を補助

拡 特定不妊治療費助成事業費【保健福祉部】

特定不妊治療に係る交通費等の経費の一部を助成し、夫婦の経済的負担を軽減(通院回数の上限等を拡充)

4 子育て(就学後)

新 市町村立学校給食費支援事業費補助【教育委員会】

公立小学校等に通う児童の学校給食費の負担軽減を図るため、市町村に対して、食材費に要する経費を補助

拡 高等学校等就学支援金交付金【ふるさと振興部、教育委員会】

高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付(所得制限を撤廃、支給上限額を引上げ)

拡 奨学のための給付金支給事業費【ふるさと振興部、教育委員会】

高等学校等における授業料以外の教育費の負担軽減のため、奨学給付金を支給(給付対象世帯を中所得世帯まで拡大)

拡 学び直しへの支援事業費【ふるさと振興部、教育委員会】

高等学校等を中途退学した後、再び高等学校等で学び直す生徒の教育費の負担軽減のため、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も卒業までの間、継続して授業料支援を実施(所得制限を撤廃、支給上限額を引上げ)

3 子育て(乳幼児期)

新 乳児等支援給付費負担金【保健福祉部】

市町村が行う乳児等のための支援給付に要する経費を負担

5 子ども・子育てを支える基盤等

拡 いわて男女共同参画プラン推進事業費【環境生活部】

男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、多様な性のあり方への理解促進の取組を実施
(新たに男女共同参画サポーターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成を目的とした意見交換・研修を開催)

拡 いわて木づかい住宅普及促進事業費【農林水産部】

住宅購入の検討機会が多い子育て世代等に対し、県産木材を使用した住宅新築等を支援 (大船渡市産木材を一定以上使用した場合に加算措置あり)

拡 いわて家事・育児シェア普及推進事業費【環境生活部】

家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携によるキャンペーンを展開 (新たに家事支援サービスの利用促進に関する情報を発信)

拡 固定的性別役割分担意識解消促進事業費【環境生活部】

性別に関するアンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促すため、専門家による講演会や男女共同参画センターによる企業向け出張セミナーを開催
(新たに作成する研修テキストを活用した意識啓発等を実施)

拡 ライフデザイン形成支援事業費【保健福祉部】

・結婚新婚夫婦や婚活前の人向けライフプランセミナーの実施
・県内高等学校のモデル校を対象に出前講座を実施
・新たに大学生とともにプレコンセプションケアの普及啓発の手法を検討するためのワークショップを実施

拡 子育て応援推進費【保健福祉部】

・社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成のため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てに優しい企業等」の認証等を実施
・企業のトップの意識改革を促すためのトップセミナーを実施
・第3子以降の子がいる世帯を対象に、子育て応援パスポートを交付し、県営施設使用料等を減免
(新たに一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている企業を対象に社会保険労務士を派遣し、計画策定支援施)

新 北いわて若者・女性活躍推進事業費【県北広域振興局】

地域に根付くアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組を産業分野ごとに推進し、若者や女性が地域に希望を持てる環境づくりを進め、地元定着と持続的な地域活性化を促進

(局内プロジェクトチームの設置、ワークショップやフォーラムの開催)

拡 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費【環境生活部】

多様で柔軟な働き方の推進及び女性の所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた女性デジタル人材の育成・就労支援を実施
(育成者数を50名から60名に拡大)

拡 いわて暮らし応援事業費【商工労働観光部】

若者・女性の本県へのU・Iターン支援を一層強化するため、東京23区からの移住者を対象とした国・市町村と連携した移住支援金に加え、新たに市町村との連携による全国を対象地域とした移住支援金制度を創設

各広域振興局等の取組について

令和8年6月16日
ふるさと振興部

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

1 市町村の伴走支援体制の強化

取組の状況

○市町村伴走支援体制の強化

- ・市町村の人口減少対策を伴走支援するため、令和6年度に各広域振興局へ特命課長を、令和7年度に特命課長と一体となって事業に取り組むスタッフ1名を配置し体制を強化
- ・令和8年度には、新たに国の制度を活用して、小規模町村を始めとする過疎地域等を重点的に支援する政策支援員を配置し、それぞれの地域特性を踏まえた伴走支援を実施
- ・令和6、7年度に県央・県北圏域を中心に市町村の政策形成、施策立案を支援するワークショップ（保健福祉部）やフォローアップ（県北局）を実施し、地域の实情に応じた人口減少対策を支援

【ワークショップの実施状況】

R6：田野畑村、普代村、野田村、洋野町

R7：葛巻町、岩手町、軽米町、九戸村、一戸町

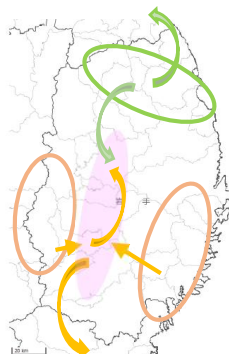
⇒人口減少対策施策として、複数の市町村において、空き家対策や住宅確保関連施策がニーズとして見られる状況

・県全体では宮城県・東京都など県外への転出が多いが、小規模町村の転出先を見れば、近隣の中心市への転出が多い傾向にあり、人口減少の進行に伴う地域の担い手不足が懸念される中で、関係人口の重要性はますます高まっている。

【小規模町村からの転出先の例と動向のイメージ】

例	転出先1位	転出先2位	転出先3位
葛巻町	盛岡市 36	滝沢市 8	東京都 8
西和賀町	北上市 27	盛岡市 18	宮城県 12
住田町	盛岡市 13	大船渡市 9	宮城県 9
田野畑村	宮古市 13	盛岡市 10	滝沢村 6
普代村	久慈市 21	盛岡市 5	田野畑村 5
野田村	久慈市 29	盛岡市 8	普代村 6
九戸村	青森県 27	盛岡市 16	二戸市 13

令和7年岩手県人口移動報告年報から作成



今後の展開

○過疎地域等政策支援員による伴走支援体制の強化

過疎地域等政策支援員制度を活用し、特に小規模町村を中心に、関係人口の拡大等の社会減対策に係る企画立案や課題となっている空き家活用等を重点的に支援

(1) 空き家等活用促進（普代村、軽米町、九戸村）

空き家情報の整理や課題の抽出、利活用に向けた企画立案などを支援し、空き家等の地域資源を活かした社会減対策を促進

【市町村のニーズを踏まえた支援】

普代村：空き家等対策計画の策定に向けた職員サポート

軽米町：地域おこし協力隊の空き家対策全般のサポート

九戸村：専任職員が行う空き家対策全般のサポート

(2) 小規模町村の施策形成支援（西和賀町、住田町）

関係人口（ふるさと住民登録、観光、いわて留学などを幅広く含む産業振興施策）を中心とした人口減少対策についてワークショップ等を実施し、市町村における企画立案や事業化等を支援

【小規模町村の取組と連携した支援】

西和賀町：西和賀高校の魅力向上の取組や地域資源を活かした取組等の町の取組と連携し、関係人口化に向けた手法の検討や企画立案等を支援

住田町：販路拡大の取組や商品のアップデート等の町の取組と連携し、関係人口化に向けた手法の検討や企画立案等を支援

○国の地方創生伴走支援制度を活かした伴走支援体制の強化

各府省の本省職員がこれまでの職務経験等を活かして地方創生に携わり、課題を抱える市町村を支援。

令和8年度は、令和7年度に引き続き、大船渡市、葛巻町が支援対象となったほか、新たに岩泉町が支援対象として選定。

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

2 人口減少に係る意識改革・情報発信等

取組の状況

○意識改革・情報発信の取組

・地方における人口減少の要因の一つとしてジェンダーギャップやアンコンシャスバイアスが指摘されていることを踏まえ、令和7年度は、アンコンシャスバイアスへの気づきを促すフォーラムの開催、企業経営者と学生との意見交換を実施。



◆人口減少対策フォーラム（釜石市）
⇒ジェンダーギャップ等だけではなく、「地方だから無理」「都会と違うからできない」などの地域性に対するアンコンシャスバイアスの存在も指摘。多面的な視点から、人口減少対策の取組を進めていく必要



◆社会減対策ワークショップ（岩手大）
⇒賃金等の外形的条件だけでなく、心理的安全性や内発的動機付けの重要性について参加学生が取りまとめ、いわてで働こう推進協議会において発表・産業界と共有

○「国の地域働き方・職場改革」の取組への参加

・令和7年度から意欲がある自治体をネットワークでつなぎ、知見を共有することで職場・意識改革を加速することを目的とした国の取組に参加。
・令和8年度は新たに盛岡市、釜石市が参加し取組が拡大（全国97自治体（34道府県63市町村））

【県内の参加自治体】

令和8年度 岩手県、盛岡市、久慈市、釜石市



今後の展開

○人口減少対策フォーラムの開催（県北地域での開催を想定）

地域性に対するアンコンシャスバイアスを念頭においたフォーラム（空き家の利活用による地域活性化等）を開催し、優良事例やデータの共有を図る。

生活の豊かさ、自然・食・文化等を含む生活環境などを踏まえると、東京（中央）が常に優れているわけではないという気づきを促す。

【参考】「都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）（2024年）」（国土交通省）

順位	1	2	3	13	16	24	34	45	46	47
可処分所得順位（全世界帯）	東京都	神奈川県	福井県	岩手県	香川県	奈良県	山口県	長崎県	宮崎県	沖縄県
可処分所得順位（中央世帯）（A）	東京都	広島県	岩手県	滋賀県	埼玉県	新潟県	青森県	鹿児島県	沖縄県	福岡県
基礎支出順位（降順）（中央世帯）（B）	岐阜県	愛媛県	鹿児島県	秋田県	山梨県	岩手県	宮城県	埼玉県	神奈川県	東京都
差額順位（中央世帯）（A-B）	岐阜県	広島県	岩手県	徳島県	東京都	熊本県	岡山県	京都府	沖縄県	福岡県

【参考】上記差額から更に費用換算した通勤時間(C)を差し引く

差額順位（通勤時間控除）（A-B-C）	岩手県	岐阜県	広島県	茨城県	石川県	青森県	東京都	埼玉県	福岡県	神奈川県
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

○ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的・質的な拡大

- ・地域外から拠点を移して学び暮らしているいわて留学生に着目したアンケート調査等を実施し、市町村等と連携した施策形成や関係人口・交流人口拡大に向けた効果的な情報発信等へ活用
- ・統一アイコンによる関係人口のブランド化や官民協働による関係人口拡大プラットフォームの構築により、全県的な関係人口拡大に向けた機運の醸成

⇒ふるさと住民登録制度の動向を踏まえ、関係者と連携しながら登録拡大に向けた取組を推進

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

3 市町村における人材確保への支援

取組の状況

1 現状

- ・令和8年度は、副首長を含め、16団体に対して18名の県職員を派遣。そのうち、平泉町と九戸村では、新たに広域振興局との相互交流を開始。
- ・また、広域振興局に勤務する専門職を、週2～3日程度派遣するスポット派遣について、令和7年度から引き続き、普代村に保健師を、大船渡市及び田野畑村に林学職を派遣。
- ・職員派遣のほか、市町村の人材確保支援策として、令和7年度は、主に以下の取組を実施。

(1) 沿岸・県北地域の市町村において、保健師・土木技師（経験者）を対象とした共同選考採用を実施

(2) 県内の市町村が一堂に会する市町村職員合同就職セミナーの開催

(3) 県内33市町村のインターン情報を取りまとめて発信するなどのインターン支援

(4) 専門学校での市町村業務の説明機会の創出

2 課題

- ・小規模町村を中心に「人材確保」が喫緊の課題となっているほか、組織力向上に必要な「人材育成」「職場環境の整備」「適正配置・処遇」についても、取り組む必要がある。
- ・持続可能な行財政サービスの提供体制について、県と市町村がそれぞれに抱える課題を共有するとともに、その対策について連携して検討していくことが必要

今後の展開

3 令和8年度取組内容

令和7年度の人材確保支援の取組を継続して実施することに加え、年間を通じて行ってきた市町村との意見交換の結果を踏まえて、以下について新たに取り組む。

(1) 共同採用の拡充

- ① 保健師及び土木技師（経験者）に加え、事務職（経験者）においても、共同選考採用を実施。
- ② 土木技師（新卒・未経験者）を対象とした共同採用の実施に向けて検討・調整を進め、早ければR8年秋に実施。

(2) インターンのカリキュラム構築等に係る伴走支援

インターンの応募や受入実績が少ない4村（田野畑村、普代村、野田村、九戸村＝4村連携の枠組みを活用）を対象に、効果的なカリキュラム構築から実施に係るまで伴走的に支援。

(3) 人材育成、職場環境の整備・適正配置・処遇改善等～市町村職員のエンゲージメント向上、定着支援



- ① 市町村からのニーズが高いテーマ（業務分野）について、広域圏別の研修を共同実施（夏頃を想定）。
- ② 総務部人事課や人事委員会と連携し、人事制度に関する勉強会を開催。



盛岡広域振興局管内の人口減少対策

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="237 300 1128 368" style="text-align: center;">市町村や地域の状況に応じた取組の強化</p> <p data-bbox="271 403 1473 480">○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップの開催による管内の人口減少対策を支援</p> <div data-bbox="1095 459 1480 512" style="display: flex; justify-content: center; gap: 10px;"> 【連携】 地経費 新規 </div> <p data-bbox="315 563 1473 679">国の「地域評価ツール」の手法で、市町における人口減少の要因を幅広い視野から的確に把握・分析し、課題解決に向けて地域の実情に応じた効果的な対応策を検討・実践するためのワークショップ等を実施</p> <p data-bbox="286 746 1458 863">(1) 令和7年度にワークショップを実施した町への個別フォローアップ（葛巻町、岩手町） (2) 新たにワークショップを実施する市町への支援（八幡平市、雫石町、紫波町）</p> <div data-bbox="271 970 1473 1155" style="border: 1px dashed #ADD8E6; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p data-bbox="309 975 465 1007">【取組状況】</p> <p data-bbox="315 1011 1458 1114">○ 第1回ワークショップ（5/29）を実施し、八幡平市、雫石町、紫波町の地域評価指標データに基づき課題分析を行うことにより、「目指すべき方向性」などを検討した。</p> </div>	<div data-bbox="1525 300 1861 368" style="background-color: #6AA84F; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">引き続き伴走型支援を実施</div> <div data-bbox="1525 379 1861 448" style="background-color: #D9EAD3; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">葛巻町及び岩手町</div> <p data-bbox="1518 456 2074 616">○ 昨年度ワークショップを実施した岩手町、葛巻町への個別フォローアップの実施 （フォローアップ：6～9月（予定））</p> <div data-bbox="1525 643 1861 711" style="background-color: #D9534F; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">新規にワークショップを実施</div> <div data-bbox="1525 722 1861 799" style="background-color: #F4B084; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">八幡平市、雫石町、紫波町</div> <p data-bbox="1518 818 2074 1145">○ 今年度ワークショップに取り組む八幡平市、雫石町、紫波町については、地域住民や首都圏在住者のインタビューなどを踏まえ、ロジックモデルを磨き上げ課題解決に向けた事業化を支援 （今後のワークショップ：6/22、7/27、8/24、9/25 予定）</p> <div data-bbox="1563 1150 1946 1359" style="background-color: #FFF2CC; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p data-bbox="1570 1150 1615 1198" style="color: #FFC000; font-size: 2em;">↓</p> <p data-bbox="1608 1198 1946 1342" style="color: #FF0000;">インタビュー調査の際に「リトルもりおか」と連携 首都圏の若者目線での意見を聴取する</p> </div>

取組状況	今後の展開
<div data-bbox="237 220 1131 284" style="background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; text-align: center;">ジェンダーギャップの解消</div> <p>○ ジェンダーギャップ解消・仕事と子育ての両立に向けた取組 地経費 新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダーギャップを解消し、「生きにくさ」を「生きやすさ」に変えていく取組を通じて、若者・女性に選ばれる岩手を目指していくことが重要 このため、ジェンダーギャップ解消のための意識啓発を進めるとともに、若者・女性にとって魅力ある雇用・労働環境の整備などに向け、具体的に<u>企業側の取組を後押しすることも必要</u> 具体的には、家事支援サービスに係る国の実態調査結果や国の実証事業の結果から、<u>出産意欲の増加、キャリア形成との両立、企業の人材確保などにつながる</u>ことが期待されることから、「企業の福利厚生事業への家事支援サービスの導入」を後押しすることを検討 <div data-bbox="398 758 1323 817" style="border: 1px solid #000; padding: 5px; text-align: center;">企業における仕事・子育て両立支援ワーキンググループ</div> <div data-bbox="237 817 1489 1013" style="background-color: #ffe4c4; padding: 10px;"> <p>女性活躍に係る有識者、いわて働き方改革 AWARD 受賞企業、首都圏で先進的取組を実施する企業（「リトルもりおか」メンバー）、社会保険労務士で構成されるワーキンググループにおいて議論し、施策につなげる</p> <p>※ 本庁関係所属もオブザーバーとして参加</p> </div> <div data-bbox="264 1013 1467 1374" style="border: 1px dashed #000; padding: 10px;"> <p>【取組状況】</p> <p>第1回ワーキンググループ会議（5/13）を実施</p> <p>○ 首都圏の先進的企業の事例の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> 家事代行：「扶養家族あり」の場合は全額補助、「なし」は半額補助（1回当たり2.5時間以上で月15時間以内の利用が対象） 食事の作り置きのみ：「扶養家族あり」の場合は半額補助 ベビーシッター：月額5万円まで補助 <p>○ 「家に入られることに心理的抵抗感がある」などの課題に対しては、（安心できる）多様な事例の発信が必要」など、総じて「周知や体験機会の提供が利用促進に有効」という意見</p> </div>	<p>○ 企業における仕事・子育て両立支援ワーキンググループ</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後7/15、9/17、12/22開催予定 企業の福利厚生事業への導入につなげるため、 家事支援サービス事業者からのヒアリングなどを基に <p>（R9年度事業に向けて）</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果が実感できる体験機会の提供や、取組の必要性・期待される効果を雇用主等へ情報発信する展開方向についてワーキンググループで議論 <div data-bbox="1541 850 2078 1082" style="border: 1px dashed #000; padding: 10px;"> <p>※国が令和8年夏を目途に、家事支援サービスに係る利用拡大に向けた税制措置を含む支援策等を総合的に検討するとしており、この結果も注視しながら検討</p> </div> <p>○ 企業向けセミナーの実施 広域</p> <p>高校生インターンシップ参加企業を中心に、ジェンダーギャップ解消など魅力ある職場環境づくりに関する企業向けセミナーを実施</p>

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="286 236 510 268">〈社会減対策〉</p> <p data-bbox="286 292 866 323">いわてでの定住・いわてへの移住を応援</p> <p data-bbox="241 376 1317 408">○ 広域インターンシップの枠組みを活かした地元定着の取組の強化 広域</p> <p data-bbox="250 475 607 507">【取組の背景・分析結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="250 528 1397 560">・ 盛岡広域圏インターンシップの取組を強化したいとの市町や企業のニーズあり <li data-bbox="250 580 1491 651">・ インターンシップが職場体験に留まっているケースも多く、インターンシップ先と就職先には相関関係がない <li data-bbox="250 671 1491 742">・ 高校側から「教員は企業情報がわからないので、企業を紹介してほしい」、「行政と連携し企業を知り、生徒に情報提供したい」などの意見 <li data-bbox="250 762 1491 833">・ これまでのインターンシップの受入れ方に課題も見えた一方で、効果的な取組を行っている企業や、地域が一体となった取組で成果を挙げている事例があったこと <div data-bbox="257 911 1458 1013" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>インターンシップの枠組みを地元定着に活かしていくため、盛岡広域圏高校生インターンシップ協議会の中に令和7年度に立ち上げた研究会において、引き続き取組の3つの柱を推進</p> </div> <div data-bbox="257 1061 1025 1332" style="margin-top: 10px;">  </div> <div data-bbox="1055 1029 1473 1268" style="margin-top: 10px;">  </div> <div data-bbox="1064 1300 1478 1340" style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 5px;"> <p>企業向けセミナー/ワークショップ</p> </div>	<div data-bbox="1525 263 1807 327" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>高校との連携</p> </div> <p data-bbox="1518 335 2083 491">○ 生徒の就職意識の向上に向け、「インターンシップ前の職業選択を意識した事前学習を実施」（1年生対象、3月予定、2校）</p> <div data-bbox="1525 587 1906 651" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>市町や商工団体との連携</p> </div> <p data-bbox="1518 667 2083 785">○ 地域と高校が連携している好事例の共有や高校のニーズを踏まえた展開を検討（11月）</p> <div data-bbox="1525 874 1861 938" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>企業向けの取組強化</p> </div> <p data-bbox="1518 954 2083 1104">○ 採用力の向上につなげるため、インターンシッププログラムの改善などを図る企業向けのセミナーを開催（2月）</p> <div data-bbox="1563 1114 2011 1284" style="background-color: #fff9c4; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>「企業における仕事・子育て両立支援ワーキンググループ」の検討内容を同セミナーでも共有</p> </div>

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="241 215 1124 272">いわてでの定住・いわてへの移住を応援</p> <p data-bbox="257 309 1480 427">○ 盛岡広域滞在型関係人口創出 広域 海士町の「滞在人口」から移住につなげる取組などを参考としつつ、市町のニーズを踏まえ、地域の特徴を活かした「滞在型関係人口」の創出に向け取組を実施</p> <p data-bbox="286 472 1480 587">引き続き管内市町のお試し居住施設を拠点とした滞在型の就業体験（特定地域づくり事業協同組合・農業などの就業体験、ワーケーション、地域課題解決活動など）を支援</p> <p data-bbox="257 608 1480 643">【取組状況】（令和7年度実績）</p> <p data-bbox="273 647 1480 719">○ 都内での移住フェアへの出展や移住サイトへの掲載、葛巻高校山村留学卒業生へのアプローチを行い、北いわてゾーン市町への参加を中心に募集</p> <p data-bbox="273 727 1480 922">○ 受入数 15 人の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 葛巻町 9 人、岩手町 4 人、雫石町 2 人 ・ 女性 9 人（うち 20～30 代女性 6 人） ・ 首都圏在住者が大半（12 人） ・ 市町のニーズに沿った受入れが一定程度実現 	<p data-bbox="1523 292 2085 603">○ 募集について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5/22 移住サイト「SMOUT」での募集開始 ・ 6/27 葛巻高校山村留学卒業生等交流会（東京）参加者へのアプローチ ・ 7/4 「テーマから探す！移住フェア 2026」（東京）に出展 など <p data-bbox="1523 651 2085 842">○ 市町や受入れ先と緊密に連携し、申込者の希望に沿った柔軟なプログラムを工夫しつつ、特に若い世代をターゲットにつながりを深め、移住等の展開を目指していく</p>


```

graph TD
    A[募集] --> B[対象]
    B --> C[コーディネート]
    C --> D[受入支援]
  
```

募集

- ・ 移住サイト
- ・ 移住フェア
- ・ 移住相談会

首都圏での葛巻高校山村留学卒業生等交流会

対象



- 地方暮らしに関心がある人
- 管内出身者やゆかりがある人
- 市町とのつながりがある企業等

コーディネート

受入支援

お試し住居などを拠点に



- 地域の特徴を活かした就業体験（特定地域づくり事業協同組合、農業など）
- ワーケーション、テレワーク
- 地域課題解決活動

取組状況	今後の展開
<p>《少子化対策》</p> <p>1 結婚支援</p> <p>「i-サポ」の認知度及び登録者数向上に向けた取組の実施及び出会いや結婚を応援する社会的気運の醸成するため、管内市町と連携したPR（特に登録者数の少ない市町での企業等訪問、広報紙や市町のLINEによる発信強化など）を実施</p> <div data-bbox="271 432 1093 616" style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 盛岡地区福祉連絡協議会において、管内市町に「i-サポ」の利用促進について協力を要請（8/20） ○ 「i-サポ」運営委員会への出席（7/23） ○ 「i-サポ」の企業訪問に同行（11/4） </div> <div data-bbox="1115 411 1496 603" style="text-align: center;">  <p>“いきいき岩手” 結婚サポートサポーター i-サポ</p> </div> <p>2 子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ こども家庭センターの設置等 未設置町に対する設置に向けた支援、子育て担当者会議等による相談支援機能の充実支援 ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（毎月1回） ・ 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） ○ 子どもの学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年度は登録者数86名、学習会実施回数合計195回、390時間実施 <div data-bbox="271 1082 1496 1437" style="border: 1px dashed blue; padding: 5px;"> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ こども家庭センターの設置等への支援（設置状況：7市町（盛岡市・八幡平市・滝沢市・雫石町・岩手町・紫波町・矢巾町）市町子育て支援担当者連絡会議の開催（5/21、9/4） ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 食品衛生責任者実務講習会において事業者へ周知（4月以降計9回実施） 社会保険労務士会等へ協力要請（令和7年5月、制度の案内） ○ 子どもの学習・生活支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人ふたばに委託。関係機関に対し協力依頼文書を通知（R7.4.30） ・ 連携強化のため、局と受託者で、実施する管内5町の役場を訪問（年2回実施） </div> <div data-bbox="1308 730 1464 906" style="text-align: center;">  <p>いわて 子育て応援の店 岩手県子育て支援ハズボート</p> </div>	<p>《少子化対策》</p> <p>管内商工団体へ周知を依頼</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主催する各種行事やイベント、会議及び研修におけるパンフレット配布 ○ 盛岡管内子育て支援担当者会議において、管内市町に「i-サポ」の利用促進について協力を要請 <ul style="list-style-type: none"> ○ こども家庭センターの設置等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未設置の市町に対して設置に向けた支援を引続き実施 ・ 設置済みの市町に対して情報提供など運営の充実に向けた支援を実施 ○ いわて子育てにやさしい企業等の認証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知（毎月開催） ・ 社会保険労務士会等へ協力要請（随時） ○ 子どもの学習・生活支援事業 令和8年度は、学習会実施回数合計190回以上、380時間以上の実施を予定

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="241 228 719 260"> ≪少子化対策≫ + ≪社会減対策≫ </p> <div data-bbox="241 272 1124 341" style="border: 1px solid black; background-color: #e0f0ff; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p data-bbox="286 292 801 323">希望する仕事や働き方の実現を応援</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="241 363 1079 399">○ 子育て支援（ジェンダーギャップの解消関連） 地経費 <li data-bbox="241 448 1496 1165">○ 子育て応援イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="280 488 1496 563">・ 趣旨：「孤育て」を防ぐため、講演会の開催や、父親の育児参加の機会をつくるなど、生み育てやすい環境整備を図る <li data-bbox="280 568 1099 603">・ 対象：管内の未就学児（年中・年長）とその保護者等 <li data-bbox="280 608 1037 1165">・ 内容 「親子で体験！子育て応援フェスタ（仮称）」 <ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="324 691 1021 802">(1) 講演・情報提供 講演会：子育てに役立つ講演 例)「子育てにかかるお金」「こどもの権利」 <li data-bbox="324 807 752 882">(2) お父さんの育児体験 父親料理教室、親子工作 <li data-bbox="324 887 1008 962">(3) お母さんのリフレッシュ体験・交流サロン ハンドマッサージ、アロマワークショップ <li data-bbox="324 967 1037 1042">(4) 遊びの指導員による子どもの遊び体験 運動遊び、世界のおもちゃ、ミニゲームなど <li data-bbox="324 1046 913 1121">(5) みんなの子育て応援コーナー 行政や関係機関の紹介、個別の相談 <li data-bbox="324 1126 958 1165">(6) 託児サービスの提供（弟・妹の預かり） 	<p data-bbox="1523 228 2000 260"> ≪少子化対策≫ + ≪社会減対策≫ </p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1523 352 2078 775">○ 子育て応援イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1523 400 2078 528">・ 10月頃、管内の北部エリアの市町と連携して開催を予定 （主なスケジュール） <li data-bbox="1556 544 2067 579">6月 開催市町との調整、概要決定 <li data-bbox="1556 595 2045 679">7月～9月 講師・参加団体調整、イベント案確定、広報 <li data-bbox="1646 695 1809 730">開催準備等 <li data-bbox="1556 738 1787 775">10月 開催予定

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="241 228 461 260">◀社会減対策▶</p> <div data-bbox="241 272 1126 339" style="border: 1px solid black; background-color: #e0f0ff; padding: 5px;"> <p data-bbox="286 292 815 323">いわてでの定住・いわてへの移住を応援</p> </div> <p data-bbox="241 347 976 379">○ 学生等を対象とした企業見学、体験学習の実施</p> <p data-bbox="255 400 416 432">〔産業全般〕</p> <p data-bbox="255 451 385 483">【大学生】</p> <ul data-bbox="255 504 1491 711" style="list-style-type: none"> ・ 就職活動が始まる前の早期から、学生に対する県内IT企業の認知度向上を図るため、県内IT企業の特徴や業務内容を周知する「マッチングガイダンス」をオンデマンド配信により実施 ・ IT人材の育成を図る取組として、産学官金が連携し学生デジタルアイデアコンテストを開催 <p data-bbox="255 730 385 762">【高校生】</p> <ul data-bbox="255 783 1229 815" style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の魅力を伝えるため、企業ガイダンスや企業見学を実施 <p data-bbox="255 834 479 866">【保護者、教員】</p> <ul data-bbox="255 887 1491 959" style="list-style-type: none"> ・ 高校生の就職に影響力を持つ保護者や教員向けに、企業見学や県内企業情報レターによる情報提供を実施 <div data-bbox="241 962 1491 1358" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p data-bbox="255 970 698 1002">【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul data-bbox="255 1007 1491 1318" style="list-style-type: none"> ○ 大学生 <ul data-bbox="255 1038 1491 1110" style="list-style-type: none"> ・ 動画配信による学生とIT関連企業とのマッチングガイダンスを実施（1回目：6/23～7/31・16社参加、2回目：11/10～2/27・20社参加）。 ○ 高校生 <ul data-bbox="255 1142 1491 1214" style="list-style-type: none"> ・ 企業ガイダンス（6件）、企業見学（9件）、社会人による出前授業（3件）、進路ガイダンス（6件）を実施 ○ 保護者、教員 <ul data-bbox="255 1246 1491 1318" style="list-style-type: none"> ・ 保護者や教員を対象とした企業見学（2件）、進路ガイダンス（1件）を実施 ・ 小・中学校教員を対象とした実践的キャリア教育研修（1件）を実施 </div>	<p data-bbox="1523 228 1742 260">◀社会減対策▶</p> <p data-bbox="1523 288 1715 320">○ 大学生等</p> <ul data-bbox="1559 328 2083 448" style="list-style-type: none"> ・ マッチングガイダンスの開催 ・ 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施 <p data-bbox="1523 504 1653 536">○ 高校生</p> <ul data-bbox="1559 560 2083 727" style="list-style-type: none"> ・ 企業見学等の実施 ・ 企業の経営者や若手社員等との交流会の実施（企業ガイダンス、高大連携授業） <p data-bbox="1523 791 1742 823">○ 保護者、教員</p> <ul data-bbox="1559 839 2083 951" style="list-style-type: none"> ・ 企業見学や研修の実施 ・ 保護者向け企業紹介レターの試験配布

取組状況	今後の展開
<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 盛岡地方の農業人材確保 地経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の就農相談会における就農相談対応 ・ 農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信 ・ 市町、関係機関の就農支援担当者を対象とした「就農相談スキル向上研修会（経営継承支援等）」の開催 ○ 教育機関等と連携した取組 地経費 一部新規 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生を対象に、農業者を講師とした盛岡地方の農業への理解を深める出前授業を開催 ・ 農業大学校生や盛岡農業高校生を対象とした農業者との懇談会を開催 <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 就農相談会における相談対応 〔県内〕盛岡市 アイーナ（8/24・相談3件、1/10・相談5件） 〔県外〕東京都 東京国際フォーラム（9/15・相談6件） ・ 新規就農事例情報発信（2事例） 葛巻町：酪農・後継者 滝沢市：野菜・新規参入者 ・ 関係機関の担当者を対象とした就農相談スキル向上研修会を開催（8/1、17人） ○ 出前授業 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業出前授業の開催（10/22、下橋中学校1年生71人） ○ 農業教育機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農大生と地域農業者との懇談会 （八幡平8/4・農大生2人、盛岡8/6・農大生10人） </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 盛岡地方の農業人材確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の就農相談会における就農相談対応 〔県内〕新農業人フェア in いわて（8/30（日）、1/16（土）） 〔県外〕新・農業人フェア（東京都）（9/23（水）） ・ 農業情報発信サイトを活用した新規就農事例紹介や市町の支援情報の発信 ・ 就農相談スキル向上研修会の開催（7/14（火）） ○ 教育機関と連携した取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生を対象とした盛岡地方の農業への理解を深める出前事業の開催（10～12月予定） ・ 農業大学校や盛岡農業高校生を対象とした農業者との懇談会の開催（7～11月予定）

取組状況	今後の展開
<p>〔林業〕</p> <p>○ 新規就業者の確保 地経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡地区安全伐倒競技会（一般の部・高校生の部（盛岡農業高校2年生対象）開催による若手林業技術者の作業技術向上、安全作業に対する意識醸成 林福連携取組事業体と福祉施設利用者による、試験的な苗木 林業事業体の仕事紹介、セーザイゲームによる製材業への理解醸成（対象：盛岡農業高校） セーザイゲームを活用した体験学習、県民の森を活用した木育体験の実施（対象：小中学生等） <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">林業お仕事勉強会（盛岡農業高校、葛巻町立江刈中学校、矢巾町立徳田小学校）</p>	<p>○林業お仕事勉強会 盛岡農業高校1年生を対象とした仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習（9月） 小中学生を対象とした体験学習（10月～2月）</p> <p>○盛岡地区安全伐倒競技会 高校生の部（盛岡農業高校2年生）：9～10月競技練習、12月競技会</p> <p>○林業現場見学会（12月予定） 盛岡農業高校、県立産業技術短期大学校建築科生徒を対象に川上から川下までの現場見学</p> <p>○木育体験会（10月予定） 幼児等を対象に、県民の森を活用した木育</p>

【取組状況】（令和7年度実績）

○林業お仕事勉強会

- ・「第1回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（盛岡農業高校 8/29、参加生徒 35名、盛岡市と共催）
盛岡農業高校1・2年生を対象とした仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習、製材所・大型木造施設の見学
- ・「第2回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（徳田小学校 9/25、参加生徒 25名）
4年生を対象とした林業のお仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習
- ・「第3回盛岡地区林業お仕事勉強会」開催（江刈中学校 11/18、参加生徒 23名）
中学生（1～3年生）を対象とした林業のお仕事紹介、セーザイゲームを通じた体験学習、製材所等現場見学

○盛岡地区安全伐倒競技会（11/28開催）

- ・一般の部 14名、高校生の部 17名（盛岡農業高校2年生）参加
- ・盛岡農業高校1年生 16名が見学

○林業現場見学会（12/22-23実施）




- ・盛岡農業高校2年生 22名、産業技術短期大学校建築科1年生 20名、隈研吾建築都市設計事務所 4名参加

- ・見学先（滝沢森林公園、盛岡木材流通センター、林業技術センター、（有）二和木材矢巾工場、旧盛岡市立繫小学校）


林業お仕事勉強会アンケート結果（抜粋）


- ・林業、木材産業についてもっと知りたいと思った。（高校1年生）
- ・林業のプロフェッショナルの人の話が聞けてとても勉強になった。（高校2年生）
- ・木を仕入れて売るとい仕組みを学んだ（小学4年生）
- ・セーザイゲームが楽しかった。（中学生）

取組状況	今後の展開
<p>〔建設業〕</p> <p>○ 中学生を対象とした建設業体験学習 地経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来を担う中学生やその保護者、教員を対象に、建設工事現場の見学、建設機械操作体験、測量体験、ドローン操作体験、最新技術体験等を開催し、建設業の魅力を発信し関心を喚起 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 建設機械操作体験 3次元設計体験 </p> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は11校で実施済み 「地域の役に立つ、やりがいのある仕事」「建設業に興味を持った」「将来の選択肢が増えた」など、建設業のイメージが向上したという意見が多数あった <p>○ 高校生を対象とした地元建設企業との交流 地経費</p> <p>① 盛岡工業高校土木科1年生を対象とした出前授業 新規</p> <ul style="list-style-type: none"> 管内建設関連企業の業務内容や、県内就職のメリット等を紹介し、生徒の希望業種の選定や管内企業の魅力をアピール <div style="text-align: right;">  </div> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 計5回実施済み（1/14, 1/21, 1/28, 2/4, 2/18） 給料の高さ等から県外企業への就職希望が多かったが、「説明を聞いて県内も良いと感じた」という意見もあった <p>② 管内高校への建設業のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業高校以外の高校へ管内企業を紹介し建設業の魅力を発信 <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平舘高校企業ガイダンスにおいて建設コンサルタントの業務を紹介（2/13） <p>○ 大学生を対象とした出前授業</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手大学理工学部の学生を対象に、管内建設企業、建設コンサルタント、県技術系職員を講師として派遣し、各業種の業務内容を紹介し、建設業の魅力発信と管内企業への関心を喚起 <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩手大学において同大卒業生を講師として派遣し実施済み（7/14） 	<p>○ 建設業体験学習（管内中学校）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度は10校で実施予定（6月～10月） 報道機関への情報提供を行い、新聞・テレビによる広報を依頼予定 <p>○ 地元建設企業との交流（管内高校）</p> <p>（1）出前授業</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡工業高校1年生を対象に実施 昨年度の実施結果を踏まえ、内容を改善し実施予定（1月～2月） <p>（2）現場体験会 新規</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡工業高校2年生を対象に実施 土木部発注工事現場において、建設会社の実際の業務の一部を体験し、仕事のイメージを醸成（9月～10月） <p>（3）建設業のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛岡工業高校以外の管内高校と調整し、建設業の仕事や魅力を紹介予定 <p>○ 出前授業（岩手大学）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度も岩手大学理工学部の学生を対象に実施予定（7/21）

取組状況	/今後の展開
<p>〔医療・介護〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 管内中学生を対象とした進学・就学の動機付けを行う出前講座（講師：医師、看護師、介護士等）の実施 ・ 出前講座において、従来の講話のほか、最新の介護テクノロジーの見学体験を実施。介護や医療に対して漠然と持っている辛い・大変といったイメージを払拭するため、見守りセンサー、パワーアシストスーツ、癒し系介護ロボットなどの展示コーナーにより生徒を誘引 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>見守りセンサー（主に施設で使用されており、介護スタッフの負担軽減、利用者の安全性向上、異常事態の早期発見に役立っている）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>らぼっと（まるで生きているかのように寄り添う家族型ロボット。利用者や介護職員の癒しとなる存在）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>パワーアシストスーツ</p> </div> </div> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安代中学校（7/3）、北陵中学校（9/26）、城東中学校（10/24）、一本木中学校（10/31）で実施。266名が受講した。 ○ 「大変だがやりがいのある仕事だと思った」、「医療や介護の仕事について知らないことが沢山あった」、「将来の選択肢の一つとしたい」などの感想があった。 ○ 介護職は、きつい・給料が安いというイメージが選考し、職業選択の一つとして選ばれにくい傾向があるため新たな工夫が必要。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和8年度は2校での実施を予定（盛岡市1校、八幡平市1校）

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="253 212 1137 279" style="background-color: #ADD8E6; padding: 5px;">いわてとの交流や関係づくりを応援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="241 312 1234 387">○ 人口減少対策ワークショップへの参画 【再掲】 地経費 新規 インタビュー調査の際に首都圏の若者目線での意見を聴取 <li data-bbox="241 395 1491 512">○ 仕事と子育ての両立支援ワーキンググループへの参画【再掲】 地経費 新規 本県出身首都圏在住者に「仕事と子育ての両立のあり方検討ワーキンググループ」に参画してもらい、首都圏企業の取組の共有や助言をいただく <li data-bbox="241 520 1491 638">○ 地域おこし協力隊（OBOG含む）の定着促進 地経費 一部新規 各隊員の活動内容の理解を深めるためのテーマ別交流会の開催（模擬的なワークショップの実施により相乗効果を発現等） <div data-bbox="414 691 1283 938" style="text-align: center; margin: 10px 0;"> </div> <div data-bbox="277 999 1476 1155" style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p data-bbox="344 1007 770 1038">【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="311 1043 1200 1075">○ 管内市町を訪問し、開催の周知と参加者募集の協力を要請 <li data-bbox="311 1080 1330 1112">○ 交流会のファシリテーターを選定し、内容について意見交換を実施 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1525 296 2063 536">○ 人口減少対策ワークショップ 今年度ワークショップに取り組む八幡平市、雫石町、紫波町について、ロジックモデルを磨き上げのため、首都圏在住者のインタビューを実施 <li data-bbox="1525 584 2078 823">○ 仕事・子育て両立支援ワーキンググループ 本県出身首都圏在住者から家事支援サービス等に係る首都圏の先進的事例の共有などにより、R9年度事業の枠組みづくりへの助言を得る <li data-bbox="1525 871 2063 1031">○ 地域おこし協力隊等交流会 地域おこし協力隊の活動状況や課題把握等による定着に向けたフォローアップの実施

取組状況	今後の展開
<p>【交流人口】</p> <p>○ 酒造り文化等の地域資源を生かした周遊型観光の推進 盛岡広域周遊・滞在型観光促進事業費 地経費 【連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 酒造会社が集積する盛岡広域の観光コンテンツの確立に向けて、民間主体のイベント等を巡るARデジタルスタンプラリーを実施(7月～11月)し、周遊型観光の更なる促進を図る <p>≪参考≫ ARデジタルスタンプラリーのポイント候補</p> <ul style="list-style-type: none"> いわて酒蔵フェスタ in もりおか 岩手クラフトビールフェス inMorioka いわてワインガーデン 管内8市町で開催される観光・物産イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ARデジタルスタンプラリーの実施に向けた管内8市町との調整及びイベント主催者向け説明会の開催 ARデジタルスタンプラリーと連携したSNS等の広報による地域イベント情報の発信
<p>○ 秋田県際連携 もりおか広域観光・工芸等産業支援振興事業費 広域</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋田県鹿角地域振興局と連携した観光キャンペーン(デジタルスタンプラリー)の実施 <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【取組状況】(令和7年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルスタンプラリーを実施(7/19～11/4)。 ⇒ 参加者1486名中、両県訪問等が応募要件のプレゼント応募者は366名(前年度より139名増) </div> <p>○ 局公式Xによる情報発信 盛岡局公式X「おでんせ!情報発信局」により管内の観光・物産、食、伝統文化等、旬の情報を発信</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【取組状況】(令和7年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/4/1～8/3/31 投稿303件 R8年3月末現在フォロワー11,158人(R7年3月末比649人増) </div>	<ul style="list-style-type: none"> 鹿角・盛岡広域エリア観光デジタルスタンプラリーの実施(7/18～11/4) <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き観光イベント情報を中心に盛岡広域エリアの魅力を発信

取組状況	今後の展開
<p>○ 教育旅行誘致 盛岡広域周遊・滞在型観光促進事業費 地経費 盛岡市内自主研修のニーズに合わせた「盛岡広域エリア探究学習ノート」を活用した学びを提案するとともに、活用事例を公開する探究学習ノート活用キャンペーンを実施</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【取組状況】（令和7年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県教育旅行説明会に参加（8/5 函館、8/6 札幌、8/21 東京） ・ 旅行会社を訪問（8/7 苫小牧、2/5 青森、2/6 弘前、2/10 秋田） </div>	<p>北海道及び東京で開催される教育旅行誘致説明会への参加及び旅行会社訪問によるプロモーションを実施（8月）</p> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div>

取組状況	今後の展開
<p data-bbox="237 217 1391 260">市町村との一層の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="237 296 1458 371">○ 管内8市町人口減少対策担当課長会議等による情報提供・意見交換を定期的に実施し、地域特性に応じた対策を検討し、引き続き事業化を支援 <li data-bbox="237 504 1458 579">○ 地域経営推進費 市町村連携枠及び地域経営推進費小規模自治体支援事業を活用し、市町と連携した人口減少対策を実施 地経費 <li data-bbox="237 711 1458 866">○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップの開催 【再掲】 地経費 新規 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="282 754 1435 818">・ 令和7年度にワークショップを実施した町への個別フォローアップ（葛巻町、岩手町） <li data-bbox="282 834 1435 866">・ 新たにワークショップを実施する市町への支援（八幡平市、雫石町、紫波町） <div style="border: 1px dashed blue; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p data-bbox="304 914 472 946">【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="304 951 1413 1062">○ 第1回地域課題分析型人口減少対策ワークショップ（5/29）を実施し、八幡平市、雫石町、紫波町の地域評価指標データに基づき課題分析を行うことにより、「目指すべき方向性」などを検討 <li data-bbox="304 1110 1413 1185">○ 6/27 に葛巻高校山村留学生交流会の開催が決定。葛巻町と開催概要や募集の進め方など開催準備を支援 </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1491 264 2063 467">○ 管内8市町人口減少対策担当課長会議 6月下旬に会議を開催し、県と市町の施策を共有するとともに、連携した対策を引き続き検討 <li data-bbox="1491 515 2063 675">○ 小規模自治体支援（地域経営推進費） 6/27に葛巻高校山村留学卒業生等の交流会を東京で開催 <li data-bbox="1491 722 2063 1201">○ 地域課題分析型人口減少対策ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1514 807 2063 914">・ 岩手町、葛巻町への個別フォローアップの実施 （フォローアップ：6～9月（予定）） <li data-bbox="1514 930 2063 1201">・ 今年度ワークショップに取り組む八幡平市、雫石町、紫波町については、地域住民や首都圏在住者のインタビューなどを踏まえ、ロジックモデルを磨き上げ課題解決に向けた事業化を支援（今後のワークショップ：6/22、7/27、8/24、9/25 予定）

令和7年度の実績

令和8年度の取組

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<仙台圏若者向け>

(1) 地域課題解決型ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ2025」
（つなカレ）〔広〕

- ・参加者：21名（東北学院大学19名、宮城大学2名）（うち岩手県出身者4名）
- ・ワークショップ（8/6～8）：「担い手不足」といった地域課題を共通テーマに、地域産業・文化・伝統・教育などの分野で、管内8市町で活動している「キーパーソン」へのインタビュー取材などのフィールドワークを通じて関係性を深める取組を実施。取組はSNS（https://www.instagram.com/localin_gakusei/）等で情報発信
- ・成果報告会（9/8）：東北学院大学内で開催

【参加学生からの声】

「将来、地域に関わる仕事がしたい」、「岩手に関わる活動が出来る機会がなかったのでありがたい」、「公務員や岩手県内での就職を希望している」

【解決する課題】

報告会終了後も、Slack（SNS）などにより参加学生とキーパーソンとのつながりが継続されるよう地域イベントなど情報発信を継続し、若者のネットワークを維持



【成果報告会の様子】



つながりカレッジ参加者と知事との意見交換【いわて幸せ作戦会議in仙台10/28】

(2) 岩手出身者・ファンを対象とした仙台圏交流会〔広〕

- ・宮手圏つながりカレッジOB・OGや県南地域に関わろうとする学生を対象に開催
- ・参加者延べ 37名（学生14名、社会人23名）
- ・第1回（7/4）、第2回（12/7）：いずれも仙台市内

<仙台圏若者向け>

(1) 地域課題解決型ワークショップ「宮手圏つながりカレッジ2026」
（つなカレ）〔広〕

- ・6/13：オリエンテーション
- ・6/20：フィールドワーク先選定
- ・6/18：フィールドワーク準備
- ・8/18～21：フィールドワーク（県南圏域で一泊二日程度）
- ・8/31：中間まとめ（東北学院大）
- ・9月～11月：アクション計画実行
- ・～11月下旬：成果報告会（県南圏域）

【昨年度からの変更点】

- ・関係性の深化、継続的つながりを図るため、学生のフィールドワーク先の関係者に成果を聞いてもらえるよう県南圏域において報告会を開催予定。

(2) プロボノ活動の紹介や実践活動の場の提供、地元キーパーソンとの交流の場の提供〔広・新規〕

- ・県南地域に関わりを持った若者が地域との関係を深めるため、当局作成のSlackコミュニティ「南いわて∞つながる～む」参加者をつながりカレッジのOB・OG等を対象とした、プロボノ活動の紹介や地元キーパーソンとの交流の場（実践活動の場）の提供を行うとともに、受入側の体制を構築

(3) 地域課題の解決に向けて取り組んでいる地元キーパーソン同士の連携強化〔広・新規〕

- ・県南地域に関心を持った人に継続的に関心を持ち続けてもらうため、「南いわて∞つながる～む」を活用し、県南地域の市町や地域活性化に取り組むキーパーソンの取組について情報発信
- ・地元キーパーソンとの交流の場を通じて、キーパーソン同士の交流により連携を強化

(4) 岩手出身者・ファンを対象とした仙台圏交流会〔広〕

- ・宮手圏つながりカレッジOB・OGや仙台圏在住の県南圏域に関わろうとする若年層を対象に、仙台市内で開催

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<仙台圏若者向け>

(3) 仙台圏在住者を対象としたU・Iターン促進に向けたセミナー〔広〕

- ・令和6年度までは東京で開催していたが、県南圏域から仙台圏への転出傾向が強いことから、令和7年度は仙台での開催に変更し、仙台圏在住の大学生や社会人を対象とした「南いわて×仙台若者ミーティング」を初開催（12/7）
- ・大学生7名・社会人2名、計9名が参加し、南いわてで働く若者3名（㈱デンソー岩手、㈱遠野ふるさと商社、県南広域振興局）がこれまでのキャリアや県南エリアで働く魅力などを紹介。その後、市町担当者も交えて座談会を実施

→参加者からは、「岩手で働く姿をより明確にイメージできる機会になった」などの感想があり、岩手で働くことに興味を持ってもらう機会を提供

→各市町は、これまで仙台圏との繋がりがなく、参加募集の困難さが課題であったが、令和7年度の仙台市内での開催を契機に仙台圏在住の若者との繋がりを形成

令和8年度の取組

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<仙台圏若者向け>

(5) 仙台圏在住者を対象としたU・Iターン促進に向けたセミナー〔広〕

- ・令和7年度に続き、仙台圏在住の大学生や社会人を対象とした「南いわて×仙台若者ミーティング」を開催（12月の開催を予定）
- ・参加者が、U・Iターン後の職場、暮らしをリアルにイメージできるよう、仙台圏から南いわてにU・Iターンした若者から、これまでのキャリアや県南エリアで働く魅力などを紹介するトークセッション、小グループでの座談会を実施



【若手社員のトークセッション】



【小グループでの座談会】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<移住者向け>

(1) 県南圏域移住者等交流会（ゆるつな）〔広〕

- ・当初、圏域への移住者が、移住先の地域コミュニティの中でいきいきと暮らすことができるようにという目的により開始。
- ・誘致企業の転勤者の転入が多いなどの地域特性があり、転勤者が移住者と同様に关わるコミュニティ形成を求める声があり、令和6年度から実施。
- ・令和6年度未実施の4市町（花巻市、北上市、金ケ崎町、平泉町）で開催（これにより管内市町を一巡）

- ・第1回：平泉町（7/26 参加者：9名）
- ・第2回：花巻市（8/9 参加者：12名）
- ・第3回：北上市（10/13 参加者：7名）
- ・第4回：金ケ崎町（11/8 参加者：16名）

【成果】

- ・移住者に限らず、移住希望者や転勤者も参加。まち歩きやハイキングなどを通じて交流が生まれ、参加者同士の“つながり”が形成
- ・成果を市町と共有。市町も同様の交流会を開催するなどによりつながり形成の横展開に発展（花巻市、遠野市、奥州市）

【課題（参加者意見）】

- ・「友人、知人をつくる機会が欲しい」、「コロナ禍だったため地域交流が出来る場が欲しい」、「地域の伝統文化や伝統芸能が知りたい」といった地域との接点を持つきっかけづくりへの需要あり



【第1回：HIRAIZUMI CROSS&（平泉町）】



【第2回：Lit work place（花巻市）】



【第3回：みちのく民俗村（北上市）】



【第4回：白糸まちなみ交流館（金ケ崎町）】

令和8年度の取組

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<移住者等向け>

(1) 県南圏域移住者等交流会（ゆるつな）〔広〕

- ・令和7年度までに管内各市町での開催が一巡
- ・地域や住民との接点をつくる内容を充実させ、転勤などにより県南地域から離れることになっても関係人口としてつながりが維持されるよう、引き続き、移住者等の受入体制を構築し、横展開を促進

時 期	開催場所	テーマ	
第1回（7月～8月頃）	北上市	転勤者との交流	転勤者及びその家族をターゲットとした交流会
第2回（11月～12月頃）	第1回の結果を踏まえて検討		

【開催の視点】

※「楽しそう」を入りに。（南いわてを知る→魅力に気付く→県南圏域での暮らしが豊かになる「きっかけ」）

※「つながる」をキーワードに。（参加者同士、地域の人、地域の場所、支援者）

▶移住コーディネーターや地域のキーパーソンを巻き込み、継続的な活動へ

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-1 社会減対策（流入促進 ～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

< 県南圏域関心層向け >

(1) 世界遺産平泉を核とした情報発信・誘客促進〔地・継続〕

ア 管内市町と連携した「平泉世界遺産祭2025」の開催

（8/30（土）、31（日）・平泉スマートIC駐車場）

イ 「令和7年度東北六県観光展」への出展による関西エリアでの平泉をはじめとした県南地域の観光PR

（11/5(水)・ディアモール大阪・ディースクエア（大阪市梅田））

(2) 日本農業遺産「束稲山麓地域」を活用した企業・学生との交流促進〔地・継続〕

- ・束稲山麓地域で受け継がれてきた農林業の知恵や地域文化など、農業遺産の価値の継承に向けて、**高校生が地域の住民を取材する「聞き書き」**の取組を実施。
- ・束稲山麓地域の生活文化にまつわる防災・減災への対応を体系的に整理するため、**大学生が地域の住民の生活史について聞き取り調査**を実施。



【農業遺産の価値継承に向けた、高校生による「聞き書き」の取組】



【農業遺産における体系的整理のため大学生による生活史調査の様子】

令和8年度の取組

1-1 社会減対策（流入促進 ～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

< 県南圏域関心層向け >

(1) 世界遺産平泉を核とした情報発信・誘客促進〔地・継続、新規〕

ア 本庁と連携した世界遺産登録15周年記念「世界遺産祭in平泉」の開催

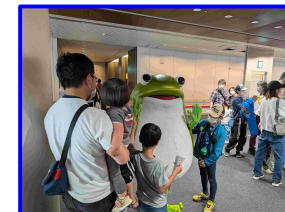
イ 観光客層の興味関心が高い中尊寺禪衡蔵 秘仏御開帳の特別企画など、関係団体等とチームケロ平、15周年PR大使の連携による情報発信の強化〔新規〕

新規

ウ 平泉世界遺産登録15周年や震災から15年を契機とした関西エリアへの観光PR



ア【世界遺産祭の様子】



イ【チームケロ平情報発信】

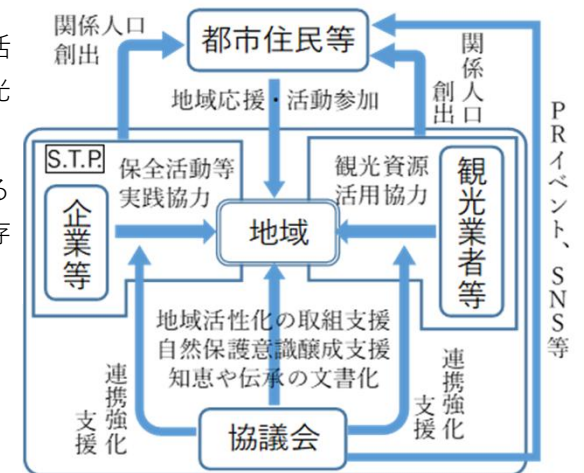


ウ【関西エリアでのPR】

(2) 日本農業遺産「束稲山麓地域」を活用した企業・学生との交流促進〔地・継続〕

ア 認知度向上に向けたPR活動の実施、地域と企業・観光業者等との連携強化の支援

イ 高校や大学との連携による農業遺産の価値の整理・保存等及び生徒・学生との交流



県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-1 社会減対策（流入促進 ～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～） ¥

<新規就農者向け>

(1) 農業の多様な相談内容への対応力向上に向けた勉強会の開催〔地〕

- ・地域の就農支援システムにより新規就農を一体的に支援

【ケーススタディ研修会】

- ・各地域の就農対応（サポート体制、就農相談会等）の課題について検討
- ・第1回（7/3）11名参加、第2回（10/6）15名参加、第3回（11/27）10名参加、第4回（1/9）12名参加
- ・第1回は、県担当者のみ参加、第2回以降は市町の担当者も参加し、地域一体で対応力向上を企図

- ➡各地域での課題と解決方法及び具体的な支援策について協議することで、県南局管内の情報共有及び担い手担当者のノウハウ習得に効果
- ➡共通の課題について、テーマごとに深掘りした検討が必要



【新農業人フェア（就農相談会：盛岡市、東京都等で年数回開催）】

令和8年度の取組

1-1 社会減対策（流入促進 ～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<新規就農者向け>

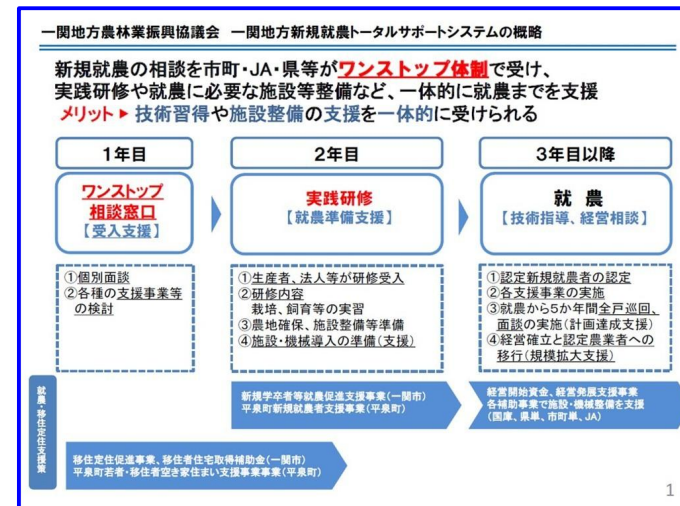
(1) 関係機関、団体等を対象とした第三者継承や就農相談者への効果的な支援に係る研修会の開催〔地・一部新規〕

令和7年度まで実施していたケーススタディ研究会において、共通課題とされた第三者継承や就農相談者への効果的な支援方法等のテーマについて、**研修会**を開催（年3回予定）〔**新規**〕

新規

県南局管内認定新規就農者数（人）〔累計〕

	R5	R6	R7	R8
目標	139	157	176	194
実績	149	167	186	



【各地域で常時設置している就農相談サポート体制（例：一関地方）】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<新規就農者向け>

(2) 就農希望者を地域内に呼び込む仕組みづくりを実証【一関市と連携】

ア 情報発信の充実強化

- ・雇用就農希望者向けの動画を作成
- ・制作動画は、一関市公式YouTubeチャンネルで公開(12月～)
<https://www.youtube.com/@ichinosekicity5370/featured>

イ 現地体験プログラム（農業チャレンジツアー）の開催支援

- ・Web広告等による周知
- ・1回目（6/28～29）ツアー 参加者6名、
- ・2回目（9/6～7）ツアー 参加者4名

→農業チャレンジツアー参加者が後日開催の就農相談会に会場し情報提供を実施するなど現地体験プログラムの効果が発現

ウ 雇用就農受入体制強化研修会(11/13)を開催

- ・法人組織等を対象に開催 県南局管内の**15組織21名参加**

- 参加者からは、次年度も雇用就農に必要な研修会の開催を希望する声や、雇用就農に積極的に取り組みたいとの回答多数
- これまでの事業実施により、一関市の情報発信（HP等）の体制が整備



【制作・公開した動画コンテンツ】



【雇用就農受入体制強化研修会】

令和8年度の取組

1-1 社会減対策（流入促進～関係人口創出、移住、U・Iターンの促進～）

<新規就農者向け>

(2) 就農希望者への情報発信の充実強化、雇用就農を受け入れる農業法人等の説明会（現地体験含む）の開催支援〔地・一部新規〕

ア 情報発信の充実強化〔一部新規〕

- ・令和6年度及び令和7年度に作成した動画の情報発信強化（高速道路SA、YouTubeでの広告掲載）



【市町と連携した情報発信動画】

イ 現地体験プログラム（農業チャレンジツアー）の開催支援〔継続〕

- ・Web広告等による周知

現地体験プログラムWeb広告閲覧数

	R6	R7
メルマガ配信数	43,101通	44,468通
開封者数	7,453名	8,586名
ツアー紹介HP閲覧数	23件	57件

ウ 雇用就農求人に向けた法人等の受入体制強化〔新規〕

新規

- ・新規就農希望者を対象とした雇用就農を受け入れる農業を主業としている法人等の説明会（現地体験含む）の開催
- ・切れ目なく就農支援体制のPRを実施することで、雇用就農の確保につなげるとともに、雇用就農の横展開について検討

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<児童・生徒向け>

- (1) 就業支援員等による就職支援や職場定着支援
- ・ 高校生の面談等の就職支援（3月末現在：636件）
 - ・ 企業訪問による職場定着支援（3月末現在：437件）

→ 3月末現在で、県南局管内高校生の

- ・ 就職内定率99.0%（全県99.4%）
- ・ 県内就職率74.4%（全県69.5%）

- (2) 「いわて県南広域企業ガイド」やSNSを活用し生徒・保護者等に対して地元企業の情報を提供〔地〕
- ・ 企業ガイド掲載情報を更新（新規7社、更新24社）
 - ・ 就職先選定で知りたい情報を調査（高校3年生対象）

【課題】

- ・ 高校生が知りたい情報と掲載内容にずれ
- ・ 閲覧数の減少

【対応の方向】

- ・ 高校生のニーズを確認し、内容の見直し等が必要

- (3) 高校生等（進学希望者を含む）への地元企業の理解促進と地元志向の醸成を目的とした職業意識・地元志向のセミナー及び企業ガイダンスの実施〔広〕

- ・ 職業意識・地元志向のセミナー：9校13回
（花巻北：6/3、遠野：7/8、9/2、水沢商業：8/20、9/10・24、前沢：8/26、黒沢尻北：9/24、杜陵定時制：11/28、一関一：12/16・17、花北青雲：2/19、西和賀：3/17）
- ・ 企業ガイダンス：6校8回
（一関工業：5/21、花北青雲：6/12・19、一関修紅：6/25、黒沢尻工業：8/20、10/22、専修大学北上：2/16、花巻農業：2/19）

<参加者の声>

- ・ 県内の企業でも国際交流等ができることが分かり、職業選択の幅が広がった
- ・ いろいろな業界の企業の話の聞けたらもっと選択肢の幅が広がると思う

令和8年度の取組

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<児童・生徒向け>

- (1) 就業支援員等による就職支援や職場定着支援
- ・ 生徒面談や面接練習等による就職支援や、企業訪問による高卒者の定着状況等の情報収集や定着に向けた助言等の企業支援を実施

- (2) 地元企業を紹介するサイトを制作し、高校生のニーズに合った企業情報を発信〔地・新規〕
- ・ 前年度に実施した高校生対象の調査結果を踏まえ、高校生が使いやすいものとするため、条件により検索できるサイトを構築
 - ・ これにより、就職活動を行う高校生が、より高い関心を持つ情報を盛り込んだ企業情報を発信

- (3) 高校生等（進学希望者を含む）の地元企業の理解促進や地元志向の醸成を目的としたセミナー及び企業情報ガイダンスの実施〔広・継続〕

- ・ 職業意識・地元志向醸成セミナーの実施
岩手で働く意識を醸成するため、進学希望を持つ高校生等を対象に、進学後、U・Iターンにより岩手で働いている若者等によるセミナーを実施
- ・ 企業ガイダンスの実施
地元企業の理解促進のため、高校を会場に、地元企業が自社を紹介するガイダンスを実施

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<児童・生徒向け>

(4) ものづくり企業における工業系高校の文化祭等への企業紹介ブース 出展支援〔地〕

- ・盛岡工業高校（10/24、25）、黒沢尻工業高校（10/24、25）、水沢工業高校（10/24、25）、千厩高校（10/17、18）の4校で実施し、延べ33社等が参加

- 学生や保護者、地域の住民などにもものづくり企業を知ってもらう機会を創出
- 企業アンケートでは約96%が満足と回答、同じく約96%が来年度も参加したいとの回答
- 企業からは「生徒や保護者が真剣に話を聞いてくれた」、「今回のように生徒や保護者に企業をPRできる機会を増やして欲しい」などの声



(5) 建設業への入職・定着促進支援を目的とした小中学生対象の体験学習の開催を支援

- ・岩手県建設業協会各支部青年部会と協力し、管内の小中学校において建設業体験学習を実施（県南広域局管内の7校（小学校4校、中学校3校））

- 参加者からは「重機に乗れて楽しかった」、「建設業の重要性を感じた」などの感想があり、建設業への関心を深める貴重な機会になったと認識



令和8年度の取組

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<児童・生徒向け>

(4) ものづくり企業における工業系高校の文化祭等への企業紹介ブース 出展支援〔地・継続〕

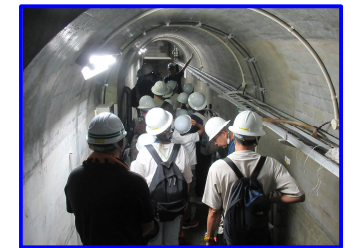
- ・令和7年度に実施した工業系高校4校に加え、普通高校や実業高校等を含めて企業紹介ブースの設置を支援

盛岡工業高校（10/23・24） 水沢工業高校（10/23・24）
黒沢尻工業高校（10/23・24） 千厩高校（10/16・17）

(5) 建設業への入職・定着促進支援を目的とした小中学生対象の体験学習、高校生を対象とした現場見学会及び一般向けの体験会等の開催を支援



【工業高校等を対象とした工事見学会】



【一般向けのダム見学会】

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<児童・生徒向け>

(6) 北上川流域ものづくりネットワーク等との連携により小中高生等を対象とした工場見学や出前授業を実施〔地〕

- ・工場見学：小学校27校、中学校12校、高校13校（大東、盛岡工業、前沢、大迫、専大北上、水沢第一、水沢農業、花泉、遠野、遠野緑峰、花巻農業、水沢商業、一関第一）
- ・出前授業：中学校9校、高校等4校（黒工（専攻科26回）、千厩1回、盛岡工業5回、産技短水沢校1回）

<参加者の声>

- ・普段知ることができない企業の見学でき、将来どのような職に就くか考えを広げることが出来た
- ・ロボットを使って効率的に作業を行っていて、工場のイメージが変わった
- ・将来を考えるきっかけとなったので、もっといろいろな企業を見学したい

<企業・就業者向け>

【背景・課題】

- ・岩手県立大学との地域協働研究の結果では、若年層、とりわけ女性は仙台市や首都圏への転出傾向が強い
- ・「地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査報告書のポイント（令和6年度内閣府委託調査）」では、「女性や若者が地元に離れたいと思う要因」は「固定的な性別役割分担意識や伝統的価値観が残る地元に生きづらさを感じて、女性や若者が都会へと転出していることがうかがえる」としている。
- ・令和7年度県南広域圏首長懇談会等において、「市民や企業経営者のマインドを変えないと『若者や女性に選ばれる職場・地域づくり』は成り立たない」といった意見

令和8年度の取組

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<児童・生徒向け>

(6) 北上川流域ものづくりネットワークと連携し、小中高校等のキャリア教育を支援（工場見学・出前授業）〔地・継続〕

- ・学校の要望に応じ、見学先や講師調整を行い、工場見学等を支援
- ・黒工専攻科の出前事業を実施（全26回）



【工場見学の様子】



【出前授業の様子】

<企業・就業者向け>

(1) アンコンシャス・バイアスへの気づきを促す企業経営者向けのセミナーの開催〔地・新規〕

新規

- ・女性や若者に選ばれる地域形成に向けて、企業の経営者層を対象にアンコンシャス・バイアスへの気づきを促すセミナー開催などにより、企業の働きやすい環境整備を支援

(2) 「いわて女性活躍企業等」認定制度の普及啓発、認定企業の拡大〔新規〕

新規

- ・「女性が活躍できる職場環境づくり」を通じて県南圏域の企業の魅力向上を図るため、各地域の商工会議所や工業クラブ総会にて「いわて女性活躍企業等」認定制度について周知（8団体）
- ・若者女性協働推進室と連携し、県南広域振興局が事務局となっている「北上川流域ものづくりNW」及び「南いわて食産業クラスター形成NW」総会で、若女室からリーフレット等配付の上、会員に制度を周知
- ・就業支援員による職場定着支援のための企業訪問や市町村等関係機関との会議の場などを通じて、制度の周知

県南広域振興局管内における人口減少対策について

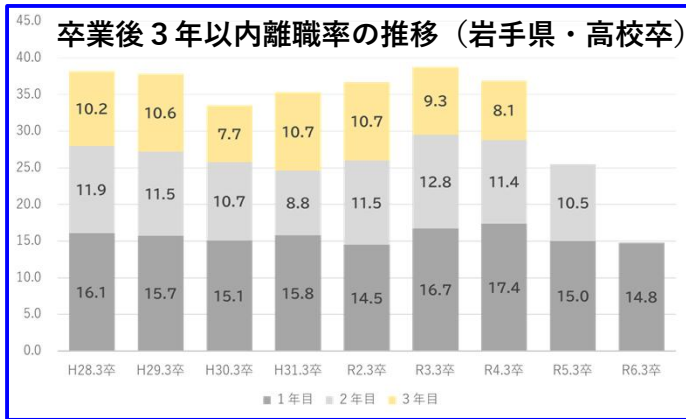
令和7年度の実績

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<企業・就業者向け>

(1) 「企業と教員との情報交換会」を開催

- ・企業と高校教員の情報交換により、互いの理解を深めることで、**企業の採用力向上や県内就職を促進**
- ・一関会場（1/30）23社参加、北上会場（2/6）23社参加



【課題】

- ・全国と同様の傾向を示しているが、労働環境のミスマッチなどを理由とした若手社員・企業双方にとっての不利益な離職は縮小していくことが必要

(2) 若手林業従事者等の定着に向けた技術指導及び研修会を開催

- ・補助事業基礎研修会（奥州：5/15、7/10、10/16、延べ21名）
- ・GIS活用研修会及び交流会（遠野：11/21、26名）
- ・間伐補助事業出前講座（一関：12/18、12/22、計3経営体）

→参加者間のつながりの形成と技術・知識の向上に寄与



【補助事業基礎研修会（奥州）】



【GIS活用研修会及び交流会（遠野）】

令和8年度の取組

1-2 社会減対策（流出抑制～地元定着の促進～）

<企業・就業者向け>

(3) 地域企業と高校との交流を支援するとともに、人材確保促進のための情報交換会を開催

- ・企業の採用力向上や高校生の県内就職促進のため、企業と高校教員の情報交換会を実施

(4) 地域企業の若手社員の職場定着に向けた企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーの開催〔地・新規〕

新規

- ・新規高卒就職者の3人に一人が入社後3年以内に離職していることから、企業による若手社員の離職防止に向けた対策について講演

(5) 若手林業従事者等の定着に向けた研修会等の開催

- ・令和7年度に引き続き、事業体間の交流や技術の向上に資する研修会（詳細検討中）等を開催
- ・補助事業基礎研修会（奥州：5/20）
- ・伐木技術普及研修（一関：未定）

ほか

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

2 少子化対策

<結婚希望者向け>

(1) 南いわて出会い創出事業〔地〕

結婚に興味・関心があるものの、**婚活に抵抗がある層**に参加・交流を促すイベントを実施

<第1回 10/4 北上市>

“クアオルト”森のおさんぽ&木かげカフェ交流会

◆参加者(応募者) ◆連絡先交換希望
男10(24)名 男5名
女9(13)名 女6名



【the Campusのクアオルトコースを散歩する参加者】

<第2回 12/6 奥州市>

「南部鉄瓶を使ったコーヒーの美味しい淹れ方と地元のお菓子交流会

◆参加者(応募者) ◆連絡先交換希望
男8(19)名 男7名
女8(11)名 女8名



【コーヒーの淹れ方のレクチャーを受ける参加者】

- 男女とも定員以上の申込みがあり「婚活」より参加しやすいとの意見
- 連絡先交換希望者は、7割以上(35名中、26名)
- 参加者の確保には、SNSやHPを活用した情報発信が効果的
- 「推し」や「地域資源」の活用は好評だったが、最小実施人数に満たず実施を見送ったイベントもあったため、より興味が沸く内容の企画が重要
- 婚活支援に繋げていくための友活の交流支援のあり方が課題

(2) その他

- ・結婚支援関係団体等連絡会議の開催の開催(5/26)
- ・婚活イベント実施市町自治体向けセミナーの実施(9/3)

<木育による未来の担い手確保>

- ・令和7年度まで、木育は林業の担い手の確保に資する事業として実施

令和8年度の取組

2 少子化対策

<結婚希望者向け>

(1) 南いわて出会い創出事業〔地・継続〕

「推し」(趣味、興味、関心)や「地域資源」(管内企業商品、各種施設、自然等)を活用した新たな出会い創出イベントを開催〔地・継続〕
実施回数: 2回(9~12月頃)

【昨年度からの変更点】

- 1 「推し」や「地域資源」を活用したより魅力的なイベントの企画・運営
 - ・若者や女性が、興味・関心を持ち、気軽に参加できるテーマの企画
 - ・i-サポや市町との連携によるイベント企画・情報発信
- 2 友活から婚活への発展
 - ・参加者同士のイベント後の関係継続につながる交流機会の提供
 - ・参加者へのi-サポ活用促進

(2) その他

- ・結婚支援関係団体等連絡会議の開催
イベント実施(各市町の地域資源等)に係る情報交換、管内市町やi-サポ等と課題認識、対応策の共有を行い、連携を強化

<木育による子育て支援・未来の担い手確保>

(1) 木育による森林・林業理解促進事業〔地・新規〕

- ・令和8年度から幼保施設の代表者等を対象とした**木育事例説明会**及び**出張木育講座**の実施(花巻)
- ・千貫石森林公園を活用した「森のフェスティバル」の開催(奥州)
- ・青少年の家との連携による**森林・林業体験活動**の実施(奥州)

新規

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

3 小規模自治体（西和賀町）支援

(1) 地域経営推進費（市町村事業）による支援〔地〕 【地域商社推進事業】

- ・地域における雇用確保や所得向上を目指し、(株)西和賀産業公社が行う地域資源を活用した商品開発の推進やECサイトを活用した販路拡大等を支援



【どぶろく】 【極 西わらび餅】

【西和賀高校魅力化支援事業】

- ・高校生徒数の確保と、町内企業の将来的な雇用創出につなげることを目的に、ユキノチカラプロジェクトと連携して、西和賀高校の総合的探究の時間のカリキュラム「魅力発見ラボ」を拡張して商品開発等を実施



【冷凍商品化したビスケットの天ぷら】



- 生徒が町内事業者を訪問し職業体験等を行うとともに、特産品を活用した商品の企画、開発からデザイン・販売までを実践することで、高校の魅力向上にも寄与（「西和賀ふるさと留学生」は、令和6年度及び令和7年度は5名が入学）
- 中学生の減少により令和2年度以降入学定員が1クラスとなっていたが、町外からの入学者の増加により令和7年度から2クラスに増加したことを受けて、令和8年度の学生寮ハウスマスターの採用とサポートに向けた計画を策定

令和8年度の取組

3 小規模自治体（西和賀町）支援

(1) 地域経営推進費（市町村事業）による支援〔地〕 【地域価値創造プラットフォーム形成事業】〔新規〕

新規

- ・地域ブランド「ユキノチカラ」が10年を迎えたことを一つの節目として、単なる商品ブランドから、西和賀町全体で産業・情報・交流をつなぎ、価値を創造する横断的な「プラットフォーム」への発展を計画
- ・土台となるブランド理念の再構築（ガイドライン策定）及び持続可能な運営体制の確立に向けた検討を支援

【西和賀高校魅力化支援事業】〔継続〕

- ・ユキノチカラプロジェクトと連携し、西和賀高校の総合的探究の時間のカリキュラムとして「魅力発見ラボ」を継続して実施

【いわて留学サポート事業】〔継続〕

- ・西和賀高校の寮生の共同生活をサポートする「ハウスマスター」の定着支援に向けたアドバイザー等により、ハウスマスターに対する伴走支援を実施

ハウスマスター3名（4月1日付：2名、5月1日付：1名）

令和8年度入学生徒数 59人

（うち町外出身者47人（うち県外からの「いわて留学」4人））

県南広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

4 ジェンダーギャップ解消等に向けた取組の強化

【背景】

- ・進学や就職に伴い域外流出による人材の流出が継続
- ・令和7年7月4日に「若者・女性に選ばれる職場・地域づくり」をテーマに開催した県南広域圏首長懇談会において首長からの意見
 - ◆ジェンダーギャップが大きく、特に 高齢の世代と（若者女性との）考え方が違うとの声もある
 - ◆市民や企業経営者のマインドを変えないと「若者や女性に選ばれる職場・地域づくり」は成り立たない
- ・また、分野横断的、効果的かつ効率的に人口減少対策を検討実施する県南圏域8市町と振興局により構成する「南いわて社会減対策戦略会議（移住定住推進分科会）」において、構成員の市町からの意見
 - ◆女性に選ばれる職場、女性の働きたい職場が少ない
 - ◆女性の希望する仕事のマッチングがうまくいかない

令和8年度の取組

4 ジェンダーギャップ解消等に向けた取組の強化

令和7年度の首長懇談会の結果を踏まえ、「若者や女性に選ばれる職場・地域づくり」を推進

<行政向け>

- ・「女性に選ばれる地域」やそのためのアンコンシャス・バイアスへの気づきをテーマとした市町職員や男女共同参画サポーター等との分野横断的な意見交換会等の実施

<事業者向け>

- ・アンコンシャス・バイアスへの気づきを促す企業経営者向けのセミナーの開催
- ・「いわて女性活躍企業等」認定制度の普及啓発、認定企業の拡大
- ・地域企業の若手社員の職場定着に向けた、企業の経営者や人事担当者を対象としたセミナーの開催



保健・福祉や農林業、建設業など多分野の事業や取組へジェンダー平等の視点が浸透するよう展開

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

令和8年度の取組

I 市町村や地域の状況に応じた取組の強化

○ 「さんりくウーマン・ネットワーク」による
アンコンシャスバイアス解消に向けた取組

・さんりくウーマン・ネットワークによる活動

地域の様々な分野の関係者をメンバーとする「さんりくウーマン・ネットワーク」を立ち上げ、先進地（気仙沼市）との意見交換、ジェンダーギャップやアンコンシャスバイアスへの気づきや見直しに向けた課題、解決策の検討、提案を議論（計5回）

○ 若手職員ワーキンググループでの施策検討・立案

・若手ワーキンググループによる活動

若手の視点から働き方改革、人口減少に関する課題を抽出、地域同期づくりや関係人口など若手視点でのプロジェクトの創出（計4回）

○ 沿岸圏域における働き方改革の推進

- ・アンコンシャスバイアスへの気づきや見直し等、働きやすい環境整備の重要性をテーマに、経営者層・人事労務担当者向けのセミナーの開催（計11回）
- ・伴走支援による女性活躍企業等認定や子育てにやさしい認証企業の取得拡大

	単年度 認定数			周知数 (企業訪問数)
	R5	R6	R7	
宮古	10	3	21	57
釜石	2	6	41	79
大船渡	7	6	48	411
合計	19	15	110	547

R8.3.31時点

女性活躍認定企業等認定式



- ・圏域事業者の働き方改革に係る取組事例の発信・拡散
- ・生徒・教員等に対し、圏域事業者の魅力ある雇用環境やその働き方改革への対応等を広く周知（企業見学会等活用）

令和7年度のさんりくウーマン・ネットワーク、若手ワーキンググループでの議論を踏まえ、アンコンシャスバイアスへの気づきや見直し、ジェンダーギャップの解消に向けた取組を広域展開

○ 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進【新規】

■ いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業

[広域振興事業](保健福祉環境部、経営企画部(本局、宮古、大船渡))【一部新規】

① 経営者や地域のトップ層を対象とするキックオフミーティングの開催(7/21 釜石市)

② 企業向けモデル事業の実施

- ・企業を対象にワークショップを実施、具体的に職場で取組を実践するモデル事業を実施
- ・結果を圏域で共有、一般事業主行動計画策定等につなげる

③ 若者向け異業種交流ワークショップの開催

横のつながり構築(地域同期づくり)と地域定着率を高める方策等を議論・検討

○ 沿岸圏域における働き方改革の推進

■ いわてさんりく働き方改革推進運動

[広域振興事業、地経費、本庁予算](保健福祉環境部、経営企画部(本局、宮古、大船渡))

・企業の取組意欲を促す女性活躍企業等認定の取得支援強化

- ⇒ ハローワーク、商工関係団体、県男女共同参画センター等と連携したセミナーの開催、圏域企業への働きかけ充実
- ⇒ 国のえるばし認定を見据えた企業への伴走支援強化
- ・子育てにやさしい認定企業、働き方改革推進運動の普及拡大
- ・生徒・教員等に対し、圏域事業者の魅力ある雇用環境やその働き方改革への対応等を広く周知（企業見学会等活用）等

⇒ 女性・若者の働きやすい環境づくりを更に底上げ

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

令和8年度の取組

I 市町村や地域の状況に応じた取組の強化

○ 広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進

- ① 少子化対策ミーティングによる市町村少子化対策支援
 - ・沿岸広域振興局内の関係部署で構成する少子化対策ミーティングメンバーによる管内市町村との意見交換(6月、12月、2月の年3回実施)
- ② 市町村との連携による移住定住の促進
 - ・沿岸圏域移住定住促進等連絡会議による管内9市町村との連携強化
 - ・担当者ミーティング及びテーマ別勉強会開催(計5回)
- ③ 地域経営推進費「市町村連携枠」・「小規模町村支援枠」の活用等
 - 《市町村連携枠(抜粋)》
 - ・広域周遊観光促進事業(産業振興室)
 - ・三陸ジビエ産地確立支援事業(農林部)
 - ジビエ事業志向者現地視察(大槌町・6/25)
 - ジビエフェアへの出展(2/18-20)
 - 《小規模町村支援枠》
 - 【田野畑村】
 - ・交流人口・関係人口拡大に向けた道の駅森林体験施設整備
 - ・木質バイオマスの地域循環に向けた大学との連携



沿岸圏域移住定住等連絡会議



地域おこし協力隊の
事業承継に係る事例紹介

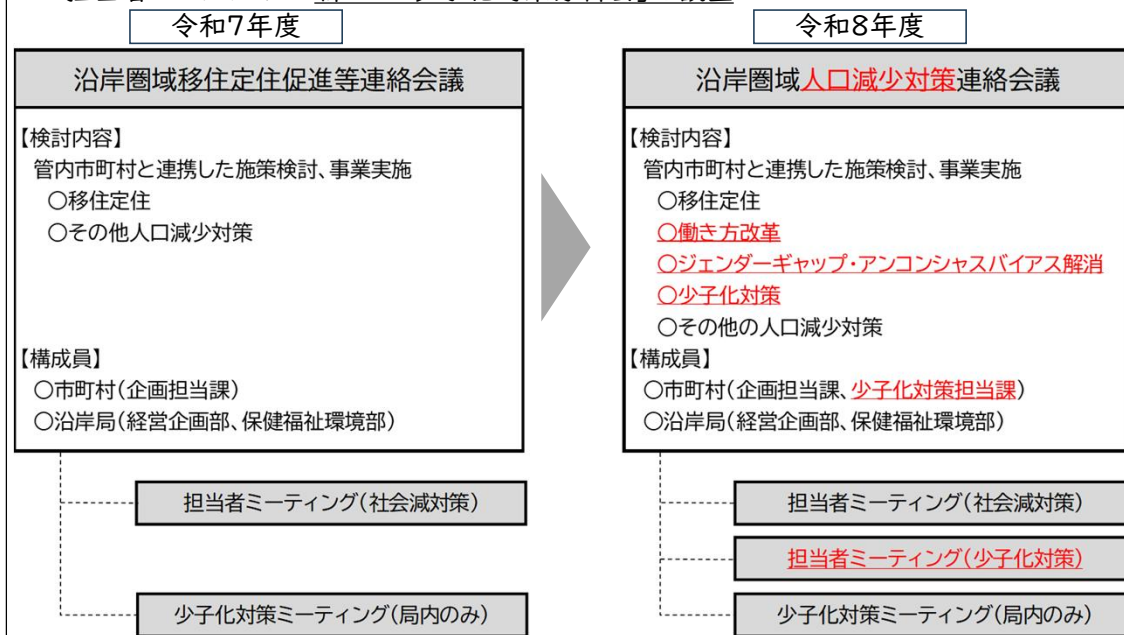


ジビエフェアへの出展

○ 広域局と市町村が連携した人口減少対策の推進

■ いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業(再掲)

- ① 沿岸圏域人口減少対策連絡会議の開催
 - 「沿岸圏域移住定住促進等連絡会議」を「沿岸圏域人口減少対策連絡会議」に改組し、市町村とともに、社会減対策・少子化対策の両面から人口減少対策を検討(第1回:5/15)
- ② 担当者ミーティングの拡充・施策検討
 - 担当者ミーティングに新たに「少子化対策分科会」を設置



③ 地域経営推進費を活用した課題解決支援

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

令和8年度の取組

II 少子化対策の3本柱

I 出会いや結婚を応援

○ 結婚を望む方への出会いの機会等支援

- ・沿岸圏域に特化した婚活イベントの広域開催
(宮古市、陸前高田市、釜石市で各1回開催 計85名参加)
- ・マッチング不成立者等へのフォローアップ(i-サポPR)
- ・沿岸圏域i-サポ会員登録者数 824名(R8.2月末時点)



2 出産や子育てを応援

○ 市町村と連携した妊産婦等への子育て支援等

- ・いわて子育て応援の店協賛店 298店(R8.3月末)
- ・ママサポBOOKの妊産婦配布、市町村と連携した支援

子育て支援施策に関する市町村担当者意見交換



3 女性の活躍を応援

○ 沿岸圏域における働き方改革の推進(再掲)



女性活躍認定セミナー



管内企業働き方改革事例紹介



I 出会いや結婚を応援(有配偶率の向上)

○ 結婚を望む方への出会いの機会等支援

■さんりく結婚応援支援事業

[地経費](保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- ・圏域の地域資源(食、自然)のPRも兼ねた出会いの場(婚活イベント)の広域開催
- ・マッチング不成立者等へのフォローアップ(i-サポPR)



2 出産や子育てを応援(有配偶出生率の向上)

○ 市町村と連携した妊産婦等への子育て支援

[本庁予算](保健福祉環境部、宮古・大船渡保健福祉環境セ)

- ・市町村子育て支援施策と、働き方改革の連携による子育てを応援する機運の醸成
- ・いわて子育て応援の店協賛店、いわて子育てにやさしい企業等認証制度等拡充、企業訪問やセミナー等による啓発
- ・ママサポBOOKの妊産婦配布、市町村と連携した支援

ママサポBOOK



3 女性の活躍を応援(女性の社会減対策)【拡充】

○ 沿岸圏域における働き方改革の推進(再掲)

■いわてさんりく働き方改革推進運動(再掲)

○ 「さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクト」の推進(再掲)

■いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業(再掲)

⇒ 女性・若者の働きやすい環境づくりを更に底上げ

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

令和8年度の取組

III 社会減対策の3本柱

I 希望する仕事や働き方の実現を応援

- 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲]
- 建設業への若者の入職促進



巨大な砂防施設を
周辺で見学。

- ・小中高校生を対象に現場見学会・出前講座実施
- ・現場見学会・出前講座の中等で、建設業協会支部と連携したICT建設機械等を用いた新技術体験学習会の実施
- ・釜石地区:6校、大船渡地区:4校、宮古地区:4校、岩泉地区:1校

○ 新規漁業就業者の確保

- ① オーダーメイド型漁業体験 (3件実施)
- ② 出前授業の実施
 - ・盛岡市・滝沢市・矢巾町内の中学校で計3回実施
 - ・宮古市で高校生向け漁業体験を実施 (2回 計6名参加)
- ③ アシストスーツ等の現場試用による導入促進 (希望者6名に貸出)
- ④ 働き手の確保に向けたセミナー (1/27実施 9名参加)



かご漁業体験(右:体験者)

○ 新規就農者の確保

- ・就農相談の実施 (26件)
- ・農作業体験会の開催 (10/23;6名参加)
- ・岩手県公式動画チャンネルによる就農事例の発信 (畑わさび、酪農)

○ 高校生・大学生を対象とした林業の認知度向上

- ① 大学生を対象に林業の認知度向上に向けた講座開催 (講座及び現場作業体験 8/5-6、富士大学学生 7名)
- ② 高校生を対象とした林業就業体験等 (大船渡地区:2校、岩泉地区:1校、高校生しごとメッセin宮古(11/20)でのPR)

I 希望する仕事や働き方の実現を応援 (多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上)

- 沿岸圏域における働き方改革の推進 [再掲]
- 建設業への若者の入職促進

■ 建設業若者入職促進事業 [地経費](土木部、宮古・大船渡・岩泉土木セ)

- ・小中高校生を対象に現場見学会、出前講座実施
- ・建設業協会支部と連携した、ICT建設機械等を用いた新技術体験学習会の実施

○ 新規漁業就業者の確保

■ 漁業経営の持続可能性強化支援事業 [地経費](水産部)

■ 集まれ!「ちょこっと漁師」地域産業理解支援事業 [地経費](宮古水産セ)

- ・参加者の希望に応じたオーダーメイド型漁業体験の実施
- ・盛岡周辺地域で出前授業の実施、宮古市と山田町で短期漁業就業を実施
- ・SNS等を活用した地域漁業の情報発信
- ・管内の市町村と連携し、移住・定住施策の情報提供

○ 新規就農者の確保

■ 沿岸広域新規就農者確保・育成対策事業 [地経費](農林部) 【新規】

- ・動画等を活用した圏域農業の情報発信、首都圏等の就農フェアにおける就農相談会の実施
- ・新規就農者の仲間づくりと相互研鑽に向けたワークショップ等の開催

■ 宮古地域園芸産地強化事業 [地経費](宮古農林振興セ、宮古農業改良普及セ) 【一部新規】

- ・園芸品目の新規栽培者向け現地見学会や個別相談会の開催

○ 高校生・大学生を対象とした林業の認知度向上【拡充】

■ 職業としての「林業」認知度向上事業 [地経費](農林部)、[本庁予算](農林部、宮古・大船渡農林振興セ)

- ・大学生を対象とした森林・林業講座の開催
- ・高校生を対象とした林業体験や就業相談会での林業就業PRを実施 (地区林業振興協議会)
- ・林業経営体の若手職員向け実務研修の実施

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

令和8年度の取組

III 社会減対策の3本柱

2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援

○ 県内へのキャリア教育による若年層の定着支援

- ・地元就職、進学者のUターン就職につなげる企業見学会や出前授業等の調整（実施：42校（小学校10校、中学校7校、高等学校25校））
- ・就業支援員等による学校・企業訪問等



立根小学校 出前授業



釜石小学校 企業見学会



釜石高校定時制 見学会

○ 市町村との連携による移住定住の促進

《情報発信の強化》

- ・沿岸圏域の「しごと」の情報発信（20～30代の若年U・Iターン者10名紹介）
- ・移住体験ツアーの実施（宮古地域）（参加者10名、移住決定者2名）
- ・首都圏での移住PRイベントに市町村と共同出展（ブース対応18名）

《支援体制の強化》

- ・移住コーディネーター交流会開催（参加者25名）



首都圏での移住イベント出展



移住コーディネーター交流会

○ 地域おこし協力隊員任期終了後の地域への定着促進

- ・沿岸圏域に定着した先輩隊員との交流研修会・支援制度説明会（参加者14名）

2 いわてでの定住・いわてへの移住を応援（いわてとのつながりの維持・強化）

○ キャリア教育による若年層の定着支援

■ 沿岸企業の情報発信・キャリア教育支援事業 [地経費](経営企画部、宮古地域振興セ)

- ・小中高生を対象とした企業見学会や出前授業の実施
- ・就業支援員等の学校・企業訪問でのフォローアップ
- ・職安や市町村との定期的な情報交換

■ 気仙地域ものづくり人材育成支援事業 [地経費](大船渡地域振興セ)

- ・地元就職、進学者のUターン就職につなげる企業見学会や出前授業等の実施調整
- ・就業支援員等による学校・企業訪問 等

○ 市町村との連携による移住定住の促進

■ いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業（再掲）

- ・首都圏開催の移住イベントに管内市町村と連携出展
- ・移住コーディネーターの横のつながり構築と相談対応のスキルアップを図る交流会の開催

■ いわてさんりく仕事の情報発信事業 [地経費](経営企画部)

- ・移住検討者に向けたPR動画等による情報発信

○ 地域おこし協力隊定着・定住促進

■ 沿岸圏域地域おこし協力隊定着・定住促進事業 [地経費](経営企画部)【一部新規】

- ・地域おこし協力隊員の定着支援のため、地域コーディネーター人材（隊員の募集、受入、任期中の伴走、定着までの一貫した体制を設計・構築できる人材）を育成する研修会を開催

沿岸広域振興局管内における人口減少対策について

令和7年度の実績

令和8年度の取組

III 社会減対策の3本柱

3 いわてとの交流や関係づくりを応援

○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大(県北局との相互開催)

- ・みちのく潮風トレイルや三陸ジオパーク等を活用したフォトロゲイニング大会開催(陸前高田市・10/19 34組88名参加)

○ 地域資源を活用した広域観光の推進

- ・宿泊・飲食事業者等を対象とした「『また来たい!』と思わせる外国人観光客おもてなし術(観光関連事業者のための接客実践セミナー)」開催(釜石市・1/14 26名参加)
- ・WEB版みちのく潮風トレイルコースマップ(宮古～釜石)作成



外国人講師による講演

○ 交通ネットワークの活用による誘客

- ・沿岸圏域へのアクセス情報や周遊モデルコースのPR
多言語対応周遊ガイドブック「地図でめぐるいわて三陸」13,000部
 - ▶ 携帯性・利便性を有するポケットサイズ、日英2ヶ国語表記
 - ▶ QRコードで現在地から目的地までのアクセス検索可
 - ▶ みちのく潮風トレイル、三陸鉄道利用のモデルコース、グルメ表示
- ・県内外のイベント等における三陸地域の一体的PR



多言語対応周遊ガイド

○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施・支援

広域・地経費(経営企画部ほか)を活用した多様なイベントの開催

3 いわてとの交流や関係づくりを応援

(地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大)

○ 地域資源を活用した交流人口・関係人口の拡大

■ 大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業

[広域振興事業]((経営企画部、宮古・大船渡地域振興セ) 【新規】

- ・林野火災被災木を活用したトレイルルートの整備ツアー実施
- ・ルート整備と親子向けの道標作成・設置をセットで実施
⇒ 被災木利活用PRとトレイル受入態勢整備を両立

○ 関西エリアへの観光PR【新規】

■ 三陸食産業商品力向上支援事業 [地経費]((経営企画部) 【新規】

- ・県南局と連携し、世界遺産平泉登録15周年や東日本大震災から15年経過することを契機とした県産食品の販売・観光PRを伊丹空港で実施(「ITAMI空の市 岩手編」の開催等)

○ 交通ネットワークの活用による誘客・広域周遊観光促進

■ 広域周遊観光促進事業 [地経費]((経営企画部)

- ・多言語版周遊ガイドブックでの、三陸鉄道を利用したジオパーク・みちのく潮風トレイルのモデルコース紹介等による誘客
- ・北海道胆振総合振興局との連携による相互観光PR
- ・ハイウェイフェスタとうほくでの観光PRを実施

■ 地域資源を活用したインバウンド等受入態勢整備事業[地経費](宮古地域振興セ)

- ・WEB版管内みちのく潮風トレイルプランニングマップ(釜石駅～陸前高田市)作成

■ 気仙沼地域と連携した誘客促進事業 [地経費](大船渡地域振興セ)



- ・県際連携(気仙地域)によるBRTを活用したデジタルスタンプラリーの実施


○ 通年での三陸地域活性化イベントの実施支援

県北広域振興局における人口減少対策について

本年度の計画	取組状況
<p>1 少子化対策の3つの柱</p> <p>(1) 女性の活躍を応援</p> <p>◆ジェンダーギャップ等の解消に向けた重層的な取組の展開【拡充】</p> <p>ア 局横断型の県北広域振興局人口減少対策プロジェクトチームによる施策展開【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーギャップ解消等の人口減少対策を3つのワーキンググループにより検討し、局全体での重層的な取組を展開 <p>イ 若者・女性が感じているジェンダーギャップ等の可視化【広域・新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各産業分野における課題の可視化 地域社会におけるジェンダーギャップ等の課題を産業分野毎に可視化するため、有識者をファシリテーターとする若手・女性従業員向けのセミナーやワークショップを開催 ・可視化された課題の解決策の検討 ワークショップで可視化された課題を基に改善に向けた方策を検討 <p>ウ 地域のリーダーや企業の経営層と課題を共有し、改善に向けた取組を推進【広域・新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のリーダーや企業の経営層と可視化された課題等を共有し、若者・女性に選ばれる地域となるための方策を共に考えるための「北いわてトップリーダーズ・アクションフォーラム」を開催 <p>エ 若者・女性の交流や挑戦を支える地域ネットワークの形成及び情報発信【広域、新規】</p> <p>県北地域の若者・女性が気軽に集い、語り合い、地域課題に主体的に向き合うためのネットワーク「NEXT ROOTS」を形成し、若者・女性の新たなチャレンジや地域活動への参画を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな若者・女性の参画を促進し、世代交代による担い手の循環が生まれる持続可能なネットワーク運営を支援 ・SNS等の活用による情報発信を支援し、地域における若者・女性の活躍機運を醸成 ・地域課題の解決に向けた取組やネットワークメンバーの新たな挑戦を実践するための事業内容の検討を支援（北いわて未来勉強会の開催、北いわて課題解決チャレンジ事業検討） ・「NEXT ROOTS」の活動成果発表会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・各ワーキンググループで取組を推進 ＜ワーキンググループ＞ Team アース(農林水産業等の一次産業) Team リーフ(製造業・建設業等の二次産業) Team ミモザ(若者女性活躍) ・各産業分野におけるワークショップを開催（6～8月） ・課題の可視化、意見取りまとめ（9～10月） ・課題に対する方策の検討（11～12月） ・フォーラムの開催（3月） ・「NEXT ROOTS」の運営を支援、SNS等での情報発信（随時） ・北いわて未来勉強会の開催（7月） ・北いわて課題解決チャレンジ事業検討（～12月） ・活動成果発表会（3月）

本年度の計画	取組状況
<p>オ 「いわて女性活躍認定企業」の認証取得の促進【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証取得企業の具体的な効果等の調査 ・就業支援員等の企業訪問により、他の事業者における具体的なメリットの周知等を行い、認証の取得を促進 ・局のSNS等で、認証企業を紹介 <p>カ 人口減少問題等に関する市町村職員勉強会の開催【地経費・継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の特性に応じた「人口減少問題」に係る政策形成や事業化に向けた個別支援等の実施（R6～R7本庁事業で実施したWSを局独自に継続） 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、取組を推進 ・ワークショップ（全5回）を開催し、具体的な事業化に向けた伴走支援を実施（～11月） ・成果発表会（施策に反映、11月）
<p>(2) 出産及び子育てを応援</p> <p>◆子育て世代の働きやすい職場環境づくりの支援【継続】</p> <p>「いわて子育てにやさしい企業等」認証取得、「いわて子育て応援の店」登録の勧奨【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証取得企業、登録店に対する具体的な効果等の調査 ・企業訪問等により、他の事業者における具体的なメリットの周知等を行い、認証取得・登録を勧奨 ・局のSNS等で、認証・登録企業を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、取組を推進 ・本庁事業（家事育児シェア大作戦等）についても、市町村・団体等と連携して、家庭内の家事・育児の協力を促進
<p>(3) 出会いや結婚を応援</p> <p>◆出会いの機会の創出【継続】</p> <p>ア 出会いの機会の創出【本庁・地経費、継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁事業の「岩手であい・幸せ応援事業」や市町村の取組と連携し、多様な出会いの機会創出や有配偶率の向上に繋がる施策を展開（若年者が集まる「Reフレッシュズミーティング」等の枠組を活用した多様な交流機会の創出） <p>イ 市町村や団体と連携した結婚支援【地経費、継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や各種団体と現状や関係施策を共有し、施策の連携等について意見交換の実施（県北地域結婚支援関係団体等連絡会議） ・市町村と一体となった結婚支援の取組の事業化・伴走支援の実施（人口減少問題等に関する市町村職員勉強会）（※再掲） 	<div data-bbox="1137 935 1447 1177" data-label="Image"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・「Reフレッシュズミーティング」に先立って、チーム対抗のクイズ実施など、ゆるやかな交流の場を創出(10月) ・結婚に関する現状や施策等について、関係団体と意見交換を実施（随時） ・人口減少問題等に関する市町村職員勉強会での結婚支援施策の検討(～11月)

本年度の計画	取組状況
<p>2 社会減対策の3つの柱</p> <p>(1) 希望する仕事や働き方の実現を応援</p> <p>◆若者や女性の職場定着【継続】</p> <p>ア 若手社員向けの人材育成セミナー及び交流会の実施（新卒～3年目）【広域、継続】 若手社員の早期離職を防止し、同世代の交流を促進するとともに、職場環境の改善等を進めるため、若者の意見や考え方を企業へフィードバック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレッシュャーズ・カフェの開催（社会人1年目向け） ・Reフレッシュャーズミーティングの開催（社会人2～3年目向け） <p>イ 女性や若者等が働きやすい職場環境づくりへの経営層向けセミナーの開催【広域、継続】 産学官が一体となって、女性活躍・人材確保等に取り組む「北いわて未来づくりネットワーク」の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営層向けの働き方改革やDX等のセミナーの開催 ・働き方改革や人材育成に積極的に取り組む企業の紹介 	 <ul style="list-style-type: none"> ・フレッシュャーズ・カフェの開催（6/30） ・Reフレッシュャーズミーティングの開催（10月） ・企業の経営層向けセミナーの開催（10月）
<p>(2) 「いわて」への移住や定住を応援</p> <p>◆キャリア教育の充実とマッチング支援【継続】 児童生徒の将来的なUターンや地元企業への就職を促進するため、管内での仕事や企業への理解を深める取組を実施</p> <p>ア 広域的なキャリア教育の支援【地経費、継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>久慈地域の中学生向けのキャリア教育の広域的な支援</u> ・合同職業講演会キャリアオーケストラや社会体験WEEKの開催支援 <p>イ お仕事理解セミナーや出前講座等の実施【地経費、継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生向けのお仕事理解セミナー、地元企業人による出前講座や企業見学会等の実施 ・中高校生向けの体験学習、就業ガイダンス等の実施 <p>ウ 管内企業への就業支援【広域・地経費、拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アパレル企業へのインターンシップの受入支援 ・アパレル産業の理解促進と認知度向上に向けた専門学校生と地域の先輩従業員との意見交換会(クロストーク)の実施【新規】 ・高校生、大学生の保護者への管内企業情報の提供【新規】 	 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校キャリア教育研修会（7/30） ・スキルアップセミナー開催（7/31） ・キャリアオーケストラの開催（10/1） ・社会体験WEEKの開催（11月） ・お仕事理解セミナーの実施（10/31） ・地元就業に向けた出前講座（5～3月） ・企業見学会の実施（12月） ・インターシップの受入支援（随時） ・インターシップ参加者と先輩技術者の意見交換会の実施

本年度の計画	取組状況
<p>◆広域的な移住定住の推進とU・Iターンの促進〔継続〕</p> <p>県と市町村で構成する「県北地域移住定住推進プロジェクトチーム」において、広域的な移住定住の取組を推進</p> <p>ア 移住希望者への訴求性が高い広域移住体験ツアーの実施〔広域、継続〕</p> <p>首都圏在住の若い世代をターゲットに、ヨガや琥珀磨きなどの体験の他、子育て支援制度・教育環境などのリアルな暮らしを想起させるツアーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 先輩移住者との交流会など、参加者が地域での暮らしをより具体的にイメージできる機会を創出する仕様の作成 <p>イ 「北いわて」として首都圏に売り込む移住イベントへの出展〔広域、継続〕</p> <p>市町村と連携し、ふるさと回帰フェアなどの全国規模の移住イベントに「北いわて」として8市町村の共同ブースを出展し、情報発信を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> THEいわてDAYへの出展に向けた連絡調整 ふるさと回帰フェアへの出展 <p>◆地域の新たな担い手の活動支援〔拡充〕</p> <p>ア 若者・女性の交流や挑戦を支える地域ネットワークの形成及び情報発信〔広域、新規〕（※再掲）</p> <p>県北地域の若者・女性が気軽に集い、語り合い、地域課題に主体的に向き合うためのネットワーク「NEXT ROOTS」を形成し、若者・女性の新たなチャレンジや地域活動への参画を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな若者・女性の参画を促進し、世代交代による担い手の循環が生まれる持続可能なネットワーク運営を支援 SNS等の活用による情報発信を支援し、地域における若者・女性の活躍機運を醸成 地域課題の解決に向けた取組やネットワークメンバーの新たな挑戦を実践するための事業内容の検討を支援（北いわて未来勉強会の開催、北いわて課題解決チャレンジ事業検討） 「NEXT ROOTS」の活動成果発表会を開催 <p>イ 地域おこし協力隊の定着支援〔広域、継続〕</p> <p>地域おこし協力隊の地域への定着を促進するとともに、県北地域の中間支援組織の活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織と連携した、任期後の定着を見据えたフォローアップ研修等の実施 	 <ul style="list-style-type: none"> ツアーの実施（11月） ツアーの選考から外れた方を含めた全ての応募者に対する継続的なフォロー THEいわてDAY（8/30）に出展する管内市町村の情報発信を支援 ふるさと回帰フェア（9/12）において北いわての魅力を広域で一体的に情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 「NEXT ROOTS」の運営を支援、SNS等での情報発信（随時） 北いわて未来勉強会の開催（7月） 北いわて課題解決チャレンジ事業検討（～12月） 活動成果発表会（3月） <ul style="list-style-type: none"> 北いわて地域おこし協力隊フォローアップ研修会の開催（8/3）

本年度の計画

取組状況

(3) 「いわて」との交流や関係づくりの応援

◆広域周遊観光 [拡充]

ア 北いわてアドベンチャーツーリズムの推進 [広域、拡充]

御所野遺跡やみちのく潮風トレイル等の特色ある地域資源の活用、八戸や鹿角など隣接圏域を含めた広域的な誘客を目指した総合的な取組として、北いわてアドベンチャーツーリズムを推進

- ・ R7までに策定した久慈・二戸周遊ルートブラッシュアップ
- ・ FAMツアー及び旅行会社への商品化提案の実施

イ 世界遺産「御所野遺跡」などの縄文遺跡を核とした隣接圏域との交流拡大 [広域、継続]

世界遺産登録5周年を迎える「御所野縄文遺跡」を一戸町などの関係機関と協力して盛り上げるため、関連事業や情報発信を強化

- ・ 縄文遺跡の体験型イベント「御所野縄文WEEK」の実施
- ・ 「いわて縄文カード」の作成・配布(青森県との連携、5周年プレミアムカードの作成)
- ・ 八戸圏域及び鹿角圏域と連携し、縄文をテーマにしたデジタルスタンプラリー、ガイド研修会等の実施



◆地域資源を活用した観光の推進と魅力の発信 [拡充]

ア 歴史文化を活用した魅力発信 [広域、継続]

北いわてお城コンシェルジュの「久保井朝美さん」の発信力を活かし、八戸圏域も含めた地域の歴史・文化資源や観光情報の発信

- ・ 管内イベントへの招聘
- ・ 関連情報の提供
- ・ 北緯40° ナニヤトヤラ連邦会議との連携による広域的な情報発信




- ・ WG・研修会の実施(～7月)
- ・ FAMツアーの実施(9月)
- ・ WG、商品化提案の実施(10月～)

- ・ 御所野縄文WEEKの実施(10月)
- ・ いわて縄文カードの作成、配布(7月～)

- ・ デジタルスタンプラリーの実施(7月～)
- ・ ガイド研修会の実施(11月)

- ・ 九戸城まつり、お城EXPO等での情報発信
- ・ 北いわてお城コンシェルジュのSNS等による情報発信

本年度の計画	取組状況
<p>イ みちのく潮風トレイルを活用した周遊観光の推進 [広域、新規]</p> <p>世界的に注目される「みちのく潮風トレイル」に訪れるインバウンドや国内観光客へのおもてなし、すそ野の拡大を目的とした地域おこし協力隊や地域住民向けの取組を沿岸局と連携して展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレイル基礎研修（効果的な活用方法の検討に向けたマナーやリスクマネジメント等の学習）及びトレイル実地研修（実際のトレイルコースにおける歩き方や楽しみ方の学習）の開催 <p>ウ 海業による賑わいの創出と交流の拡大 [国庫・地経費、拡充]</p> <p>漁村の交流人口の拡大と漁業者の新たな経営安定化の手段として、久慈管内4市町村が広域的に連携した「海業」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北地域の「海業」に係る観光体験プログラムの創出、地域コーディネーターの育成等 ・海業振興基本計画に基づくビジネスモデルづくり等の支援（種市地区） 	 <p>みちのく潮風トレイル Michinoku Coastal Trail</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回研修開催（対象は地域住民を構成員とする団体、7月） ・第2回研修開催（対象は地域おこし協力隊等、9月） ・候補DMOの職員を講師としたワークショップ及び個別現地指導により、体験プログラムの創出を支援 ・本庁と連携し、海業モデルツアーの実施を支援
<p>3 その他</p> <p>小規模町村支援 [拡充]</p> <p>◆小規模町村等との情報共有・意見交換等 [拡充]</p> <p>町村と情報共有・意見交換など寄り添う対応を行うとともに、本庁の取組については関係町村と連絡調整等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四村連携会議の枠組みを活用し、本庁が新たに実施する共同インターンシッププログラムの効果的な実施に向けた四村間の調整及び情報発信を支援 ・管内市町村訪問による小規模町村等との情報共有・意見交換の実施 ・四村連携会議へのオブザーバー参加 <p>◆住宅問題への対策を講じる市町村を支援 [本庁・新規]</p> <p>普代村、軽米町、九戸村の空き家対策を中心とした住宅問題対策の企画立案等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策への助言を行う過疎地域等政策支援員の受入体制の整備を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁と連携し、4村のサポートを実施 ・町村と情報共有・意見交換を継続実施 ・継続して参加し、事業の提案などを実施 ・本庁と連携し、町村の空き家対策を支援